

平成 21 年 度
鹿島市 主要施策の成果説明書



平成 22 年 9 月 9 日

佐賀県 鹿島市

この説明書は、地方自治法第233条第5項の規定により、平成21年度鹿島市決算に係る主要施策の成果を説明する書類として提出するものです。

平成22年9月9日

鹿島市長 樋口 久俊

* * * 目 次 * * *

I. 財政状況

1. 決算概要	P. 1～14
---------------	---------

II. 一般会計

1. 議会費	P. 15～17
2. 総務費	P. 18～38
3. 民生費	P. 39～51
4. 衛生費	P. 52～58
5. 労働費	P. 59
6. 農林水産費	P. 60～76
7. 商工費	P. 77～86
8. 土木費	P. 87～96
9. 消防費	P. 97～99
10. 教育費	P. 100～120

III. 特別会計

1. 公共下水道事業特別会計	P. 121～124
2. 谷田工業団地造成・分譲事業特別会計	P. 125
3. 国民健康保険特別会計	P. 126～132
4. 老人保健特別会計	P. 133～134
5. 後期高齢者医療特別会計	P. 135～136

IV. 公営企業会計

1. 水道事業会計	P. 137～139
-----------------	------------

V. 参考資料

1. 契約金額500万円以上の事業一覧	P. 140～145
---------------------------	------------

平成 21 年度 鹿 島 市
主要施策の成果説明書
平成 22 年 9 月 9 日

詳しくは鹿島市のホームページをご覧ください。

鹿島市役所

検索



<http://www.city.kashima.saga.jp>

〒849-1391

佐賀県鹿島市大字納富分 2643 番地 1

鹿島市役所 総務部 財政課

TEL 0954-63-2114 (財政課)

FAX 0954-63-2129 (代 表)

○この資料は、鹿島市のホームページにも掲載しています。

I. 財 政 状 況

1. 決算の概要

平成 21 年度 鹿島市会計別決算状況

(単位：千円)

会 計 区 分		歳 入	歳 出	差引額
一般会計	一 般 会 計 (会 計 決 算)	13,137,471	12,826,203	311,268
	※決算統計(地方財政状況調査)	13,122,342	12,811,074	311,268
特別会計	公 共 下 水 道 事 業	1,646,771	1,646,026	745
	谷田工場団地造成・分譲事業	606	226	380
	国 民 健 康 保 険	4,143,898	4,258,095	(赤字)△114,197
	老 人 保 健	9,820	10,576	(赤字)△756
	後 期 高 齢 者 医 療	340,766	339,795	971
合 計		19,279,332	19,080,921	198,411

※一般会計の数値は、決算統計(地方財政状況調査)と実際の会計決算とは分類方法の違いがあり、集計上の差異が生じる場合がある。(対外的には、決算統計の数値を使用するのが通例)

○一般会計の決算概要 (※決算統計数値より)

歳入では、市税 4.5%減はあったものの、国庫支出金 80.5%増、県支出金 15.2%増などにより、歳入全体で対前年比 7.9%増(一般財源ベース△2.1%)となった。

歳出では、人件費△7.4%(主に退職手当の減)、物件費 17.0%、補助費 7.7%、公債費△3.7%、扶助費 4.7%となった。また投資的経費は、普通建設事業 50.9%(補助 16.7%、単独 80.0%)となり、歳出全体では 7.6%増(一般財源ベース 1.0%増)となった。

このような状況のなか、財源不足補てんのため財政調整基金(積立金)から、一旦は 220,000 千円を繰り入れたが、年度末までに同額を積立て実質的には財政調整基金(積立金)の取崩しを回避することができ黒字決算を維持し、さらに公共施設建設基金に 220,000 千円を積み増して後年度の財政運営に備えることとした。なお、財政調整基金(積立金)は、平成 12 年度以降は取り崩していない。(→P12 を参照)

○今後の展望と課題

平成 17 年度に策定した「財政基盤強化計画(行革大綱)」の実施など本格的な行政改革への取組みによる職員採用の抑制、各種事務事業の見直しなどにより、歳出面の削減効果は徐々に現れており、今後、各種の財政指標も改善される見込みである。市債残高も大きく減少傾向に転じている。

しかしながら、今後主要な一般財源である地方交付税(国の交付金)などの動向が不透明なため、鹿島市の重点施策である定住化促進(雇用確保、子育て支援等)、交流人口の活用などの事業展開により、市税等の自主財源の確保を図りながら、改革の手を緩めず、収支のバランスをとり、今後いかにして市民生活に直結する福祉、教育、産業振興、都市基盤整備などの財源を捻出して、鹿島市のまちづくりを推進していくかが引き続きの課題である。

また、一般会計ばかりでなく、公共下水道事業、国民健康保険などの特別会計や水道事業なども含め、鹿島市全体の財政状況を的確に把握して市政運営を行っていくことがますます重要になってきている。

2. 主な財政指標（※決算統計指標：過去5ヵ年）

○経常収支比率

区 分	比率 (%)	増 減 要 因 等
平成21年度	92.4	歳入では、市税（△4.5%）、普通交付税（△1.0%）の減少により主要一般財源は減少（△2.1%）した。（経常一般財源△2.6%） 歳出では、人件費は退職金の関係で、エイブル等の指定管理に伴う物件費の増、扶助費の増はあったものの、公債費の減、補助費の減により経常収支比率は、1.8ポイントの指標改善となった。 人件費、公債費等は減少傾向にあるが、少子高齢化対策や障害者支援、医療費助成など長期的には扶助費の伸びが続くと見込まれる。また、これまで都市基盤整備や総合経済対策等の財源に市債を活用し、ピークは過ぎたものの依然として高い公債費や、公共下水道会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業、国保財政支援などの繰出金、一部事務組合負担金（補助費等）なども、高い水準で推移することが見込まれる。
平成20年度	94.2	
平成19年度	93.9	
平成18年度	95.3	
平成17年度	93.4	

○実質赤字比率（※この指標は、平成19年度決算統計から新設された）

区 分	比率 (%)	増 減 要 因 等
平成21年度	— (△3.35)	「実質赤字比率」は、平成19年度決算から新設され、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。以下同じ。）に対する歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合で、一般会計が黒字か赤字かを判断する財政指標である。 黒字なら「—（0）」となる。 早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を、財政再生基準を超えると「財政再生計画」を策定・公表しなければならない。 早期健全化基準 13.94 財政再生基準 20.00
平成20年度	— (△2.58)	
平成19年度	— (△2.72)	
平成18年度		
平成17年度		

○連結実質赤字比率（※この指標は、平成19年度決算統計から新設された）

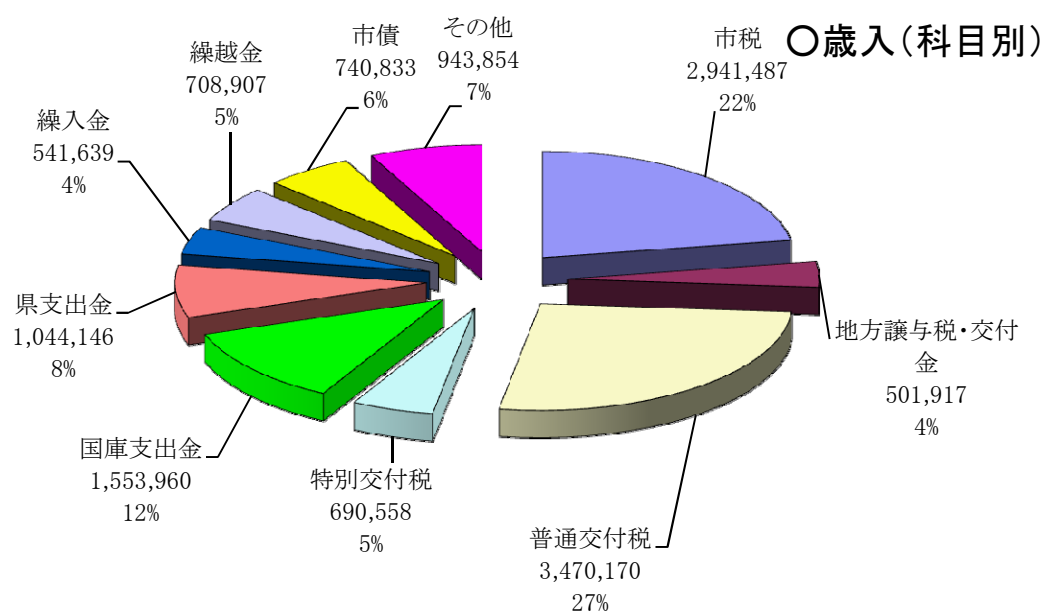
区 分	比率 (%)	増 減 要 因 等
平成21年度	— (△9.72)	「連結実質赤字比率」は、平成19年度決算から新設され、一般会計と水道事業会計や国民健康保険特別会計等の特別会計を含む全会計の赤字額から黒字額を引いた額（「連結実質赤字額」）の標準財政規模に対する割合で、全会計をまとめて黒字か赤字かを判断する財政指標である。 黒字なら「—（0）」となる。 一部事務組合、土地開発公社、広域連合などは対象外となっている。 早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を、財政再生基準を超えると「財政再生計画」を策定・公表しなければならない。 早期健全化基準 18.94 財政再生基準 40.00
平成20年度	— (△4.95)	
平成19年度	— (△7.48)	
平成18年度		
平成17年度		

○実質公債費比率 （※この指標は、平成17年度決算統計から新設された）

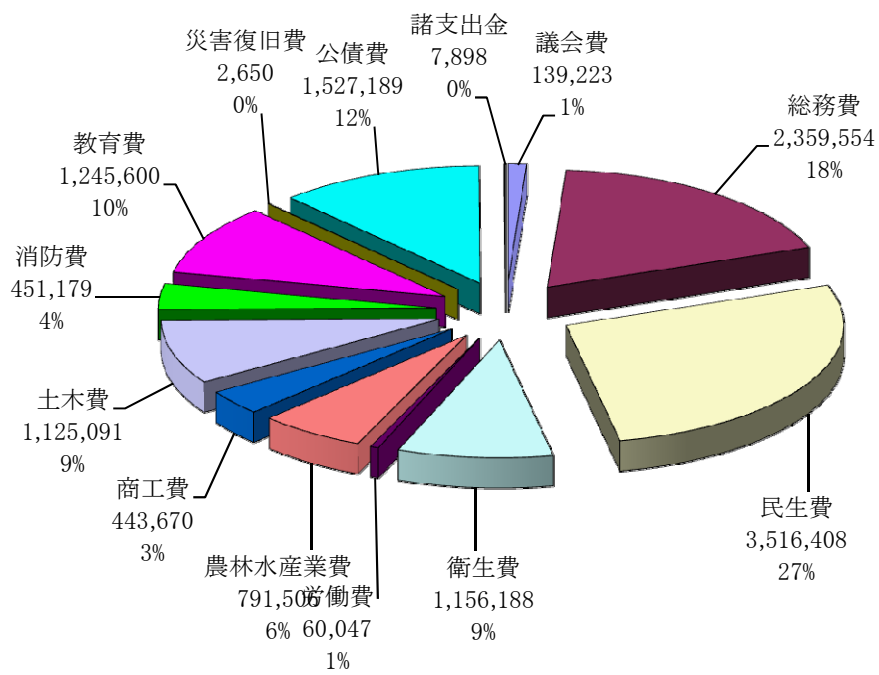
区 分	比率（％）	増 減 要 因 等
平成21年度	15.8	「実質公債費比率」は、平成17年度決算から新設され、公債費に関し、一般会計ばかりでなく特別会計や公営企業、一部事務組合などを含めた総合的な財政指標である。 一般会計は、標準財政規模の縮小傾向の中、平成18年度に債務負担に係る償還助成（ほ場整備等）を指標算定に加える算定方法変更の影響や、公共下水道事業の公債費への一般会計繰出が指標を押し上げる要因になっていたが、繰上償還の実施に伴い大きく改善した。 公共下水道事業は、建設途上であるが今後とも計画的な事業実施、接続率の向上、適正な使用料設定などに努め、可能な限り一般会計繰出に依存しない経営体質をめざしていく。 なお、市町村の起債は、従来の許可制度から協議制度になるが、「実質公債費比率」が18％を超えると、起債適正化計画の策定が義務付けられ、起債に際しては県知事の許可（許可団体）が必要となる。 早期健全化基準 25.0 財政再生基準 35.0
平成20年度	18.1	
平成19年度	18.5	
平成18年度	18.6	
平成17年度	16.7	

○将来負担比率 （※この指標は、平成19年度決算統計から新設された）

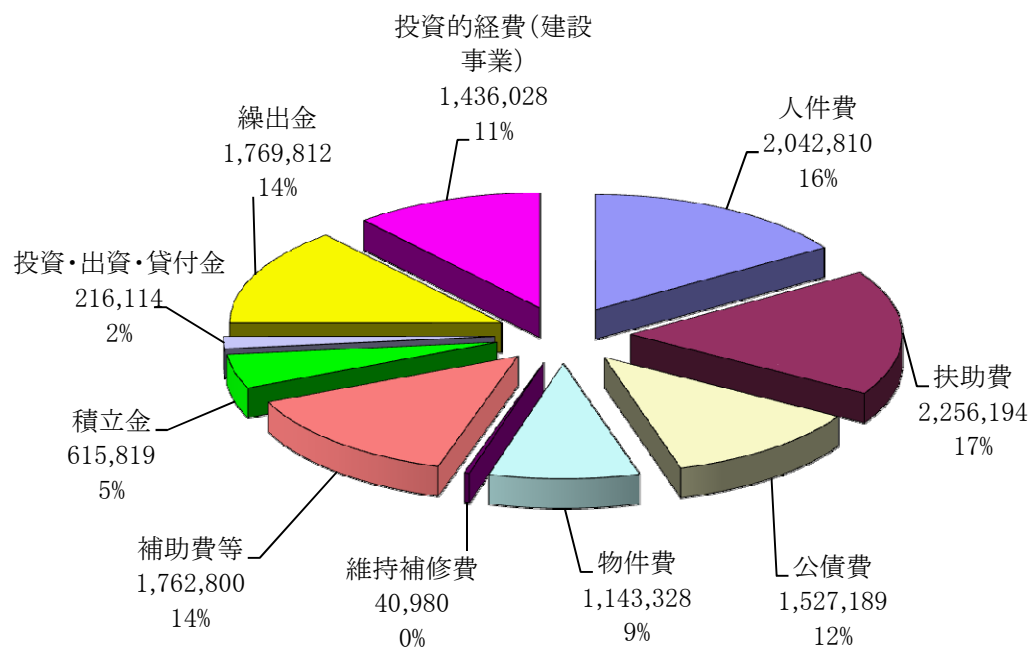
区 分	比率（％）	増 減 要 因 等
平成21年度	68.3	「将来負担比率」は、平成19年度決算から新設され、一般会計などの地方債現在高、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計からの繰入見込額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。 早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を策定・公表しなければならない。 早期健全化基準 350.0
平成20年度	79.4	
平成19年度	91.4	
平成18年度		
平成17年度		



○歳出(目的別)

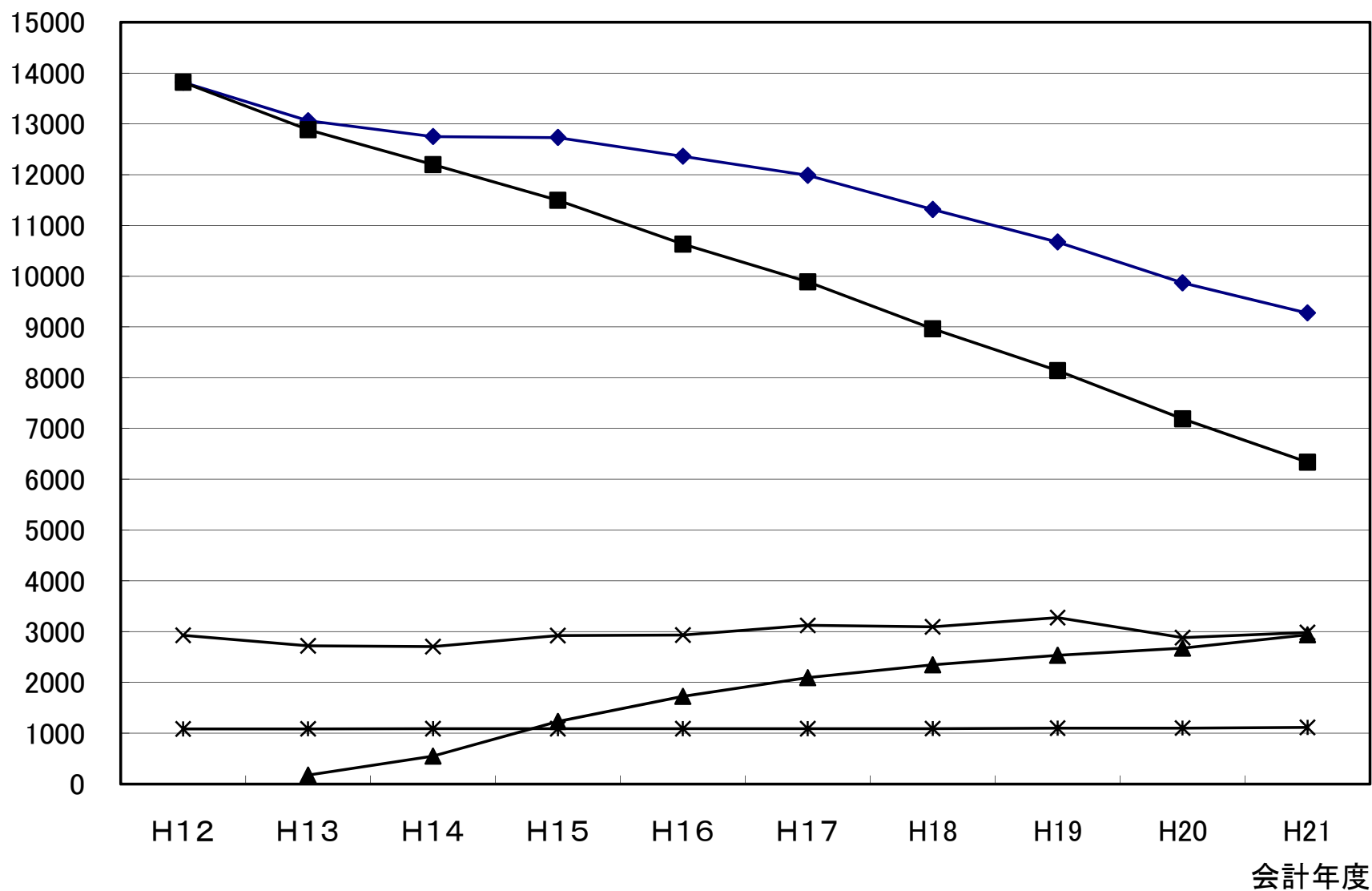


○歳出(性質別)※決算統計数値



○市債、基金残高の推移(一般会計)

残高(単位:百万円)



○一般会計決算状況（款別） ※決算額は会計決算より

・歳入（款別）

（単位：千円、％）

区分（款）		平成 21 年 度		平成 20 年 度		比 較		備 考
		決 算 額（ A ）	構 成 比	決 算 額（ B ）	構 成 比	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率 (A) / (B)	
1	○市 税	2,941,487	22.4	3,079,266	24.4	△ 137,779	△ 4.5	
2	地方譲与税	134,659	1.0	141,312	1.1	△ 6,653	△ 4.7	
3	利子割交付金	10,068	0.1	12,085	0.1	△ 2,017	△ 16.7	
4	配当割交付金	2,572	0.0	2,744	0.0	△ 172	△ 6.3	
5	株式等譲渡所得割交付金	1,110	0.0	1,959	0.0	△ 849	△ 43.3	
6	地方消費税交付金	280,732	2.1	270,041	2.1	10,691	4.0	
7	自動車取得税交付金	28,118	0.2	45,553	0.4	△ 17,435	△ 38.3	
8	地方特例交付金	37,324	0.3	32,705	0.3	4,619	14.1	
9	地方交付税	4,160,728	31.7	4,176,817	33.1	△ 16,089	△ 0.4	
内 訳	・ 普通交付税	3,470,170	26.4	3,503,978	27.8	△ 33,808	△ 1.0	
	・ 特別交付税	690,558	5.3	672,839	5.3	17,719	2.6	
10	交通安全対策特別交付金	7,334	0.1	6,748	0.1	586	8.7	
11	○分担金及び負担金	344,625	2.6	317,271	2.5	27,354	8.6	
12	○使用料及び手数料	166,100	1.3	180,496	1.4	△ 14,396	△ 8.0	
13	国庫支出金	1,553,960	11.8	1,564,567	12.4	△ 10,607	△ 0.7	
14	県支出金	1,044,146	7.9	902,215	7.2	141,931	15.7	
15	○財産収入	20,665	0.2	24,253	0.2	△ 3,588	△ 14.8	
16	○寄附金	4,666	0.0	2,007	0.0	2,659	132.5	
17	○繰入金	541,639	4.1	694,860	5.5	△ 153,221	△ 22.1	
18	○繰越金	708,907	5.4	198,818	1.6	510,089	256.6	
19	○諸収入	407,798	3.1	406,408	3.2	1,390	0.3	
20	市債（借入金）	740,833	5.6	558,042	4.4	182,791	32.8	
内 訳	・ 臨時財政対策債	428,433	3.3	276,042	2.2	152,391	55.2	
	・ その他（建設事業債等）	312,400	2.4	282,000	2.2	30,400	10.8	
合 計		13,137,471	100.0	12,618,167	100.0	519,304	4.1	
うち自主財源(○印)		5,135,887	39.1	4,903,379	38.9	232,508	4.7	

※構成比（％）は小数点第 2 位を四捨五入

○一般会計決算状況（款別） ※決算額は会計決算より

・歳出（款別）

（単位：千円、％）

区 分（款）		平 成 21 年 度		平 成 20 年 度		比 較		備 考
		決 算 額（ A ）	構 成 比	決 算 額（ B ）	構 成 比	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率 (A)／(B)	
1	議会費	139,223	1.1	140,165	1.2	△ 942	△ 0.7	
2	総務費	2,359,554	18.4	1,566,729	13.2	792,825	50.6	
3	民生費	3,516,408	27.4	3,230,460	27.1	285,948	8.9	
4	衛生費	1,156,188	9.0	1,120,834	9.4	35,354	3.2	
5	労働費	60,047	0.5	60,225	0.5	△ 178	△ 0.3	
6	農林水産業費	791,506	6.2	1,115,046	9.4	△ 323,540	△ 29.0	
7	商工費	443,670	3.5	282,253	2.4	161,417	57.2	
8	土木費	1,125,091	8.8	1,240,839	10.4	△ 115,748	△ 9.3	
9	消防費	451,179	3.5	402,257	3.4	48,922	12.2	
10	教育費	1,245,600	9.7	1,145,221	9.6	100,379	8.8	
11	災害復旧費	2,650	0.0	0	0.0	2,650	皆増	
12	公債費（借入金償還）	1,527,189	11.9	1,586,267	13.3	△ 59,078	△ 3.7	
13	諸支出金	7,898	0.1	18,964	0.2	△ 11,066	△ 58.4	水道事業会計出資金ほか
14	前年度繰上充用金							
合 計		12,826,203	100.0	11,909,260	100.0	916,943	7.7	

※構成比（％）は小数点第2位を四捨五入

区 分（性 質 別）		平成 2 1 年度				平成 2 0 年度				比 較			
		決 算 額 (A)	構 成 比	う ち 一 般 財 源		決 算 額 (C)	構 成 比	う ち 一 般 財 源		決 算 額 (A)－(C)	増減率	一 般 財 源	
				充 当 額 (B)	構 成 比			充 当 額 (D)	構 成 比			充 当 額 (B)－(D)	構 成 比
義務的経費	人 件 費	2,042,810	15.9	1,890,267	21.2	2,206,896	18.5	2,049,720	23.3	△ 164,086	△ 7.4	△ 159,453	△ 7.8
	う ち 職 員 給	1,269,512	9.9	1,167,292	13.1	1,333,671	11.2	1,220,689	13.9	△ 64,159	△ 4.8	△ 53,397	△ 4.4
	扶 助 費	2,256,194	17.6	732,364	8.2	2,155,210	18.1	694,134	7.9	100,984	4.7	38,230	5.5
	公 債 費	1,527,189	11.9	1,502,733	16.9	1,586,267	13.3	1,561,069	17.7	△ 59,078	△ 3.7	△ 58,336	△ 3.7
	計	5,826,193	45.5	4,125,364	46.4	5,948,373	50.0	4,304,923	48.9	△ 122,180	△ 2.1	△ 179,559	△ 4.2
その他の経費	物 件 費	1,143,328	8.9	826,773	9.3	977,077	8.2	774,384	8.8	166,251	17.0	52,389	6.8
	維 持 補 修 費	40,980	0.3	36,826	0.4	42,956	0.4	37,654	0.4	△ 1,976	△ 4.6	△ 828	△ 2.2
	補 助 費 等	1,762,800	13.8	1,063,046	11.9	1,637,204	13.8	1,417,529	16.1	125,596	7.7	△ 354,483	△ 25.0
	内 一 部 事 務 組 合	773,576	6.0	766,302	8.6	740,038	6.2	727,420	8.3	33,538	4.5	38,882	5.3
	そ の 他	989,224	7.7	296,744	3.3	897,166	7.5	690,109	7.8	92,058	10.3	△ 393,365	△ 57.0
	積 立 金	615,819	4.8	580,001	6.5	269,780	2.3	245,700	2.8	346,039	128.3	334,301	136.1
	投 資 及 び 出 資	1,114	0.0	1,114	0.0	14,959	0.1	14,959	0.2	△ 13,845	△ 92.6	△ 13,845	△ 92.6
	貸 付 金	215,000	1.7		0.0	215,000	1.8		0.0	0	0.0	0	0.0
	繰 出 金	1,769,812	13.8	1,575,001	17.7	1,846,750	15.5	1,678,126	19.1	△ 76,938	△ 4.2	△ 103,125	△ 6.1
	計	5,548,853	43.3	4,082,761	45.9	5,003,726	42.0	4,168,352	47.3	545,127	10.9	△ 85,591	△ 2.1
投資的経費	補助事業（受託補助含む）	423,248	3.3	86,129	1.0	362,570	3.0	38,841	0.4	60,678	16.7	47,288	121.7
	単独事業（受託単独含む）	838,660	6.5	588,902	6.6	465,904	3.9	284,002	3.2	372,756	80.0	304,900	107.4
	県営事業負担金（同級他団体含む）	171,470	1.3	12,902	0.1	121,332	1.0	8,882	0.1	50,138	41.3	4,020	45.3
	災 害 復 旧 事 業	2,650	0.0	353	0.0	0	0.0	0	0.0	2,650	皆増	353	皆増
	計	1,436,028	11.2	688,286	7.7	949,806	8.0	331,725	3.8	486,222	51.2	356,561	107.5
前年度繰上充用金													
歳 出 合 計		12,811,074	100.0	8,896,411	100.0	11,901,905	92.9	8,805,000	100.0	909,169	7.6	91,411	1.0

※数値は、決算統計(地方財政状況調査)による分類であり、会計決算とは集計上の差異がある場合がある。
※構成比(%)は、少数第2位を四捨五入

(参考資料) 平成21年度決算統計(地方財政状況調査)より

○地方債(借入金)現在高の状況(元金)

(単位:千円)

会 計 区 分		平成20年度末 現在高	平成21年度中増減額		平成21年度末 現在高	備 考(交付税措置率等)
			借入額	償還額(返済)		
1	一般会計(A)	9,866,819	740,833	1,332,452	9,275,200	償還費の交付税措置率(68.5%)
	うち臨時財政対策債(B)	2,673,815	428,433	164,018	2,938,230	償還費の交付税措置率(100%)
	差引(A-B)	7,193,004	312,400	1,168,434	6,336,970	実質負担相当額(2,921,298千円)
2	公共下水道事業	6,617,470	690,000	694,165	6,613,305	償還費の交付税措置率(約50%)
3	水道事業(企業債)	3,878,168	268,000	395,999	3,750,169	
合 計		20,362,457	1,698,833	2,422,616	19,638,674	

○積立基金(積立金)現在高の状況 ※定額運用基金を除く積立基金(地方財政状況調査より:出納整理期間中の増減を含む)

(単位:千円)

基 金 名		平成20年度末 現在高	平成21年度中増減額		平成21年度末 現在高	備 考(基金の目的等)
			積立額	取崩(繰入)額		
1	財政調整基金	1,102,185	232,424	220,000	1,114,609	年度間の財源不均衡調整
2	減債基金	591,630	154,078	248,623	497,085	公債費(借入金)償還財源
3	公共施設建設基金	731,161	224,296		955,457	公共施設の建設資金積立
4	ふるさと創生基金	69,116	199	37,862	31,453	地域づくりソフト事業(歴史、文化、産業等)
5	地域振興基金	4,748	14		4,762	福祉活動推進、快適な生活環境の形成
6	地域福祉基金	331,770	4,071	6,470	329,371	高齢者等の健康福祉、地域福祉の充実
7	ふるさと水と土保全基金	5,000			5,000	良好な農村環境確保(啓発、普及)
8	スポーツ振興基金	8,226	25	486	7,765	スポーツ団体、個人の育成
9	愛野青少年スポーツ振興基金	10,056	38	38	10,056	”(故愛野代議士遺族寄附が原資)
10	青少年健全育成基金	1,506	5	1,000	511	青少年の健全育成事業(寄附金原資)
11	ふるさと人材育成支援基金	28,218	55	2,901	25,372	青少年等人材育成の支援(東亜工機寄附を原資)
12	ふるさと納税基金	600	837	559	878	図書購入ほか7事業に使用(ふるさと納税寄附金が原資)
普通会計(一般会計)計		2,884,216	616,042	517,939	2,982,319	
13	国民健康保険基金(国保会計)	0			0	給付費等の財源補てん(年度間調整)
14	減債積立金(水道事業)	154,052	105,777	9,464	250,365	水道事業企業債償還
15	建設改良積立金(水道事業)	135,613			135,613	水道施設整備資金積立
合 計		3,173,881	721,819	527,403	3,368,297	

区分	事業債名	平成21年度末 起債残高 A (A')	構成 比	交付税 算入率 B	財源措置 相当額 C= A' × B	実負担 相当額 D= A - C
特別分	臨時財政対策債	2,938,230 (2,938,230)	31.7	100	2,938,230	0
	臨時税収補てん債	101,837 (101,837)	1.1	100	101,837	0
	減収補てん債			75		
	減税補てん債	459,520 (459,520)	5.0	100	459,520	0
	臨時財政特例債	7,949 (7,949)	0.1	100	7,949	0
	一般公共(財源対策債等分)	912,789 (887,782)	9.8	50・80	533,542	379,247
	旧地域総合整備事業債(財源対策債)			100		
	一般廃棄物処理事業債(財源対策債)			50		
	義務教育施設整備事業債(財源対策債)			50		
	臨時地方道整備(地方特定)(財源対策債)	40,355 (40,355)	0.4	50・100	29,154	11,201
	臨時地方道整備(ふるさと農林道)(財源対策債)	22,749 (22,749)	0.2	50・100	19,660	3,089
	臨時河川等整備(地方特定)(財源対策債)			50		
	(特別分計)	4,483,429 (4,458,422)	48.3		4,089,892	393,537
通常分	補正予算債	531,012 (397,293)	5.7	50・75・80・100	285,373	245,639
	臨時地方道整備(地方特定)	209,980 (209,980)	2.3	30・54.4	86,780	123,200
	〃 (ふるさと農林道)	125,019 (125,019)	1.3	30・54.4	60,272	64,747
	臨時河川等整備(地方特定)			30・54.4		
	旧地域総合整備事業債	591,430 (591,305)	6.4	54.4	321,670	269,760
	補助災害復旧事業債	10,295 (10,295)	0.1	95	9,780	515
	単独災害復旧事業債	3,669 (3,669)	0.0	47.5	1,743	1,926
	鉅害復旧事業債			57		
	かんまん災			57		
	自然災害防止事業債	17,500 (17,500)	0.2	28.5	4,987	12,513
	一般公共(通常分)	258,617 (6,404)	2.8	30	1,921	256,696
	義務教育施設整備事業債(施設分、用地分)	222,844 (222,844)	2.4	60・70	139,687	83,157
	〃 (水泳プール分)		0.0	30		
	〃 (大規模改造分・単独事業)	81,645 (81,645)	0.9	30・50	26,276	55,369
	〃 (給食施設)			50		
	一般廃棄物処理事業債			20・40・50		
	辺地対策事業債	688,098 (688,098)	7.4	80	550,478	137,620
	過疎対策事業債			70		
	地域改善対策特定事業債			80		
	公園緑地事業債	486,230 (486,230)	5.2	20・30	143,007	343,223
	臨時地方道整備(一般分)	189,966 (189,966)	2.0	30	56,990	132,976
	臨時河川等整備(一般分)	90,242 (90,242)	1.0	30	27,072	63,170
	都市生活環境整備特別対策債	25,421 (25,421)	0.3	40	10,168	15,253
	一般単独事業債(一般分のうち地域経済対策分)			40		
	臨時地域基盤整備事業債			30		
	臨時経済対策事業債	54,907 (54,907)	0.6	45	24,708	30,199
	発展基盤緊急整備事業債	5,713 (5,713)	0.1	50	2,857	2,856
	日本新生緊急基盤整備事業	8,905 (8,905)	0.1	50	4,453	4,452
	緊急防災基盤整備事業債			50		
	地域活性化事業債	122,687 (119,287)	1.3	30・50	37,646	85,041
	合併特例事業債			50		
	防災対策事業債	36,476 (36,476)	0.4	30・50	16,734	19,742
	地域再生事業債			—		
	住宅宅地関連公共施設整備促進事業債			20		
	ふるさと一般農道、ふるさと一般林道 備事業債(単独実施分)			30		
	(小 計)	3,760,656 (3,371,199)	40.5		1,812,602	1,948,054
	公営住宅建設事業債	93,351	1.0	—	0	93,351
	厚生福祉施設整備事業債(普通会計分)			—		
	社会福祉施設整備事業債(普通会計分)			—		
	義務教育施設整備事業債 (大規模改造分・補助事業)			—		
	転貸債(住宅資金貸付等)			—		
	公共用地先行取得債			—		
	一般単独事業債(一般分のうち上記以外のもの)	25,335 (1,620)	0.3	40	648	24,687
	地域総合整備資金貸付事業債			—		
	市町村振興資金貸付金			—		
	公営競技収益金貸付金			—		
	その他(調整債)	14,992 (14,992)	0.2	100	14,992	0
	その他(上水道出資債)	871,537 (871,537)	9.4	50	435,768	435,769
	その他(一般補助施設整備等事業(一般分))	25,900 (0)	0.3	—	0	25,900
	(小 計)	1,031,115 (888,149)	11.2		451,408	579,707
	(通常分計)	4,791,771 (4,259,348)	51.7		2,264,010	2,527,761
合 計		9,275,200 (8,717,770)	100.0	68.5	6,353,902	2,921,298

※交付税算入率(措置率)

※これは、平成21年度決算時における一般会計の起債残高と、償還費を普通交付税で算入される額との割合を示す資料である。

○一時借入金の借入状況（平成21年度）

2010/9/10 10:04

※一般会計予算で認められた一時借入金の限度額（現在高）は、1,500,000千円である。

（単位：円）

月	歳入総額	歳出総額	月末現金残高	一 時 借 入 金 の 状 況									
				借入額		返済額		※現在高	借入先	借入期間	日数・利率		借入利息
4	1,772,646,893	1,553,539,582	219,107,311	①4/10	500,000,000	①4/30	500,000,000	0	財政調整基金	○4/10～4/30	20	0.20	54,794
5	1,184,182,867	1,331,360,690	71,929,488	②5/25	300,000,000			300,000,000	財政調整基金	5/25～6/8			0
6	2,276,346,665	1,702,415,696	645,860,457			②6/8	300,000,000	0	財政調整基金	○5/25～6/8	14	0.20	23,013
7	1,225,928,430	1,240,039,427	631,749,460					0					0
8	1,311,641,097	1,565,671,112	377,719,445					0					0
9	2,206,267,748	2,292,288,388	291,698,805	③9/30	130,000,000			130,000,000	土地開発基金	9/30～10/29			0
10	1,293,564,145	1,470,586,882	114,676,068	④10/26	265,000,000			395,000,000	公共施設建設基金	10/26～10/30			0
						③10/29	130,000,000	265,000,000	土地開発基金	○9/30～10/29	29	0.12	12,394
						④10/30	265,000,000	0	公共施設建設基金	○10/26～10/30	4	0.12	3,484
				⑤10/30	400,000,000			400,000,000	財政調整基金	10/30～11/6			0
11	1,694,264,858	1,309,754,158	499,186,768			⑤11/6	400,000,000	0	財政調整基金	○10/30～11/6	7	0.12	9,205
12	1,689,868,766	1,826,837,033	362,218,501					0					0
1	1,554,448,419	1,393,566,117	523,100,803	⑥1/22	500,000,000			500,000,000	財政調整基金	1/22～ 3/31			0
2	1,188,281,795	1,563,801,402	147,581,196	⑦2/24	200,000,000			700,000,000	財政調整基金	2/24～ 3/1			0
3	5,061,498,119	4,082,551,035	1,126,528,280			⑦3/1	200,000,000	500,000,000	財政調整基金	○2/24～ 3/1	5	0.12	3,287
				⑧3/1	300,000,000			800,000,000	財政調整基金	3/1～ 3/18			0
						⑧3/18	300,000,000	500,000,000	財政調整基金	○3/1～ 3/18	17	0.12	16,767
						⑥3/31	500,000,000	0	財政調整基金	○1/22～ 3/31	68	0.12	111,780
				⑨3/30	1,000,000,000			1,000,000,000	※佐賀銀行	3/30～ 4/2			0
4	69,887,164	1,585,722,705	△ 389,307,261			⑨4/2	1,000,000,000	0	※佐賀銀行	○3/30～ 4/2	4	0.80	87,671
5	3,419,862,756	2,832,144,461	198,411,034					0					0
計	※例月出納検査（現金出納状況）の数値(全会計)より			借入 累計	3,595,000,000	返済 累計	3,595,000,000	0			利息計		322,395

※数値は決算統計資料から

(単位:千円)

No.	区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1	市税(税収)	2,799,211	2,824,658	2,827,182	2,777,776	2,676,141	2,694,475	2,772,972	3,068,142	3,079,266	2,941,487
2	地方交付税(計)	5,340,487	5,071,288	4,857,428	4,462,019	4,161,516	4,136,634	4,102,492	4,019,845	4,176,817	4,160,728
3	・うち普通交付税	4,270,445	4,068,126	3,886,937	3,558,978	3,347,427	3,411,582	3,413,451	3,367,817	3,503,978	3,470,170
4	・うち特別交付税	1,070,042	1,003,162	970,491	903,041	814,089	725,052	689,041	652,028	672,839	690,558
5	臨時財政対策債(一般財源)		176,400	375,000	681,500	492,900	376,800	324,800	294,716	276,042	428,433
6	計(地方交付税+臨時財債)	5,340,487	5,247,688	5,232,428	5,143,519	4,654,416	4,513,434	4,427,292	4,314,561	4,452,859	4,589,161
7	財政規模	歳入(総額)	14,566,200	12,907,045	13,419,206	12,458,447	11,828,900	11,798,033	11,434,078	11,701,345	12,610,812
8		・うち一般財源(総額)	9,315,160	9,453,431	9,067,837	9,080,403	8,672,975	8,444,006	8,551,246	8,466,938	9,513,907
9		歳出(総額)	14,324,578	12,645,301	13,153,741	12,207,565	11,606,078	11,594,939	11,183,737	11,502,527	12,811,074
10	市債残高	市債(借入金)残高	13,817,407	13,058,724	12,749,430	12,730,493	12,359,617	11,984,307	11,311,871	10,673,008	9,866,819
11		・うち臨時財政対策債		176,400	551,400	1,232,900	1,725,800	2,093,341	2,348,442	2,533,401	2,938,230
12		差引(市債残高)	13,817,407	12,882,324	12,198,030	11,497,593	10,633,817	9,890,966	8,963,429	8,139,607	6,928,589
13	基金残高	基金(積立金)残高	2,927,609	2,722,522	2,707,731	2,923,815	2,933,221	3,123,358	3,095,700	3,275,694	2,884,216
14		・うち財政調整基金	1,084,953	1,087,278	1,088,049	1,088,928	1,089,801	1,090,543	1,092,058	1,099,638	1,114,609
15		・うち減債基金	742,081	793,390	778,141	815,900	951,682	992,658	977,789	1,017,353	591,630
16		・うち公共施設建設基金	714,529	455,799	456,290	456,764	482,237	617,786	622,212	726,587	955,457
17		投資の経費(建設事業費)	4,129,064	1,698,129	2,537,336	1,295,054	869,677	1,219,194	788,687	1,147,848	949,806
18	財政指標	経常収支比率(%)	86.2	88.1	92.9	91.6	96.8	93.4	95.3	93.9	94.2
19		起債制限比率(%)	12.8	12.7	12.4	12.1	12.1	12.1	12.2	12.0	11.6
20		実質公債費比率(%)						16.7	18.6	18.5	18.1
21		財政力指数(3カ年平均)	0.384	0.382	0.394	0.407	0.423	0.434	0.441	0.442	0.441
22		人口(3月年度末現在)	33,954	33,882	33,757	33,648	33,352	32,786	32,384	32,038	31,849
23		職員数(人) ※全会計	295	294	293	290	285	274	268	261	252
24		議員数(人)	24	24	22	22	22	22	16	16	16

平成21年度 決算状況			都道府県名		佐賀県		コード番号		412074		市町村類型		I-1	
							ふりがな		かしまし		21年度交付税 種地区分		種地 I-2	
							市町村名		鹿島市					
人口			面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造								
						区分		第1次		第2次		第3次		
国調 増加率	17年	32,117人	112.10km ²	287人	9,814人	就業人口	17年 国調 12年 国調	2,820人	4,325人	9,368人				
	12年	33,215人		296人	9,659人			17.1%	26.2%	56.7%				
	増加率	△3.3%	35・10・1以降の合併状況					3,022人	4,995人	9,027人				
住台 基帳	22・3・31	31,664人					17.7%	29.3%	52.9%					
21・3・31	31,849人													
区分			平成20年度		平成21年度		区分		指数等		指定団体 等の状況			
1歳入総額 (A)			12,161,759		13,122,342		基準財政需要額		6,135,566千円					
2歳出総額 (B)			11,901,905		12,811,074		基準財政収入額		2,661,717千円		低開発地域			
3歳入歳出差引額 (C)			259,854		311,268		標準財政規模		7,321,196千円					
							財政力指数		0.441					
							実質収支比率		3.4%					
							実質赤字比率		- (△3.35%)					
4翌年度へ繰越すべき財源 (D)			71,484		65,487		連結実質赤字比率		- (△9.72%)		事務の共同 処理の状況			
							実質公債費比率		15.8%					
5実質収支(C)-(D) (E)			188,370		245,781		将来負担比率		68.3%		ごみ処理 介護保険			
							起債制限比率		10.3%					
6単年度収支 (F)			△8,213		57,411		公債費比率		12.1%		し尿処理 伝染病関係			
							公債費負担比率		16.3%					
7積立金 (G)			101,452		232,205		積立金現在高		2,982,319千円		火葬場 電算			
							内財政調整基金		1,114,609千円					
8繰上償還金 (H)			66,987		191,402		内減債基金		497,085千円		ふるさと市町村圏 常備消防			
							内その他特目基金		1,370,625千円					
9積立金取りくずし額 (I)			100,000		220,000		地方債現在高		9,275,200千円		後期高齢者医療			
							収益事業収入額							
10実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)			60,226		261,018		債務負担行為額		165,581千円					
							可処分資産額							
一般職員等						特別職員等								
区分		職員数 (A) (単位:人)	給料月額 (B) (単位:千円)	1人当たり支給月額 (B)/(A) (単位:円)		区分		改定実施 年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額				
一般職員 () は前年度		(211) 213	(70,530) 70,759	(334,265) 332,202		市長		H17・10・1		778,000円				
うち技能労務職		16	5,791	361,938		副市長		H17・10・1		631,000円				
教育公務員		3	1,220	406,667		教育長		H16・1・1		593,000円				
消防職員						議会議長		H19・7・1		416,000円				
臨時職員						議会副議長		H19・7・1		350,000円				
合計		216	71,979	333,236		議会議員		H19・7・1		331,000円 (14人)				
公営事業の 状況	事業名	法適用の有無	収支額 (千円)	普通会計からの 繰入金 (千円)		職員数 (人)	国保会計の 状況	収支額 (千円)		△114,197 千円				
	上水道	有	93,242	9,150		10		普通会計からの繰入額 (千円)		450,521 千円				
	公共下水道	無	0	539,603		11		加入世帯数 (年平均)		4,842 世帯				
	国民健康保険	無	△114,197	450,521		14		被保険者数 (年平均)		9,820 人				
	老人保健医療	無	△756	234		0		一世帯当たり保険税調定額 (現年)		214,758 円				
	後期高齢者医療	無	971	432,135		2		被保険者一人当たり保険税調定額 (現年)		105,892 円				
	谷田工場団地	無	380	0		0		被保険者一人当たり費用		317,523 円				

※「歳入総額」欄及び「歳出総額」欄には、地方財政状況調査に基づく純計を計上している。
※「標準財政規模」欄には臨時財政対策債を含む金額を計上している。
※職員数、給料及び報酬は、平成22年年4月1日現在を計上している。

市 町 村 名		鹿 島 市		類 型		I - 1		平成21年度				2010/9/10 10:05	
												(単位：千円、%)	
歳 入					性 質 別 歳 出								
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 (K)	(K)の 構 成 比	区 分		決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経常収 支比率	
地 方 税		2,941,487	22.4	2,941,487	42.4	人 件 費		2,042,810	16.0	1,890,267	1,844,758	25.1	
地方譲与税		134,659	1.0	134,659	2.0	うち職員給		1,269,512	9.9	1,167,292	1,153,202	15.7	
利子割交付金		10,068	0.1	10,068	0.1	扶 助 費		2,256,194	17.6	732,364	724,616	9.8	
配当割交付金		2,572	0.0	2,572	0.0	公 債 費		1,527,189	11.9	1,502,733	1,311,331	17.8	
株式等譲渡所得割交付金		1,110	0.0	1,110	0.0	内 訳	元利償還金	1,526,866	11.9	1,502,410	1,311,008	17.8	
地方消費税交付金		280,732	2.1	280,732	4.1		一時借入金利子	323	0.0	323	323	0.0	
自動車取得税交付金		28,118	0.2	28,118	0.4	小 計		5,826,193	45.5	4,125,364	3,880,705	52.7	
地方特例交付金		37,324	0.3	37,324	0.5	物 件 費		1,143,328	8.9	826,773	787,850	10.7	
地方交付税		4,160,728	31.7	3,470,170	50.1	維 持 補 修 費		40,980	0.3	36,826	36,826	0.5	
普 通		3,470,170	26.4	3,470,170	50.1	補 助 費 等		1,762,800	13.8	1,063,046	795,248	10.8	
特 別		690,558	5.3		0.0	うち一部事務組合		773,576	6.0	766,302	666,239	9.1	
小 計		7,596,798	57.8	6,906,240	99.6	積 立 金		615,819	4.8	580,001		0.0	
交通安全交付金		7,334	0.1	7,334	0.1	投資及び出資金貸付金		216,114	1.7	1,114		0.0	
分担金・負担金		383,925	2.9		0.0	繰 出 金		1,769,812	13.8	1,575,001	1,297,168	17.6	
使 用 料		108,502	0.8	13,260	0.2	前年度繰上充当金			0.0		経常収支比率		
手 数 料		76,086	0.6		0.0	投 資 的 経 費		1,436,028	11.2	688,286	92.4 %		
国庫支出金		1,998,223	15.2		0.0	うち 人件費		36,965	0.3	26,100	臨時財政対策債を含まない率		
都道府県支出金		1,048,936	8.0		0.0	内 訳	普通建設事業費	1,433,378	11.2	687,933	98.1 %		
財 産 収 入		20,704	0.2	3,697	0.1		補 助	423,248	3.3	86,129	98.1 %		
寄 附 金		4,294	0.0		0.0		単 独	838,660	6.6	588,902	経常一般財源（歳出）		
繰 入 金		555,074	4.2		0.0		県工事負担金	171,470	1.3	12,902	6,797,797 千円		
繰 越 金		259,854	2.0		0.0	災害復旧事業費		2,650	0.0	353	経常一般財源（歳入）		
諸 収 入		321,779	2.5	112	0.0						7,359,076 千円		
地 方 債		740,833	5.7	※ (428,433)	0.0						一般財源等総額（歳入）		
合 計		13,122,342	100.0	※ (7,359,076) 6,930,643	100.0	合 計		12,811,074	100.0	8,896,411	9,207,679 千円		
市 町 村 税							目 的 別 歳 出						
区 分		決 算 額	構 成 比	増 減 率	基準税額 ×100/75	超過課税分 収入済額	区 分		決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等		
市町村	個人分	984,575	33.5	△ 2.6	1,025,954		議 会 費		139,223	1.1	139,223		
民 税	法人分	216,786	7.4	△ 26.7	213,719	24,473	総 務 費		2,285,966	17.8	1,597,250		
固 定 資産税	純固定資産税	1,470,445	50.0	△ 1.9	1,401,373	96,987	民 生 費		3,970,543	31.0	2,079,951		
資産税	交 納 付 金	7,467	0.2	△ 0.1	7,467		衛 生 費		726,167	5.7	628,830		
軽自動車税		76,561	2.6	3.1	77,264		労 働 費		161,284	1.3	15,088		
市町村たばこ税		184,210	6.3	△ 3.9	171,475		農 林 水 産 業 費		792,290	6.2	362,537		
鉱 産 税			0.0				商 工 費		414,179	3.2	173,274		
特別土地保有税			0.0				土 木 費		1,117,619	8.7	877,760		
目 的 税		1,443	0.0	△ 8.9			消 防 費		458,199	3.6	428,359		
内 訳	入 湯 税	1,443	0.0	△ 8.9			教 育 費		1,215,765	9.5	1,091,053		
	都市計画税		0.0				災 害 復 旧 費		2,650	0.0	353		
	水利地益税		0.0				公 債 費		1,527,189	11.9	1,502,733		
	共同施設税		0.0				諸 支 出 金						
	宅地開発税		0.0				前年度繰上充用金						
旧法による税			0.0										
合 計		2,941,487	100.0	△ 4.5	2,897,252	121,460	合 計		12,811,074	100.0	8,896,411		
適 用 税 率 の 状 況							徴 収 率	区 分		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
市 民 税	個 人 分	均 等 割	3,000円	市 民 税 分	均 等 割	50,000円 ～ 3,000,000円		市 民 税		96.7%	17.5%	89.3%	
		所 得 割	標準税率に 対する比率 1.00		法 人 税 割	14.7/100		固 定 資 産 税		96.3%	10.4%	85.0%	
								固 定 資 産 税	1.5/100	市 税 計		96.9%	12.8%

※地方債（ ）書きは臨時財政対策債発行額。
※合計（ ）書きは臨時財政対策債を含む経常一般財源（歳入）の額。

Ⅱ. 一 般 会 計

1 款. 議会費 (1 項) 議会費

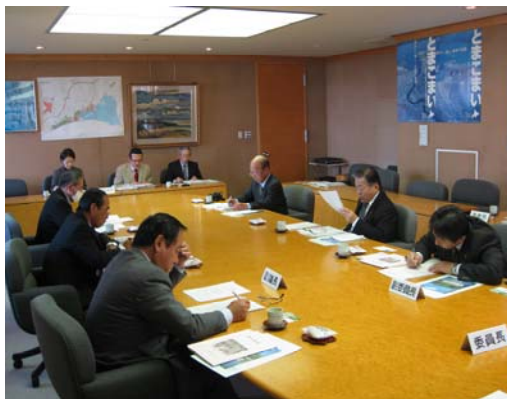
本格的な地方分権時代にあつて、地域分権の推進を踏まえ、市民生活の更なる向上を図るため、条例、予算関連議案や市政の重要な課題について積極的かつ慎重な審議を行った。また、議会だよりの発行や定例会や臨時会の会議録を鹿島市のホームページに掲載し、議会情報の提供に努め、議会への関心を高めた。

○議会費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	議会定例会・臨時会の開催			所管課	議会事務局														
				費 目	議会費														
事業費 (千円)	135,452	財 源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源												
							135,452												
事業内容	住民福祉の向上、地域の活性化等様々な課題に適切に対処していくために、議会に上程された案件について審議を行った。 ○平成21年度における本会議開催状況																		
	議会名	会 期	会期日数	本会議	委員会														
	5月臨時会	5月11日	1	1															
	5月臨時会	5月29日	1	1															
	6月定例会	6月5日～19日	15	6	1														
	9月定例会	9月4日～28日	25	7	3														
	11月臨時会	11月30日	1	1															
	12月定例会	12月4日～22日	19	7	1														
	3月定例会	3月1日～3月26日	26	7	5														
	合 計		88	30	10														
	○議決状況																		
		付 議 事 件									議決件数計	結 果							
		市 長 提 出					議 員 提 出					選挙	原案可決	原案同意	承認	認定	継続審査	否決	その他
		条 例	予 算	決 算	そ の 他	報 告	条 例	意見書	決 議	そ の 他									
		5月臨時会	3	2		1						6	1	1	4				
		5月臨時会	4						1			5	5						
		6月定例会	3	5		3	3		1			15	7		2			6	
		9月定例会	6	5	8	4	1					24	14	1		1	7	1	
		11月臨時会	4									4	4						
		12月定例会	8	6	7	3			5	1		30	20	2		7		1	
3月定例会		3	15		3			1	1	1	24	22					2		
合 計		31	33	15	14	4		7	3	1	108	73	4	6	8	7	10		
○請願の審議結果																			
区 分	件 数			審 議 結 果															
	新 規	継 続	合 計	採 択	不採択	撤 回	継続審査	審議未了											
	6月定例会	1		1	1														
	9月定例会	1		1			1												
	12月定例会		1	1		1													
合 計	2	1	3	1	1		1												

事業名	常任委員会及び特別委員会による行政視察			所管課	議会事務局		
				費 目	議会費		
事業費 (千円)	2,918	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							2,918
事業内容	各常任委員会及び特別委員会委員による行政視察を行い、全国の自治体における取組みを参考として、市政施策への有効な活用と方策を考察した。						
	委員会名	視 察 日	視 察 先	視 察 事 項			
	議会運営委員会	10月14日	登別市（北海道）	議会運営・改革の取り組みについて			
		10月15日	苫小牧市（北海道）	議会運営・改革の取り組みについて			
		10月16日	千歳市（北海道）	本会議傍聴			
	文教厚生産業委員会	11月17日	茅野市（長野県）	・こども・家庭応援計画（どんぐりプラン）について ・子育て応援のための助成制度について ・人口増加対策、周辺地域への人口流出を防ぐための取り組み事例について			
		11月18日	小諸市（長野県）	小諸市における医療の現状について 広域的な医療体制の取り組みについて 地域医療の確保について			
		11月19日	（財）小布施町振興公社 （長野県小布施町）	農産物の加工から販売までの取り組み			
	総務建設環境委員会	10月20日	鯖江市（福井県）	コミュニティバス等地域交通について			
		10月21日	輪島商工会議所 （石川県輪島市）	馬場崎通り「輪島」のまちなみ保存について			
		10月22日	黒島地区まちづくり協議会（石川県輪島市）	黒島地区の重要伝統的建造物群保存地区について			
	人口増対策特別委員会	11月 4日	杵築市（大分県）	体験型観光の取り組みについて			
		11月 5日	今治市（愛媛県）	えひめしまなみグリーンツーリズムの取り組みについて			



事業名	議会だよりの編集及び発行			所管課	議会事務局		
				費 目	議会費		
事業費 (千円)	853	財 源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							853
事業内容	○かしま議会だよりの発行(年4回) 毎号各議員より原稿を寄稿してもらい、議員のみで構成する議会だより編集委員会(3名)を中心に本会議における審議状況、各委員会活動について読みやすい紙面づくりに取り組み、地域住民と議会を結ぶ情報誌として議会活動をわかりやすく広報するよう務めた。 ・A4版(12ページ) 10,600部を市内全世帯及び県内外市議会ほか主要関連機関に配布。						

2 款. 総務費 (1 項) 総務管理費

平成11年度から引き続き、公文書の維持・管理、活用のため職員全員で文書管理事業を行った。

職員の心の病に対応するため、平成21年度からメンタルヘルス対策事業を行った。

平成20年度から繰り越した定額給付金の給付事業を、4月1日から10月1日までの申請受付により行った。
また、DV被害により住民登録地以外に居住していることから定額給付金の給付を受けられない者に対して、定額給付金と同等の給付事業を行った。

○総務管理費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	文書管理(ファイリング)事業			所管課	総務部 総務課 行政係		
				費 目	一般管理費		
事業費 (千円)	871	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							871
事業内容	公文書は、市民との共有財産との意識のもと、文書の発生から保存、廃棄にいたるまで、文書の適正な維持・管理、さらなる活用のために、平成11年度から始まったファイリング講師を招いての、文書管理事業は平成20年度で終了し、平成21年度からは、職員のみによる自主管理へと完全移行した。 そこで、今年度より公文書を管理する知識やスキルを持った専門職員を育成するための研修を受講した。 《職員自主管理委員会》 ・前期文書維持管理実地確認 7月16、21日(2日間) ・後期文書維持管理実地確認 2月2、4日(2日間) 《文書管理専門職員研修》 ・インターネットによる通信教育(通年) ・集中講義(年2回)						
							

○総務管理費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	職員メンタルヘルス対策事業			所管課	総務部 総務課 職員係		
				費 目	職員研修費		
事業費 (千円)	315	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						285	30
事業内容	職場環境の複雑化・多様化などで、心の病による職員の長期療養者が増加傾向にあるため、専門のカウンセラー（臨床心理士）を置き、カウンセリングや研修など実施し、「心の病」に陥らないための予防、早期発見、再発防止を図ることで、職員が心身の健康を維持し能力を十分に発揮できるよう努めた。 《臨床心理士による毎月1回のカウンセリング》 ・平成21年5月～平成22年3月（計10回） 相談者 延べ35名 ・臨床心理士から情報提供のための「カウンセーだより」を毎月発行する ・職員が抑うつ傾向の把握するため「SDS 自己評価式抑うつ性尺度」を実施 《臨床心理士によるメンタルヘルス研修》 ・前期：平成21年4月 受講者 150名 ・後期：平成22年2月 受講者 201名 《メンタルヘルス図書の配布》 ・ストレスに気づき、これに対処する知識、方法を身につけるため、メンタルヘルス図書を全職員に1部ずつ配布						
事業名	交通安全対策事業			所管課	総務部 総務課 消防交通係		
				費 目	交通対策費		
事業費 (千円)	3,352	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						300	3,052
事業内容	平成21年度は、交通安全の啓発・普及に関する事業として次の事業を行った。 1. 春、夏、秋、冬の交通安全運動期間中における諸事業 2. 交通安全対策に関する会議、研修会の実施 3. 交通安全指導員の研修及び視察研修 4. 高齢者を対象としたシルバーリーダー養成研修会の開催 5. チャイルドシートの購入（12台）、ジュニアシートの購入（7台）及び無料貸出し事業 6. 幼児・児童を対象とした交通安全教室の開催 7. 交通安全啓発のチラシの作成、配布 8. 交通安全施設等の設置に関する要望受付						



○総務管理費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	公有財産台帳整備事業			所管課	総務部 財政課 管財係		
				費 目	財産管理費		
事業費 (千円)	819	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				819			
事業内容	平成 21 年度佐賀県緊急雇用創出基金事業費補助金を活用し、財産の的確な把握と、検索の迅速化、及び新公会計制度に伴う〔財務 4 表〕の作成と決算統計の作業の効率化を目指し、公有財産台帳の整備 615 件(図郭毎集成図/航空写真含む・地積図作成)を実施した。 日々雇用職員 1 名(5 月～10 月)を雇用						
事業名	庁舎照明設備省エネ改修事業			所管課	総務部 財政課 管財係		
				費 目	庁舎管理費		
事業費 (千円)	10,836	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			10,374				462
事業内容	地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、執務室等(1F～5F までのトイレ、通路、階段等を除く)の照明設備を省エネタイプに改修した。22 年度は残りの部分の改修に取組む予定。 設計施工監理委託料 924 千円 工事請負費 9,912 千円						
事業名	庁舎焼却炉解体・撤去事業			所管課	総務部 財政課 管財係		
				費 目	庁舎管理費		
事業費 (千円)	997	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			997				
事業内容	地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、ダイオキシン対策として、以前使用していた焼却炉を解体撤去した。						

照明設備省エネ改修事業(省エネタイプ蛍光管へ)



焼却炉解体撤去事業



○総務管理費の主な事業(続き)

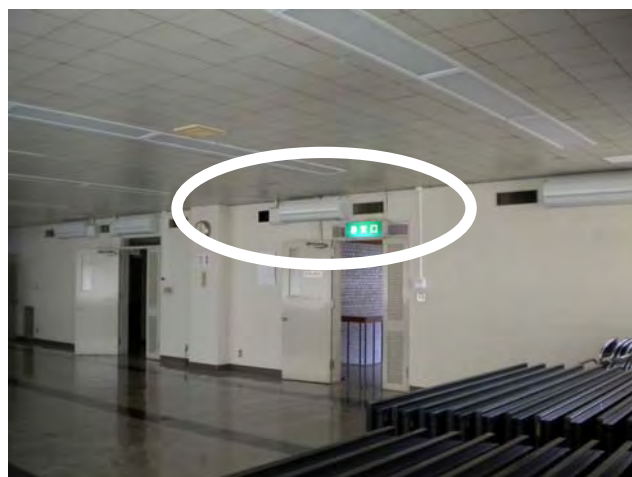
平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	庁舎玄関前スロープ手すり設置事業			所管課	総務部 財政課 管財係		
				費 目	庁舎管理費		
事業費 (千円)	278	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							278
事業内容	高齢者や杖使用者等の多様な利用者に配慮し、バリアフリー新法に基づく、ガイドライン・設計標準に適合した手すりを、庁舎玄関前階段及びスロープに設置した。						
事業名	市民会館空調機器改修事業			所管課	総務部 財政課 管財係		
				費 目	市民会館費		
事業費 (千円)	2,362	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							2,362
事業内容	市民会館3F大会議室空調設備、及び3F第一・第二会議室空調設備の改修に取組んだ。 大会議室 事業費 1,365 千円 第一・第二会議室 事業費 997 千円						

スロープ手すり設置事業



空調機器改修事業 空調機器改修後の大会議室



事業名	ふるさと納税推進事業				所管課	総務部 財政課 財政係		
					費 目	ふるさと納税推進費		
事業費 (千円)	906	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源	
						837	69	
事業内容	平成20年度の地方税法の改正により、都道府県・市区町村に対する寄附金税制が拡充され、「ふるさと納税制度」が創設された。 市民および鹿島市出身の市外居住者からの寄附の受け入れのため、「鹿島市ふるさと納税基金」を設け、寄附金を活用し、特色ある鹿島のまちづくりを行うこととした。 平成21年中は、9名から計837千円の寄付が寄せられ、平成22年度において、各事業に活用することとした。				寄附金の活用事業		金額 (円)	
					図書の整備		50 千円	
					公園の整備		100 千円	
					海の森の整備		47 千円	
					文化財の保護		410 千円	
					郷土芸能振興		50 千円	
					ガタリンピック開催		30 千円	
					少子化・高齢化対策		150 千円	
					合計		837 千円	

○総務管理費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	(総務管理事業) 定額給付金給付事業(明許繰越分)				所管課	総務部 調整室		
					費 目	定額給付金給付費		
事業費 (千円)	510,149	財源	国 510,115	県	市債(借入金)	その他 34	一般財源	
事業内容	平成20年度から国の生活対策のひとつとして、家計への緊急支援を行うことを目的とし、あわせて地域の経済対策に資するために、定額給付金給付事業を開始し、平成21年度に申請書の受付及び給付を行った。 給付対象者数及び給付対象金額は、基準日より前の転出入の届出が基準日以降に提出された結果、10,633世帯、32,074人で499,128千円となった。 給付申請書は平成21年3月末に簡易書留により郵送し、4月1日から10月1日まで市役所の窓口や郵送による受付を行った。4月11日(土)と12日(日)は市役所と各地区公民館で集中受付を行った。 その結果、給付対象の10,633世帯のうち10,551世帯から申請され99.2%の申請率となり、給付対象金額499,128千円のうち現金による給付も含めて497,760千円を給付し、給付率は99.7%となった。					金額(千円)	備考	
					職員手当等	3,517	担当課及び集中受付応援職員時間外手当	
					共済費	412	日日雇用職員4名分	
					賃金	2,862	日日雇用職員4名分	
					通信運搬費	1,072	郵送料(申請書受取人払、決定通知書等)	
					その他手数料	1,006	給付金口座振込手数料(再振込分を含む)	
					委託料	309	申請書データエントリー業務委託	
					使用料及び賃借料	242	コピー機レンタル料5台分	
					負担金補助及び交付金	497,760	定額給付金(現金給付分を含む)	
					償還金利子及び割引料	2,969	事業費及び事務費補助金の返還	
					合計	510,149		

○総務管理費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	杵藤広域市町村圏負担金			所管課	総務部 企画課 企画係		
				費 目	企画費		
事業費 (千円)	13,216	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							13,216
事業内容	○杵藤広域総務費負担金 12,579 ○杵藤広域庁舎建設費負担金 637						
事業名	総合計画策定			所管課	総務部 企画課 企画係		
				費 目	企画費		
事業費 (千円)	1,456	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							1,456
事業内容	第5次総合計画策定に向けて、将来の鹿島を担う若い世代の声を聞くために、小学生を対象に作文を募集、中学生・高校生・大学生を対象にそれぞれまちづくり懇談会を実施しました。また、市民の声を計画に反映させるために、市内アンケート・市外アンケートを実施しました。アンケートの集計作業のために臨時職員を採用しました。 総合計画策定専門部会を立ち上げ、部会で検討を行い、基本構想・基本計画の素案を作成した。						
事業名	地方バス路線維持			所管課	総務部 企画課 企画係		
				費 目	企画費		
事業費 (千円)	22,443	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				5,060			17,383
事業内容	地域における公共交通機関としてのバス路線の運行を確保し、地域住民の福祉の向上と地域の活性化を図るため、廃止路線・生活路線の運行を行う補助対象事業者(乗合バス事業者)に対し、運行費補助金交付要綱により、補助金を交付しました。 ○事業内訳						
	No.	事業名	事業費(千円)	事業概要			
	1	廃止路線代替バス運行費補助金	14,143	7 路線 8 系統(運行費補助及び欠損補助)			
	2	生活交通路線維持費補助金	8,300	4 路線 5 系統(運行費補助)			
	○鹿島BCの様子			○バス運行の様子			
							
事業名	地域公共交通活性化・再生総合事業			所管課	総務部 企画課 企画係		
				費 目	企画費		
事業費 (千円)	6,705	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				1,205			5,500
事業内容	平成19年10月「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」が施行され、これまでの「維持」から「活性化・再生へ」と公共交通を支援する制度ができ、平成20年度鹿島市地域公共交通活性化協議会を立ち上げ、鹿島市の交通体系を見直し、鉄道、バス・タクシーなど連携した市の全体的な交通計画(鹿島市地域公共交通総合連携計画)を策定し、今後の地域の公共交通、まちづくりに活用する。(協議会へ負担金 5,500 千円、緊急雇用で 1,205 千円)						

○総務管理費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

業名	地域活性化・国際交流事業			所管課	総務部 企画課 企画係			
				費 目	地域振興費			
事業費 (千円)	13,360	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源	
						6,320	7,040	
事業内容	○地域活性化推進事業(10,406) まちづくり活動交付金やふるさと活性化事業を活用して、創意工夫による地域活性化の取り組みが行われている。 また、本年度は、天皇陛下御即位記念行事に、県指定「重要無形文化財」の母ヶ浦面浮立が出演され、鹿島市の伝承芸能のPRに貢献された。							
	No.	事業名	事業費	事業概要				
	1	コミュニティ助成事業	4,200	下記の2事業へ交付				
	(1)	森区鉦浮立道具整備	(2,000)	太鼓、法被整備				
	(2)	井手分区一声浮立道具整備	(2,200)	太鼓、小太鼓整備				
	2	まちづくり活動事業交付金	1,740	下記の2事業へ交付				
	(1)	第25回鹿島ガタリンピック	(560)	第25回鹿島ガタリンピックの開催				
	(2)	花咲翁の集いin鹿島	(1,000)	地域づくり団体を集め、萩原先生の研修会の開催や地域づくり談義を実施				
	(3)	夢サポーター2009	(180)	プロ選手と触れ合い、子供たちに夢と希望を持せ、健全な心の育成を図る				
	3	ふるさと活性化事業奨励金	2,090	下記の6事業へ交付				
	(1)	童謡の郷づくり	(500)	童謡やそれに係る講演会の開催				
	(2)	第3回酒蔵音まつり	(400)	東の蔵(重伝建)を利用した音を絡めたイベントの開催				
	(3)	第8回花と酒まつりと第2回まちなかミュージアム	(380)	重伝建地区の浜宿で地域活性化のイベントを開催				
	(4)	第2回かしま国際発酵祭り「かしま発酵元気祭り！」	(130)	発酵まつりを開催し、「発酵文化の香る街」鹿島市をPR				
	(5)	発酵に関するPR事業	(280)	発酵食品体験教室の開催での発酵食品のPR				
	(6)	第3回郷土活性化事業	(400)	商店街活性化のため「ほとめき祭」を開催				
	4	天皇陛下御即位20年奉祝記念行事出演事業	2,000	母ヶ浦区面浮立が伝承芸能パレードへ出席				
	○森区鉦浮立道具整備(コミュニティ助成事業)							
								
	○井手分区一声浮立道具整備(コミュニティ助成事業)							
								

○国際化推進事業(2,954)

国際交流協定を締結している釜山外大から教授、学生等人が来日されました。11月には鹿島市からも民間を含む人で釜山外大に表敬訪問を行いました。

また、外大との協定に基づいて鹿島市から初めて市職員を派遣し、語学研修を実施しました。

その他、インターンシップ生を受入れ、市役所での行政研修を兼ねた語学研修を実施しました。

No.	事業名	事業費	事業概要
1	日韓交流事業交付金	1,700	第25回鹿島ガタリンピック
2	定期訪韓交流事業	564	釜山外大を表敬訪問
3	日韓交流支援事業	56	民間団体の訪韓支援
4	職員海外派遣事業	365	外大への市職員の派遣・実地研修
5	インターンシップ生受入れ事業	5	インターンシップ生の受け入れ

○第25回鹿島ガタリンピック(釜山外大生の参加)



○インターンシップ生受入れ事業(修了式:研修生左)



事業名	広報運営事業			所管課	総務部 企画課 情報統計係		
				費目	文書広報費		
事業費 (千円)	5,830	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						480	5,350
事業内容	市民に必要な情報やお知らせなどの情報を分かりやすく、迅速かつ正確に提供するために ○毎月1日、広報紙「広報かしま」を12回発行し、新聞折込み又は郵送により各世帯や関係機関に配布しました。 ○鹿島市ホームページの作成、更新を行い、即時情報発信に努めました。						

○総務管理費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	情報システム管理一般経費			所管課	総務部 企画課 情報統計係		
				費 目	情報システム管理費		
事業費 (千円)	55,758	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						500	55,258
事業内容	鹿島市における情報システムは、大きく次の3つに分類されます。						
	①住民情報系システム 住民票、印鑑証明、税情報などのオンラインシステムが平成 4 年 1 月より稼動しています。これらの大規模なシステムは、杵藤電子計算センターの共同処理により開発・運用しています。						
	②内部情報系システム 財務会計オンラインシステムが平成 4 年 4 月より稼動しています。今年度は、平成 13 年度に導入した財務会計システム端末を更新し、公共ネットワーク(LGWAN)サービス提供設備や庁内 LGWAN メールサーバの更新を行いました。また、庁内における会議室・庁用車の予約を端末で行えるように整備し、管理・利用に対する事務の効率化を図りました。						
	③地域情報系システム インターネットを活用した行政情報提供システムの構築を推進しています。平成13年10月に「藤津・鹿島地区テレトピア計画」を策定し、平成 14 年 3 月に総務省から「テレトピア地域」の指定を受けました。						
	○内部情報系システム接続端末の更新 今年度は、平成 14 年度に導入した端末55台を対象に更新をし、庁内LAN接続における処理の高速化を図りました。						
	○杵藤広域電算センター運営負担金			36, 955			
	○佐賀県公共ネットワーク運用管理負担金			619			
○庁内MyWeb システムサーバ				○OLGWANメールサーバ			
							

○総務管理費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	地域情報通信基盤整備事業			所管課	総務部 企画課 情報統計係		
				費 目	情報システム管理費		
事業費 (千円)	53,076	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			27,000		21,600	4,470	6
事業内容	○地域情報系システム(地域情報化)						
	地域情報系システムの基盤整備はCATV 網により整備をしています。						
	中山間地域等の条件不利地域は地理的・地形的な制約や採算性等の理由から民間事業者による情報網整備が容易に進まない現状にあります。						
	そこで、地域間の情報格差の是正や地域の活性化を図るため地域情報通信基盤整備事業として条件不利地域に対し光ファイバーによるケーブルテレビ情報網の延伸整備を行いました。						
	今年度整備を行った地区は、柿原・平谷・白鳥尾・平仁田・東川内・小川内・坂山・鉾扮・谷田地区で、延伸距離は約17Km、新たに58世帯がケーブルテレビ及びブロードバンド通信が接続可能となりました。						
	柿原・平谷については、中木庭区テレビ共同受信設備にケーブルテレビ網を繋ぎ込む手法を採用し、テレビ共聴設備を無駄なく利用し、かつ幹線および各戸への工事期間の短縮を図りました。						
	現段階では、市全体のカバー率は約98.6%、加入率は約40%です。						
	設計・施工監理					3, 061	
ケーブル敷設工事					48, 038		
仮設物変更・共聴撤去等工事					603		
電柱補強に関する手数料					430		
電柱共架・添架使用料					144		
中木庭地区共聴加入負担金					800		
○地域情報通信基盤整備(光送受信設備)				○地域情報通信基盤整備(鉾扮ライン)			
							

○総務管理費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	コンビニ収納手数料			所管課	会計課 審査収納係				
				費 目	会計管理費				
事業費 (千円)	1,663	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源		
							1,663		
事業内容	○コンビニ収納件数								
	年度	集合徴収	軽自	保育	住宅	後期高齢	件数合計	収納金額	摘 要
	21 年	18,073	3,850	942	495	1,775	25,135	271,154,968	収納手数料 66.15 円/件
	20 年	16,552	3,550	996	450	1,055	22,603	253,237,359	後期高齢 開始
	※契約にもとづく全国コンビニエンスストアでの納付書による納付 ※指定金融機関及び収納代理店(ゆうちょ銀行含む)での納付書による納付は無料								
事業名	口座振替(税等の口座引落し)			所管課	会計課 審査収納係				
				費 目	会計管理費				
事業費 (千円)	1,247	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源		
							1,247		
事業内容	○口座振替件数(銀行) 口座振替手数料:1,112,082 円								
	年度	集合徴収	軽自	保育	住宅	後期高齢	その他	件数合計	収納金額
	21 年	83,053	5,203	9,110	1,782	6,156	608	105,912	2,002,627,859
	20 年	84,600	5,169	8,946	1,816	3,209	602	104,342	2,069,760,844
	※平成20年度から後期高齢者医療制度保険料の収納 ※10 円/件の手数料								
	○郵便振替件数(ゆうちょ銀行) 郵便振替手数料他:134,120 円								
	年度	集合徴収	軽自	保育	住宅	後期高齢	その他	件数合計	収納金額
	21 年	12,284	1,473	382	383	2,580	2,235	19,337	322,973,816
	20 年	12,570	1,393	414	403	1,773	2,246	18,799	322,573,103
	※平成20年度から後期高齢者医療制度保険料の収納 ※振り込み用紙による納付、公金納付(手数料無料)を含む件数								

2 款 総務費（2 項）徴税費

市税の賦課徴収業務については、「公平で適正な課税・徴収」を基本理念として、業務運営を行った。

賦課に関する事業として、従来嘱託員を通じて配布していた納税通知書を納期限 10 日前の送達や個人情報の保護などを考慮し、郵送による送付に切り替えた。

10 月から住民税についても公的年金からの特別徴収を開始した。また、今後予定されている国税連携、各種電子データでの申告なども含めた地方税の電子化の動きに対応するため、税の基幹システムを運用している杵藤電算センターと杵藤地区広域市町村圏組合構成 3 市 3 町で、システムのより効率的運用方法及び導入時期を確認した。緊急雇用創出基金事業で臨時職員 1 名を雇用し、未評価家屋や解屋の状況をより適正・確実に把握するため、固定資産管理システムへの家屋外形図データの入力作業を行った。

また、課税系の業務用パソコン(住民税申告支援システム)の更新に合わせ納税相談係のパソコン(滞納管理システム)も更新し、確定申告時をはじめ処理効率の向上とデータの共有化を実現するとともに、業務の効率化と経費の節減を図った。

徴収においては、「納税者の担税力に応じた徴収」を基本に、納税者の生活実態の把握を第一義とした徴収に努めた。国保納税相談会や臨戸訪問等と通じて、きめ細やかな納税相談を行った。一方では、徴収強化月間を設定して、部課長徴収及び市民部職員合同徴収を実施し、収納率向上に努めた。また、徹底した滞納者の財産調査を実施し、担税力に応じた滞納処分や滞納処分の執行停止を行った。佐賀県滞納整理推進機構が設立し、県の職員と市町職員が合同して滞納整理に努め、滞納繰越分の収納率向上に寄与した。

1 市税決算状況

平成 21 年度の市税及び国民健康保険税の収納率は、第一次産業の不振、景気後退、失業者の増等マイナス要因が重なり、市税が平成 20 年度より 1.06 ポイントの減の 88.34%、国民健康保険税が 0.47 ポイント減の 74.08%となった。

市税のうち現年度課税分は、前年度比 0.39 ポイント減の 96.91%となった。個人市民税が 0.09 ポイント、固定資産税が 0.59 ポイント、軽自動車税が 0.38 ポイントそれぞれ減となり、法人市民税が 0.17 ポイント増となった。滞納繰越分は 3.42 ポイント増の 12.78%で、全税目で前年度比増となった。

国民健康保険税では、現年度課税分が 1.14 ポイントの減で、滞納繰越分が 2.33 ポイントの増となった。

【市税収納状況】

科 目				予算額 (A) 千円	調定額 (B) 円	収入額 (C) 円	収入未済額 (E) = (B) - (C)	不納欠損額 (D) 円	滞納繰越額 (F) = (E) - (D)	収納率 (C) / (B)
款	項	目	節							
1	市 税			2,919,560	3,329,765,835	2,941,487,676	388,278,159	26,107,454	362,170,705	88.34
	1	市 民 税		1,196,260	1,321,208,578	1,201,360,903	119,847,675	5,826,542	114,021,133	90.93
		1	個 人	980,000	1,101,992,978	984,575,103	117,417,875	5,399,042	112,018,833	89.34
			1 現年課税分	964,000	999,283,900	966,572,402	32,711,498	32,121	32,679,377	96.73
			2 滞納繰越分	16,000	102,709,078	18,002,701	84,706,377	5,366,921	79,339,456	17.53
		2	法 人	216,260	219,215,600	216,785,800	2,429,800	427,500	2,002,300	98.89
			1 現年課税分	216,000	216,679,500	216,436,600	242,900	0	242,900	99.89
			2 滞納繰越分	260	2,536,100	349,200	2,186,900	427,500	1,759,400	13.77
	2	固定資産税		1,463,400	1,737,068,807	1,477,912,023	259,156,784	19,309,412	239,847,372	85.08
		1	固定資産税	1,456,000	1,729,602,207	1,470,445,423	259,156,784	19,309,412	239,847,372	85.02
			1 現年課税分	1,442,000	1,503,193,000	1,446,965,970	56,227,030	587,500	55,639,530	96.26
			2 滞納繰越分	14,000	226,409,207	23,479,453	202,929,754	18,721,912	184,207,842	10.37

		2 交・納付金	7,400	7,466,600	7,466,600	0	0	0	100.00
	3	1 軽自動車税	75,500	85,835,000	76,561,300	9,273,700	971,500	8,302,200	89.20
		1 現年課税分	74,000	78,102,100	75,028,500	3,073,600	0	3,073,600	96.06
		2 滞納繰越分	1,500	7,732,900	1,532,800	6,200,100	971,500	5,228,600	19.82
	4	市たばこ税	183,000	184,209,750	184,209,750	0	0	0	100.00
	5	入 湯 税	1,400	1,443,700	1,443,700	0	0	0	100.00

現年課税分	2,887,800	2,990,378,550	2,898,123,522	92,255,028	619,621	91,635,407	96.91
滞納繰越分	31,760	339,387,285	43,364,154	296,023,131	25,487,833	270,535,298	12.78

【国民健康保険税収納状況】

科 目				予算額	調定額	収入額	収入未済額	不納欠損額	滞納繰越額	収納率
款	項	目	節	(A) 千円	(B) 円	(C) 円	(D) = (B) - (C)	(E) 円	(F) = (E) - (D)	(C) / (B)
1	1	国民健康保険税		988,280	1,324,264,971	981,071,624	343,193,347	37,016,377	306,176,970	74.08
		1一般被保険者分		917,500	1,252,528,100	915,905,587	336,622,513	36,409,800	300,212,713	73.12
		医療給費分		699,000	968,106,052	690,181,747	277,924,305	32,610,946	245,313,359	71.29
			1 現年課税分	674,000	728,797,787	661,510,190	67,287,597	0	67,287,597	90.77
			3 滞納繰越分	25,000	239,308,265	28,671,557	210,636,708	32,610,946	178,025,762	11.98
		後期高齢者支援金分		124,000	154,338,604	130,826,395	23,512,209	0	23,512,209	84.77
			1 現年課税分	123,000	142,676,435	129,497,416	13,179,019	0	13,179,019	90.76
			3 滞納繰越分	1,000	11,662,169	1,328,979	10,333,190	0	10,333,190	11.40
		介護給付金分		94,500	130,083,444	94,897,445	35,185,999	3,798,854	31,387,145	72.95
			1 現年課税分	92,000	102,715,447	91,819,568	10,895,879	0	10,895,879	89.39
			3 滞納繰越分	2,500	27,367,997	3,077,877	24,290,120	3,798,854	20,491,266	11.25
		2退職被保険者分		70,780	71,736,871	65,166,037	6,570,834	606,577	5,964,257	90.84
		医療給費分		48,700	49,714,658	44,216,507	5,498,151	549,498	4,948,653	88.94
			1 現年課税分	48,000	44,442,313	43,527,591	914,722	0	914,722	97.94
			3 滞納繰越分	700	5,272,345	688,916	4,583,429	549,498	4,033,931	13.07
		後期高齢者支援金分		8,010	8,424,870	8,115,076	309,794	0	309,794	96.32
			2 現年課税分	8,000	8,236,565	8,067,038	169,527	0	169,527	97.94
			3 滞納繰越分	10	188,305	48,038	140,267	0	140,267	25.51
		介護給付金分		14,070	13,597,343	12,834,454	762,889	57,079	705,810	94.39
			2 現年課税分	14,000	12,991,253	12,740,535	250,718	0	250,718	98.07
			3 滞納繰越分	70	606,090	93,919	512,171	57,079	455,092	15.50

(再掲)

現年課税分	959,000	1,039,859,800	947,162,338	92,697,462	0	92,697,462	91.09
滞納繰越分	29,280	284,405,171	33,909,286	250,495,885	37,016,377	213,479,508	11.92

2 収入未済額の処理状況

単位: 上段; 件、下段; 千円

区分	市県民税		固定資産税	国保税	軽自動車税	計	実件数
	個人	法人					
差押(参加)	47	1	54	49	14	165	69
	10,911	470	23,309	28,194	132	63,016	
交付要求	10	0	25	10	9	54	30
	1,738	0	54,920	3,946	105	60,709	
納付誓約	19	0	7	16	6	48	29
	24,141	0	1,508	7,195	263	33,107	
執行停止	52	1	70	89	53	265	181
	6,057	203	38,477	18,045	706	63,488	
その他承認	9	0	4	17	3	33	27
	459	0	187	1,305	9	1,960	
その他	2,608	26	2,695	2,834	1,202	9,365	2,555
	134,878	1,329	121,446	247,492	7,087	512,232	
合計	2,745	28	2,855	3,015	1,287	9,930	2,891
	178,184	2,002	239,847	306,177	8,302	734,512	

3 滞納処分(差押え)の実施状況

単位: 件、千円

区分	不動産	動産	所得税 還付金	生 命 保 険	預貯金	賃 貸 借 料	電 話 加入権	計
前年度繰越	54	1	0	12	3	0	13	83
H21 年度実績	2	4	67	2	21	0	0	96
H21 年度解除	5	3	67	2	23	0	1	101
累 計 件 数	51	2	0	12	1	0	12	78
H 21 年 度 充 当 金 額	203	57	2,255	884	1,599	0	37	5,035

○徴税費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	緊急雇用創出基金事業 (固定資産(家屋)データ入力事業)			所管課	市民部 税務課 課税係		
				費 目	賦課徴収費		
事業費 (千円)	901	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				901			
事業内容	固定資産税の適正な評価・課税のために固定資産管理システムを導入し活用している。今回、緊急雇用創出基金事業で臨時職員を1名採用し、家屋課税データの一棟コードを同システムの家屋外形図データに入力する作業を行った。この事業により、課税データと航空写真との連携が可能になり、未評価の家屋や解屋の把握が、より適正・確実にできるようになり、課税の適正化・正確さが期待できる。 ・人件費(臨時職員1名 6ヶ月) 賃金 762 千円 社会保険料 86 千円 ・委託料(システム設定) 53 千円						
事業名	パソコン更新事業(住民税申告支援システム 及び滞納管理システム)			所管課	市民部 税務課		
				費 目	賦課徴収費		
事業費 (千円)	343	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							343
事業内容	課税係の事務処理全般に使用しているパソコン(住民税申告支援システム)と納税相談係の滞納管理システム用のパソコン(H20に導入し、暫定的に庁内パソコンで運用している。)の導入を行った。導入に際し、同様の機能を持つパソコンを一括して更新することで、税務課全体で一体的に業務を行うことが可能になるとともに、一括発注することで導入経費の削減を図った。 また、住民税申告支援システムについては、パソコンの性能の向上やプリンタの変更により、確定申告時ほか事務処理の効率化が図られた。 ・使用料 月額 114,450 円(うち一般会計 97,283 円 国保会計 17,167 円) 5年リース(H22.1.1～H26.12.31)						
事業名	固定資産鑑定評価事業			所管課	市民部 税務課 課税係		
				費 目	賦課徴収費		
事業費 (千円)	3,463	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							3,463
事業内容	平成 22 年度の土地の適正な評価のため、今年度は下記業務について社団法人佐賀県不動産鑑定士協会に業務委託を行った。 ・平成 22 年度固定資産路線敷設業務 135 千円 ・平成 22 年度固定資産標準宅地時点修正業務 3,328 千円						

2 款 総務費 （3 項）戸籍住民基本台帳費

戸籍法・住民基本台帳法の趣旨に基づき、窓口業務や各種届出の受理・記載など適正かつ迅速に行うため、各種研修会への参加や課内での勉強会の実施など業務内容のレベルアップに努めた。

市内人口は引き続き減少傾向にあるが、世帯数は若干の増加となった。このことは、市内でも核家族化が進行しつつあることを推測させる。また、本籍数・本籍人口についても引き続き減少する結果となった。

各種証明の発行件数(有料)や交通災害共済の加入者の減少などは、現在の社会・経済状況に起因するものと考えられる。

○ 戸籍住民基本台帳費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	戸籍住民基本台帳事務			所管課	市民部 市民課 市民・年金係			
				費 目	戸籍住民基本台帳費			
事業費 (千円)	62,027	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源	
			261	32		14,932	46,802	
事業内容	○窓口取扱件数							
	戸籍届出		1, 086	住民基本台帳届出		5, 274		
	戸籍、住民基本台帳手数料関係		28, 529	総務管理手数料関係		22, 050		
	印鑑登録申請		955	旅券発給申請		594		
	○住民基本台帳人口異動状況							
	区分	H21.3.31 現 在	記 載			消 除		H22.3.31 現 在
			転入	出生	その他	転出	死亡	その他
	人口	31, 790	841	254	20	943	330	10
	世帯数	10, 536						
	○戸籍届出件数内訳							
	種 類	件 数	種 類	件 数	種 類	件 数		
	出 生	458	親権・後見・後 見監督・保佐	4	国籍選択	0		
	国籍留保	2			氏の変更	2		
	認 知	5	失 踪	0	名の変更	0		
	養子縁組	50	復 氏	0	転 籍	185		
	養子離縁	10	姻族関係終了	0	訂正・更正	35		
	法73条の2	0	入 籍	131	追 完	0		
	婚 姻	478	分 籍	15	不受理申出	0		
	離 婚	132	国籍取得	0	そ の 他	1		
	法77条の2	65	帰 化	0				
	死 亡	476	国籍喪失	0	計	2, 049		

○戸籍・住民票証明及び諸証明等交付状況

区 分		件 数			金 額 (円)
		有 料	無 料	計	
戸籍住民基本 台帳手数料	戸籍全部(個人)事項	11,321	1,758	13,079	6,486,200
	住民票全部(一部)事項	14,254	1,196	15,450	4,293,600
	小計	25,575	2,954	28,529	10,779,800
総務管理手数料	印鑑登録証明	11,173	24	11,197	3,351,900
	臨時運行許可	611	0	611	458,250
	身分証明	452	0	452	135,600
	外国人登録証明	27	0	27	8,100
	その他の証明	46	1	47	13,800
	印鑑登録証再交付	370	0	370	185,000
	税務証明	5,627	3,719	9,346	1,688,100
	小計	18,306	3,744	22,050	5,840,750
合計		43,881	6,698	50,579	16,620,550

○ 交通災害共済加入状況

加入者	5,411人
加入率(H21.4.1 現在人口比)	17.0%
掛金総額	2,706千円

○ 交通災害見舞金支給状況

請求件数	17件
支給件数	17件
支給総額	819千円

○本籍数・本籍人口の推移

区分	H17	H18	H19	H20	H21
本籍数(戸)	18,104	18,051	17,971	17,881	17,775
本籍人口(人)	47,142	46,717	46,245	45,765	45,227



2 款 総務費 （4 項）選挙費

平成 21 年度は、衆院解散による衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査、任期満了に伴う鹿島市多良岳土地改良区総代選挙、鹿島市農業委員会委員選挙を執行した。また、22 年 5 月に任期満了となる鹿島市長選挙の事前準備も実施した。

選挙啓発事業は、常時啓発として小・中・高校生を対象とした「明るい選挙啓発ポスター」の募集と入選作品の展示及び新成人へ新有権者パンフレットを配布した。また、学校選挙（生徒会長選挙）支援事業として、鹿島実業高等学校、西部中学校及び東部中学校に投票箱や投票記載台を貸し出し、若年時からの選挙に対する関心の高揚に努めた。選挙時啓発としては、啓発記事を市報に掲載するとともに啓発用横断幕の設置並びに広報車や防災無線による投票棄権防止の呼びかけなどを行った。

○選挙費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	鹿島市多良岳土地改良区総代選挙			所管課	選挙管理委員会		
				費 目	鹿島市多良岳土地改良区総代選挙費		
事業費 (千円)	88	財 源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						87	1
事業内容	○有権者数及び投票率 ()内は投票率						
	選 挙 名	選挙執行 年 月 日	選挙当日の有権者数			備 考	
			男	女	計		
	鹿島市多良岳土地改良区総代選挙	H21.8.27	784 (一)	102 (一)	886 (一)	無投票	
事業名	衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査			所管課	選挙管理委員会		
				費 目	衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査費		
事業費 (千円)	13,161	財 源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				13,160			1
事業内容	○有権者数及び投票率 ()内は衆議院議員総選挙の小選挙区の投票率						
	選 挙 名	選挙執行 年 月 日	選挙当日の有権者数			備 考	
			男	女	計		
	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	H21.8.30	11,616 (76.51)	13,709 (75.77)	25,325 (76.11)		

○選挙費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	鹿島市農業委員会委員選挙			所管課	選挙管理委員会		
				費 目	鹿島市農業委員会委員選挙費		
事業費 (千円)	240	財 源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							240
事業内容	○有権者数及び投票率 ()内は投票率						
	選 挙 名	選挙執行 年 月 日	選挙当日の有権者数			備 考	
			男	女	計		
	鹿島市農業委員会委員選挙	H22.2.25	2,109 (一)	1,446 (一)	3,555 (一)	無投票	
事業名	選挙啓発事業			所管課	選挙管理委員会		
				費 目	選挙啓発費		
事業費 (千円)	75	財 源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							75
事業内容	○明るい選挙啓発ポスターコンクール作品応募状況						
	学校別	応募状況			市入選数 (人)	備 考	
		男	女	計 (人)			
	小学校	1 3	1 5	2 8	1 0	県特選 1 人 県入選 1 人	
	中学校	2 8	2 8	5 6	1 5		
	高等学校	0	2	2	2		
	計	4 1	4 5	8 6	2 7		

2 款 総務費（5 項）統計調査費

調査員報酬をはじめ、統計法に基づく指定統計調査を実施するために必要な経費です。
統計調査結果報告書は各種行政施策などの基礎資料として利用されます。

○統計調査費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	諸統計事業			所管課	総務部 企画課 情報統計係		
				費 目	諸統計費		
事業費 (千円)	6,187	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				6,187			
事業内容	○事業内訳						
	以下の指定統計調査を実施した。						
	No.	事業名	事業費(千円)	事業内容			
	1	学校基本調査	9	各種学校に関する基本的事項について調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に実施しました。			
	2	経済センサス-基礎調査	1,331	すべての産業分野における事業所及び企業の経済活動状態を調査し、従業者規模等の基本的構造を明らかにすることを目的に実施しました。 (統計調査員26人 指導員2人 調査対象:事業所)			
	3	全国消費実態調査	1,069	家計の収入・支出及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などの実態を把握することを目的に実施しました。 (統計調査員3人 調査対象:世帯)			
	4	国勢調査 (調査区設定)	149	平成22年国勢調査実施に向け、調査の重複・遺漏を防ぎ、調査が円滑に遂行できるよう、調査員の担当区域を画定しました。			
	5	工業統計調査	197	我が国の工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に実施しました。 (統計調査員 6人 調査対象:製造業事業所)			
	6	世界農林業センサス	3,432	農林業の生産構造及び就業構造等の実態や、農山村地域の現状を把握することによって、農林業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に実施しました。			



1 款. 総務費 (6 項) 監査委員費

公正かつ効率的な行財政運営の確保のため、市民の目線に立ったチェック機能が監査委員には求められている。平成 21 年度には地方公共団体の財政の健全化に関する法律も完全施行となり、監査委員に財政指標等の審査が義務付けられ指標等の正確性を客観的に示すことで、より一層の財政の透明化が図られることを目指している。

○監査委員費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	監査事務			所管課	監査委員事務局		
				費 目	監査委員費		
事業費 (千円)	25,077	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							25,077
事業内容	○審査 1.決算審査…地方自治法第 233 条第 2 項、公企法第 30 条第 2 項 ・水道事業会計(6～7 月) ・一般会計(7～9 月) ・特別会計(7～9 月) 公共下水道事業、谷田工場団地造成・分譲事業、国民健康保険、老人保健、後期高齢者医療、給与管理 2.基金運用審査…地方自治法第 241 条第 5 項 定額の資金を運用する基金(一般会計等決算審査の際) 3.財政健全化法による財政指標の審査…財政健全化法第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項(7～8 月) 「健全化判断比率」と「資金不足比率」の審査			○検査 例月出納検査(毎月定例的に)…地方自治法第 235 条の 2 第 1 項 ○定期監査 年 1 回(4～5 月、12～3 月、全所課等対象)…地方自治法第 199 条第 4 項 ○財政援助団体の監査 年 1 回(10～11 月)…地方自治法第 199 条第 7 項 「財団法人 鹿島市体育協会」 ・事業補助金 ・特定施設管理運営委託料 ・蟻尾山公園指定管理業務委託料			



3 款. 民生費

全国的な少子・高齢化の傾向は本市においても例外でなく、平成15年度以降出生数は、常に300人を割り込む状況で、過去最低水準となっている。

65 歳以上の高齢者人口は、平成22年3月末で 8,087 人であり、人口に占める割合は25. 5%となっている。子どもの出生数は 80 歳の年齢別人口を下回り、少子高齢化に対する対策は鹿島市にとって緊急の課題である。

また母子家庭の数は、依然高水準で推移している状況であり、児童福祉・母子福祉・高齢者福祉に課せられた課題は非常に大きいものがある。

少子化対策としては、平成20年度から3歳から小学校就学前までの児童の医療費の全額（一部負担金を除く）を助成の対象に拡大しており、平成21年度も引き続き助成を実施した。

一方、障害者福祉については、障害者自立支援法が完全施行され、制度が大きく変更されて4年余りが経過したが、新たな制度でのサービス提供が定着しつつある一方、施設入所者の地域社会生活への移行の難しさや障害者のサービス利用料の増加など多くの課題を抱え、新制度施行後も様々な見直しが行われている。

また高齢者福祉は、介護サービスや介護予防・生活支援のための社会福祉サービスの整備はもちろんのこと、高齢者自らが地域社会の中で役割と生きがいを持って暮らせる、安心して豊かな長寿社会づくりが大切になっている。

児童福祉・母子福祉・高齢者福祉・障害者福祉それぞれの分野に様々な問題を抱えるなかで、平成 21 年度は少子化対策の充実を図りながら、市民が住み慣れた地域の中で、いつまでも生きがいを持ち、安心して豊かに暮らすことができるよう各種の施策に取り組んだ。

3 款. 民生費 （1 項）社会福祉費

児童・高齢者・障害者等の地域における福祉サービスの要望に応えるため、民生委員・児童委員の活動の促進を行った。また、戦没者等の遺族の援護に係る事務および戦没者の追悼事業を行った。

社会問題化している児童虐待・DV（ドメスティックバイオレンス）・高齢者虐待等の虐待事例に対しては、要保護者等対策地域協議会で対応した。

障害者福祉については、障害者自立支援法に基づき、障害者支援相談員 2 人により相談支援を行うとともに、障害者に必要なサービスの提供し、心身に障害を持つ人々が、地域社会において自由に行動できるような環境を整え、障害者自身の自立と社会参加促進のための支援に取り組んだ。

○社会福祉費の主な事業

平成21年度鹿島市決算（資料）

事業名	民生・児童委員活動			所管課	市民部福祉事務所社会福祉係		
				費 目	社会福祉総務費		
事業費 (千円)	10,040	財 源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				6, 961			3, 079
事業内容	民生・児童委員数 95 人（うち女性 57 人） 鹿島 30 人、能古見 19 人、古枝 11 人、浜 11 人、北鹿島 11 人、七浦 13 人（計95人） 民生・児童委員活動、協議会運営活動及び調査等の実施						

○社会福祉費の主な事業(続き)

平成21年度鹿島市決算(資料)

事業名	戦没者追悼式			所管課	市民部福祉事務所社会福祉係		
				費 目	社会福祉総務費		
事業費 (千円)	252	財 源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							252
事業内容	鹿島市戦没者追悼式を、平成 21 年 5 月 26 日に開催した(鹿島市民会館)。 戦没者遺族等出席者 323 人						

事業名	社会福祉団体運営助成等			所管課	市民部福祉事務所社会福祉係		
				費 目	社会福祉総務費		
事業費 (千円)	8,117	財 源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						3,987	4,130
事業内容	社会福祉協議会運営補助 7,068 千円 身体障害者等福祉団体補助金ほか 1,049 千円						

事業名	障害者相談員活動			所管課	市民部福祉事務所社会福祉係		
				費 目	障害者福祉費		
事業費 (千円)	134	財 源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				133			1
事業内容	障害者相談員 9 人 （身体 7 人・知的 2 人）						

○鹿島市戦没者追悼式(H21.5.26)



○すこやか教室(鹿島市福祉会館)



○社会福祉費の主な事業(続き)

平成21年度鹿島市決算(資料)

事業名	障害者福祉対策事業			所管課	市民部福祉事務所社会福祉係		
				費 目	障害者福祉費・障害者支援費		
事業費 (千円)	533,719	財 源	国	県	市債	その他	一般財源
			220, 006	142, 703	0	13, 379	157, 631

事業名	事業費(千円)	事業内容・対象者など
障害者支援 相談員設置	3,006	障害者自立支援法に基づき、障害者支援相談員2人を設置し、相談支援体制の強化を図った。

事業名	事業費(千円)	事業内容・対象者など			
施設入所支援 計 11 人	11,853	陽気寮	1	年輪の園	1
		佐賀コロニー	2	九千部学園	3
		いとごの家	3	希望の家	1
旧法 身体障害者入所授産施設 計 3 人	7,252	昆虫の里	2	大村パールハイム	1
旧法 身体障害者入所療護施設 計 16 人	62,108	鹿島療育園	15	長光園	1
旧法 身体障害者通所療護施設 計 3 人	6,149	鹿島療育園	3		
旧法 知的障害者入所更生施設 計 31 人	83,099	天心園	1	めぐみ園	1
		富士学園	2	あすなろの里	3
		すみよしの里	3	背振学園	2
		はがくれ学園	2	若木園	1
		明けの星寮	1	たちばな学園	15
旧法 知的障害者通所更生施設 計 4 人	5,695	富士学園	4		
旧法 知的障害者入所授産施設 計 7 人	17,752	多良岳作業所	7		
旧法 知的障害者通所授産施設 計 6 人	11,534	どんぐり村	1	白石作業所	3
		いぶき村	2		

事業名	事業費(千円)	事業内容・対象者など	
就労移行支援 計 14 人	20,275	九千部学園 3	アメリカパン 4
		かがやきの丘 2	ザ鹿島 5
就労継続支援A型 計 10 人	3,282	ゆぶねの郷 7	チョボウ鹿島店 2
		瑞宝太鼓 1	
就労継続支援B型 計 38 人	48,187	レインボ-ハウス 1	Jobセンタービシャット 1
		ともしび 2	鹿島福祉作業所 18
		かがやきの丘 10	年輪の園 1
		ザ鹿島 5	
自立訓練 計 2 人	3,258	ふたば 1	わーくみずほ 1
生活介護 計 20 人	39,139	陽気寮 1	ザ鹿島 8
		かがやきの丘 4	いとしごの家 3
		佐賀コロニー 2	ワークショップみらい 1
		好日の園 1	
合計	319,583	計 167 人(22 年 3 月利用者数) のべ 1,866 人	

事業名	事業費(千円)	事業内容・対象者など	
居宅介護(ホームヘルプ)	23,492	4事業所	19
重度訪問介護		1事業所	2
行動援護		1事業所	1
短期入所	3,838	2事業所	5
合計	27,330	計 27 人(22 年 3 月利用者数) のべ340人	

事業名	事業費(千円)	事業内容・対象者など	
共同生活援助(グループホーム) 計6人	4,201	たちばな会 2	スロー LIFE 1
		若葉荘 2	寺尾の里 1
共同生活介護(ケアホーム) 計15人	16,554	たちばな会 5	ピースハイム金立 4
		ほのぼの 1	さつき 1
		大村地域生活支援センター 1	すみよしの里 2
		ライフサポートハル 1	
通勤寮 計1人	1,133	九千部寮 1	
合計	21,888	計22人(22 年 3 月利用者数) のべ250人	

○社会福祉費の主な事業(続き)

平成21年度鹿島市決算(資料)

No.	事業名	事業費 (千円)	事業内容
1	訪問入浴サービス	6,635	対象者 6人
2	障害者移動支援サービス	1,169	のべ596人
3	児童デイサービス(すこやか教室)	6,743	対象者 15人(市内)
4	すこやか教室運営事業	10,532	対象者 25人(市内15人 市外10人)
5	日中一時支援	1,292	対象者 15人
6	障害者配食サービス	86	対象者 3人(延べ143食)
7	補装具交付及び修理	5,161	交付件数 44件 修理件数 30件
8	日常生活用具給付・内部機能障害者器具助成	7,845	対象者 延べ 216件 日常生活用具給付 202件 内部機能障害者器具助成 14件
9	身体障害者自動車改造・運転免許取得助成	100	運転免許取得 1人
10	特別障害者手当等給付	7,735	対象者 延べ 366人
11	更生医療	26,009	対象者 173人 延べレセプト 1,802件
12	重度心身障害者医療費助成	65,641	15,379件
13	福祉タクシー事業補助金	3,617	支給件数 7,114件
14	障害者移送サービス	161	利用者 延べ 87人
15	障害者コミュニケーション支援事業	33	派遣人数 6人
16	通院介護支援センター助成	95	対象者 2人
17	児童デイサービス利用負担金助成	252	対象者 15人(すこやか教室市内利用者)
18	障害者通所サービス・短期入所利用促進補助	6,432	対象施設 10事業所
19	障害者事務処理安定化支援事業補助	1,265	対象施設 15事業所
20	自殺対策緊急強化基金事業	372	参考図書等購入、研修会開催ほか
21	障害者地域活動支援センター運営補助	4,750	「ひまわり」対象者 20人
22	障害者福祉ホーム運営助成	319	対象施設 1箇所
23	障害者自立支援審査	1,968	審査会負担金 1,800千円 判定件数 31件
24	国保連合会請求事務手数料	482	
25	事務経費	3,218	

○社会福祉費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	国民年金事務			所管課	市民部 市民課 市民・年金係		
				費 目	国民年金事務費		
事業費 (千円)	15,619	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			6,296				8,693
事業内容	社会状況を反映し窓口や電話による相談は、リストラに伴う保険料の納付や免除に関することが増加する傾向にあり、「年金定期便」に関する質問・相談も多かった。また、年金事務所による毎月2回の年金相談も継続された。						
	○適用状況			○免除状況 免除率:38%			
	第1号被保険者		5,264人	法定免除		289人	
	任意加入被保険者		52人	申請免除		全額免除	835人
	第3号被保険者		1,622人			3/4免除	212人
	合計		6,938人			半額免除	134人
						1/4免除	48人
				学生納付特別		340人	
				納付猶予		146人	
				合計		2,004人	
							

事業名	同和対策事業			所管課	市民部 同和対策課 同和対策係		
				費 目	同和対策費		
事業費 (千円)	5,067	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				444			4,623
事業内容	○事業内訳						
	No.	事業名	事業費(千円)	事業概要			
	1	同和団体活動事業補助金	4,620	差別解消、福祉及び生活向上のための活動に対し2団体に補助			
	2	人権啓発活動	447	同和問題講演会開催 8月21日 436人参加 講師:桂 福車 氏 演題:「差別って何やねん」			
				街頭キャンペーン 8月7日(かしまおどり会場他) 啓発チラシ等の配布			

3 款. 民生費 （2 項）高齢者福祉費

平成21年度から3年間の計画である「鹿島市高齢者保健福祉計画」に基づき、高齢者が住みなれた地域で生きがいとゆとりを持って生活できるような社会をめざし、各種の事業を行った。平成 19 年度からは、地域包括支援センターへ介護支援専門員の嘱託職員を配置し、高齢者の相談や介護予防ケアプラン作成等の体制強化を図っている。また、生活機能評価による特定高齢者の把握や介護予防教室により高齢者の運動機能向上、口腔指導などの生活改善を行った。なお、平成22年3月末の65歳以上人口は 8,087 人、高齢化率は 25.5%である。

○高齢者福祉費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

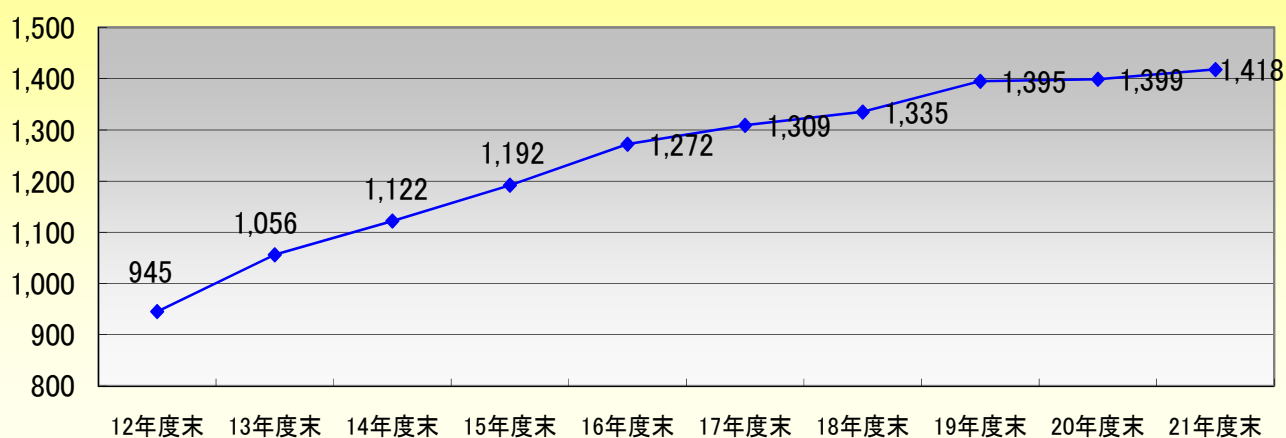
事業名	高齢者福祉事業			所管課	市民部 保険健康課 長寿社会係		
				費 目	高齢者福祉総務費		
事業費 (千円)	442,184	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				3,858		24,584	413,742
事業内容	○事業内訳						
	No.	事業名	事業費(千円)	事業概要			
	1	老人保護施設措置費	46,935	施設名	所在地	措置人員	
				済昭園	嬉野市	17	
				シルバーケア武雄	武雄市	2	
				松尾山大成園	小城市	2	
				恵光園	多久市	1	
				サリバソ	唐津市	1	
				ソレイユ	佐世保市	1	
	2	シルバー人材センター運営事業補助金	10,950	(社)鹿島市シルバー人材センターへの運営補助			
	3	老人クラブ活動助成費	1,686	市内 49 クラブ 会員数 2,763 人(H21. 4. 1)			
	4	敬老の日行事交付金	4,694	対象者 4,694 人			
	5	敬老祝金給付費	3,680	最高齢 1 人 100 歳以上 23 人 88 歳 148 人			
	6	高齢者外出支援事業	652	利用実績 37 件			
	7	軽度生活援助事業	1,404	利用者 40 人 (延 281 人)			
	8	高齢者陶芸教室	159	生徒数 15 人			
	9	福祉電話設置貸与事業	113	設置者 6 人			
	10	緊急通報システム事業	1,096	設置者 220 人			
	11	杵藤広域介護保険運営事業(一部事務組合負担金)	347,494	杵藤広域介護保険事業運営負担金(3市4町)(武雄、鹿島、嬉野、大町、江北、白石、太良)			
	12	介護保険低所得者負担軽減措置事業	741	介護サービス利用料の軽減事業 認定者数 40 人			
	13	老人福祉センター運営費(福祉事務所所管)	7,821	年間利用者 2,990 人			
	14	地域共生ステーション推進事業・安全対策事業	4,992	宅老所開設の改修費用の助成、火災通報装置の設置の助成を行った。			

○高齢者福祉費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	地域支援事業		所管課	市民部 保険健康課 地域包括支援センター係				
			費 目	高齢者福祉総務費				
事業費 (千円)	100,434	財 源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源	
			10,305			68,409	21,720	
事業内容	平成18年度に設置した高齢者の総合相談窓口としての「鹿島市地域包括支援センター」の運営事業を実施した。また、要介護状態になるのを防ぎ、重度化を防ぐための介護予防事業を行った。							
	○事業内訳							
	事業名		事業費(千円)	事業概要				
	1	包括的支援事業	53,385	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの運営経費				
	2	介護予防事業	32,746	高齢者ができるだけ要介護状態にならないように介護予防教室を実施し、普及啓発に努めた。				
	3	任意事業	3,998	配食による見守り活動や、紙おむつの支給を行った。				
	4	公的介護施設等整備事業	10,305	床面積275㎡以上のグループホームにスプリンクラー設置の補助を行った。				

要介護認定者数の推移



○高齢者人口、高齢化率の状況

(単位: 人、%)

年 度	H7(国調)	H12(国調)	H17(国調)	H19. 3 月	H20. 3 月	H21. 3 月	H22. 3 月
(A) 総人口	34,083	33,215	32,117	32,331	32,038	31,790	31,717
64歳以下	27,642	26,003	24,336	24,327	23,972	23,736	23,630
(B) 65歳以上	6,441	7,212	7,781	8,004	8,066	8,054	8,087
内 訳	65～74 歳	3,875	4,044	3,824	3,717	3,643	3,577
	75 歳以上	2,566	3,168	4,109	4,349	4,411	4,510
高齢化率(%) (B/A)	18.9%	21.7%	24.2%	24.8%	25.2%	25.3%	25.5%

※H7, H12, H17は国勢調査の数値、H19～H22は住民記録から

3 款. 民生費 (3 項) 児童福祉費

鹿島市次世代育成支援行動計画に基づき、次代を担う児童の健全育成と資質の向上を図るため各種の事業を推進した。また、平成17年度から平成21年度の5年間を対象にした鹿島市次世代育成行動計画は、「前期行動計画」の位置づけであるため、5年間の取組を踏まえ、平成22年度から平成26年度を対象期間とする「鹿島市次世代育成支援後期行動計画」を策定した。

少子化対策として、平成20年度から助成対象を3歳から小学校就学前までの児童に拡大し医療費の全額（一部負担金を除く）を助成した。

児童福祉については、保育所運営として、引き続き保育に欠ける児童の保育の実施、多様なニーズに合わせた特別保育事業を実施した。また、全小学校区で放課後児童クラブの運営を行った。

また、平成20年度から繰り越した子育て応援特別手当を支給した。これは国の「生活対策」の一環の事業であって、平成20年度限りの措置として、多子世帯の幼児教育期の負担に配慮する観点から、幼児教育期の第2子以降の子ども1人につき3万6千円を支給した。

この他、母子家庭への児童扶養手当の支給、ひとり親家庭等への医療費の助成など諸施策の推進に努めた。

○児童福祉費の主な事業

平成21年度鹿島市決算(資料)

事業名	児童福祉対策事業			所管課	市民部福祉事務所社会福祉係		
				費 目	児童福祉総務費ほか		
事業費 (千円)	1,064,831	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			296, 011	152, 134		260, 570	356, 116
事 業 名		事業費(千円)	事 業 内 容				
家庭相談室運営費		2, 954	相談員 2 人 相談件数 2 4 件				
保育所入所委託費	832, 282	○園児数 (平成 22 年 3 月 31 日現在)					
		アソカ	135	鹿島	65	誕生院	131
		ことじ	92	能古見	55	若草	78
		海童	89	共生	66	めぐみ	75
		おとなり	23	飯田	88	旭ヶ岡	107
		七浦	31	ルンビニ	22	たちばな	3
		その他	21				
		※ただし保育所みどり園 (公立) を含まない					
特別保育事業費補助	52, 542	延長保育・一時保育・障害児保育・低学年児童受入 (七浦保育園 2 人)					
放課後児童対策事業 (放課後児童クラブ)	24, 006	鹿島市が重点施策として取り組む「子育て支援事業」の一環として放課後児童対策(放課後児童クラブ)を市内全小学校 (7 校) で運営し、いわゆる「共働き」といわれる保護者の子育て支援を充実させた。					
		○設置利用状況					
		鹿島小	59	明倫小	45	能古見小	17
		古枝小	19	浜小	18	北鹿島小	22
		七浦小	21	○合計	201		
		うれしの特別支援学校(嬉野市)		5			

○児童福祉費の主な事業(続き)

平成21年度鹿島市決算(資料)

事業名	事業費(千円)	事業内容
放課後児童対策事業 (放課後児童クラブ 新築)	18,407	鹿島小学校放課後児童クラブ施設が、鹿島小学校校舎耐震改築のため、取り壊されるため施設を新築した。 ○鹿島小学校放課後児童クラブ施設新築工事 鉄骨造1階建 182.18㎡ 総事業費 18,407千円

事業名	事業費(千円)	事業内容
地域子育て支援センター事業	3,337	相談員1人 相談件数(延べ) 2,891件
次世代育成支援対策地域協議会	309	委員 13人
次世代育成支援後期行動計画策定	1,554	
要保護者等対策地域協議会	35	委員 27人
子育て支援短期利用事業	748	対象者 5人 (延べ 13回)
保育所みどり園費	107,232	入所人員 79名(平成22年3月31日現在) 通常保育 11時間、延長保育 30分、一時保育186件
児童遊園管理事業	1,086	9箇所
人件費・事務経費等	20,339	

事業名	児童措置事業(児童手当給付)			所管課	市民部福祉事務所社会福祉係			
				費 目	児童措置費			
事業費 (千円)	270,373		財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				117, 861	76, 185			76, 327
事業内容	区分		月手当額(円)		延支払数(人)		支給額(千円)	
	1	被用者	5, 000		0		0	
			10, 000		5, 932		59, 320	
	2	非被用者	5, 000		0		0	
			10, 000		2, 587		25, 870	
	3	特例給付	5, 000		284		1, 420	
			10, 000		79		790	
	4	小学校第 6 学年修了前特 例給付被用者	5, 000		17, 569		87, 845	
			10, 000		3, 584		35, 840	
	5	小学校第 6 学年修了前特 例給付非被用者	5, 000		7, 641		38, 205	
			10, 000		2, 089		20, 890	
		計			39, 765		270, 180	

○児童福祉費の主な事業(続き)

平成21年度鹿島市決算(資料)

事業名	母子福祉対策事業			所管課	市民部福祉事務所社会福祉係		
				費 目	母子福祉費・児童措置費		
事業費 (千円)	233,654	財 源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			53, 515	30, 304			149, 835
○事業の内訳							
事 業 名		事業費(千円)	事 業 内 容				
母子自立支援事業		1, 564	支援員 1 名 相談件数 延べ 311 件				
乳幼児医療費助成費 (3 歳未満児)		41, 315	区分	助成件数	助成額		
			入院	337	12, 231		
			外来	10, 167	17, 096		
			歯科	223	162		
			調剤	8, 099	7, 294		
			計	18, 826	36, 783		
			その他経費	—	4, 532		
乳幼児医療費助成費 (3 歳児～小学校就学前児童医療) 単独事業		14, 293	助成件数 延べ 11, 420 件				
母子家庭医療費助成費		15, 149	助成件数 延べ 7, 151 件 (母 2, 930 件 児童 4, 221 件)				
父子家庭医療費助成費		773	助成件数 延べ 345 件 (父 107 件 児童 238 件)				
寡婦医療費助成費		1, 422	助成件数 延べ 400 件				
児童扶養手当		153, 057	受給者数 318 人				
母子生活施設支援事業		6, 037	対象件数 2 件				
事務経費		44					

事業名	子育て応援特別手当			所管課	市民部福祉事務所社会福祉係		
				費 目	児童措置費		
事業費 (千円)	19,350	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			19,350				
事業内容	子育て応援特別手当は、「生活対策」の一環で、多子世帯の幼児教育期の第2子以降の子ども1人につき3万6千円を支給した。なお、平成20年度限りの措置であり、平成21年度へ繰越し、10月1日まで申請を受け付け給付した。						
		支給予定(人)	金額(千円)	備考			
	《給付事業費》	512	18,432	1人につき36,000円			
	《事務費》		918				
	合計	512	19,350				

○児童福祉費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	保育所みどり園運営事業			所管課	市民部 福祉事務所(みどり園)		
				費 目	保育所みどり園費		
事業費 (千円)	107,232	財源	国 1,000	県 168	市債(借入金)	その他 15,048	一般財源 91,016
事業内容	通常保育事業 園児数 79人(3月) 特別保育事業(一時保育) 132人 (延長保育) 212人(146日)						
	○主要事業						
	No.	事業名	事業費(千円)	事業概要			
	1	通常保育事業	101,521	保育所みどり園運営経費			
	2	通常保育事業(施設整備)	1,092	施設修繕等			
	3	特別保育事業	4,619	一時保育促進事業(人件費、賃金) 延長保育促進事業(人件費、賃金)			
事業内容	○親子みそづくり会			○クリスマス会			
							



3 款. 民生費 (4 項) 生活保護費

生活保護業務については、迅速な保護の要否の決定、処遇方針に基づく指導の徹底及び自立助長の促進に努めた。また、計画的な訪問調査活動による生活状況の調査、課税調査による収入および資産状況の把握、さらに扶養義務調査を行い適正な保護の推進に努めた。

○生活保護費の主な事業内容

平成21年度鹿島市決算(資料)

事業名	生活保護事業			所管課	市民部福祉事務所生活保護係		
				費 目	生活保護費		
事業費 (千円)	247,958	財 源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			190,511	49		108	57,290
事業内容	○生活保護状況 被保護世帯数(年度末) 131 世帯 人員(年度末) 166 人 保護率 5.22‰						
	○保護内訳						
	区分(扶助別)		世帯数(延べ)	扶助費(千円)	備 考		
	1	生活扶助	1,280	63,322			
	2	住宅 〃	911	18,807			
	3	教育 〃	29	428			
	4	介護 〃	299	3,967			
	5	医療 〃	1,220	142,349			
	6	出産 〃	0	0			
	7	生業 〃	23	1,080			
	8	葬祭 〃	0	0			
	9	施設事務費	0	15,296			
	計		3,762	245,249			

4 款 衛生費 （1 項）保健衛生費

「鹿島休日こどもクリニック」は、指定管理者制度により鹿島藤津地区医師会へその運営を委託している。佐賀大学医学部の協力により、小児科専門医の派遣を受けることができ、小児救急初期医療の充実を図っている。年間の利用者数も大幅に伸びている。また、休日急患の一次医療については、医師会等の協力をえながら『在宅当番医制』で実施している。

予防事業では、子どもの予防接種を佐賀県内の広域で実施し、予防接種の利便性を図った。また、国の麻疹排除計画に基づき、18歳以下の2回接種を導入し感染防止対策を図った。新型インフルエンザ対応対策では、感染拡大防止対策について広報等による周知を徹底し、マスク、消毒液の配布等を行った。また、国の対策として実施された新型インフルエンザワクチン予防接種事業は、その接種計画に沿って行った。

健康増進事業では、経済危機対策・子育て支援施策として、全額国庫補助予算で「女性特有のがん検診推進事業」が開始され、特定年齢の女性への子宮頸がん、乳がん検診を行い、受診者が大幅に増加した。

母子保健事業では、少子化対策の一環として、妊婦健診の回数を5回から14回へと増加し、公費負担による拡充を図った。

○保健衛生費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	保健衛生総務事業			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費 目	保健衛生総務費		
事業費 (千円)	42,173	財源	国	県	市 債	その他	一般財源
						209	41,964
事業内容	○鹿島休日こどもクリニック指定管理者運営委託料 6,893 千円 ・診療日数 69 日/年 5.8 日/月 ・診療数 小児科 2,108 人/年 30.6 人/日 ・診療内訳 新生児 4 人 乳幼児 1,515 人 小学生 477 人 中学生 112 人						
	○看護高等専修学校運営補助金 624 千円 (藤津地区医師会立看護高等専修学校) ・平成 21 年度生徒総数 77 人 ・平成 21 年度までの卒業生総数 1,593 人						
事業内容	○南部地区小児時間外診療センター 437 千円 ・設置場所 武雄地区休日急患センター ・診療時間 休日の午後 7 時～午後 9 時 ・診療日数 120 日/年 10.0 日/月 ・診療人員 920 人/年 7.7 人/日						
	○鹿島休日こどもクリニック 						

○保健衛生費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	予防事業			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費 目	予防費		
事業費 (千円)	42,876	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			4,000	2,895			35,981
事業内容	○結核予防事業 1,977 千円						
	・胸部間接撮影 (65 歳以上) 受診者 3,033 人 (対象者 5,730 人)						
	○予防接種事業 36,196 千円						
	No	予 防 接 種 名		対象者数(人)		接種者数(人)	
	1	B C G		283		249	
	2	急性灰白髄炎 (ポリオ)		926		540	
	3	日本脳炎		84		84	
	4	2 種混合		348		343	
	5	3 種混合		1,305		1,001	
	6	麻しん・風しん 1 期 1 ～2 才未満		275		264	
		2 期 就学前		272		265	
		3 期 中学 1 年生		345		338	
		4 期 高校 3 年生相当年齢		389		358	
	7	インフルエンザ (65 才以上)		8,218		4,487	
	8	新型インフルエンザ予防接種		3,861		518	
	○新型インフルエンザ対策事業 4,703 千円						
	・市庁舎、地区公民館、イベント会場等への消毒剤の配置						
	・小中学校へのマスク・消毒剤配布及び高齢者世帯、一人ぐらし高齢者へのマスク配布						
○新型インフルエンザ感染拡大防止対策							
							

事業名	老人保健事業			所管課	市民部 保険健康課 国保係		
				費 目	老人保健費		
事業費 (千円)	437,529	財源	国	県	市 債	その他	一般財源
				67,877			369,652
事業内容	○事業内容						
	No.	項 目		決算額(千円)		備 考	
	1	後期高齢者医療療養給付費負担金		314,356		後期高齢者医療広域連合負担金	
	2	後期高齢者はりきゅう施術助成費		1,532		のべ 753 人に 1,761 件を助成	
	3	老人保健特別会計繰出金		234		月遅れ請求分の清算業務	
	4	後期高齢者医療特別会計繰出金		121,407		基盤安定負担金、事務費等	

○保健衛生費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	母子保健事業			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費 目	母子保健費		
事業費 (千円)	23,212	財源	国	県	市 債	その他	一般財源
				6,473			16,739
事業内容	母子保健法に基づき、妊婦が心身ともに安定した状態で出産を迎え子育てができるように、また、乳幼児の健やかな成長を支援するために各種事業を実施した。 歯科保健対策では、1歳6ヵ月児健診時に、フッ化物歯面塗布を行い歯質の強化を図った。						
	○事業内訳						
	No.	事 業 名	活動人員・受診者等			決算額(千円)	
	1	地域活動事業	母子保健推進員組織活動 30人 食生活改善推進協議会 175人			835	
	2	母子保健相談	乳幼児健康相談 750人/21回 訪問指導 79人/42回 母子保健手帳交付 281人/46回 マタニティスクール 19人/4回 庁内相談（随時） 531人			432	
	3	1歳6ヵ月児・ 3歳児健康診査	1歳6ヵ月児 受診者 282人 3歳7ヵ月児 受診者 263人 心理相談 受診者 78人			2,113	
	4	4ヵ月児健康診査 離乳食教室	受診者（集団） 248人 教室参加者 59人			460	
	5	妊婦・乳児健康診査	乳 児 （病院） 207人 妊 婦 （病院） 3,102人/延			19,265	
6	フッ素応用むし歯 予防事業	1回目（1歳6ヵ月児） 274人 2回目 （2歳） 74人			107		

○4ヵ月児健康診査



○マタニティスクール



○保健衛生費の主な事業(続き)

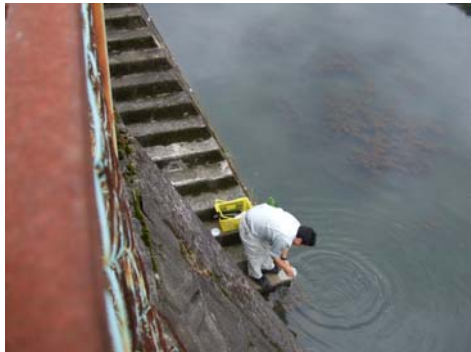
平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	健康増進事業			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費 目	健康増進費		
事業費 (千円)	18,784	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			7,206	835		3,315	7,428
事業内容	○健康増進事業 1,857 千円						
	・骨粗しょう症検診・肝炎ウィルス検診 1,059 ※骨粗しょう検診は 40・45・50・55・60・65・70 歳						
	No	種 類	申込者数(40 歳以上)		受診者数(40 歳以上)		受診率
	1	骨粗しょう症検診	103 人		93 人		90.3%
	2	肝炎ウィルス検診	513 人		279 人		54.4%
	3	肝炎ウィルス検診	(30 歳代)	161 人	100 人		62.1%
	No	事 業 名		出席者・交付人数等		決算額	
	1	保健対策推進事業		健康づくり推進協議会		40	
	2	健康手帳交付(40 歳以上)		新規交付者 525 人		44	
	3	健康教育事業		出席者 892 人/延		273	
	4	健康相談事業		出席者 353 人/延		293	
	5	訪問指導(要指導者等)		訪問者数 79 人/延		148	
	○がん検診 16,927 千円						
	No.	種 類	申込者数(40 歳以上)		受診者数(40 歳以上)		受診率
	1	胃検診	1,699 人		1,128 人		66.4%
	2	大腸がん	1,801 人		1,269 人		70.5%
	3	肺がん	1,477 人		1,106 人		74.9%
	4	前立腺がん	346人		249 人		72.0%
	5	乳がん	1,094 人		1,036 人		94.7%
	6	子宮がん	1,247 人		1,042 人		83.6%
	※子宮がん検診は 20 歳以上						
	○がんセット検診						
○健康教育							
							

環境問題は、ごみの減量化、生活排水対策などの身近な問題から地球規模の温暖化対策まで複雑多岐にわたっている。健康で住みよい生活環境づくりのために環境を美しく守るための施策を推進し、環境保全対策に積極的に取り組み、豊かで美しい「自然かしま」を未来の市民に継承できるよう努めた。

○保健衛生費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名		環境衛生事業		所管課		建設環境部環境下水道課環境係		
				費 目		環境衛生費		
事業費 (千円)		8,226	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							1,067	7,159
事業内容								
		内 容	事業費(千円)	備 考				
		狂犬病予防対策	605	H21 年度末の登録数 1,935 頭 注射頭数 1,100 頭				
		杵藤広域葬斎公園負担金	7,612	使用状況 360 件(杵藤全体 1,841 件)				
		鹿島藤津地区生活環境協議会負担金	9					
事業名		公害対策事業		所管課		建設環境部環境下水道課環境係		
				費 目		公害対策費		
事業費 (千円)		458	財源	国	県	市債	その他	一般財源
								458
事業内容								
		内 容	事業費(千円)	備 考				
		水質検査等	448	《水質検査》 公共河川……………10ヶ所(30件) 生活排水……………6ヶ所(12件) 工業事業所……………9ヶ所(9件) 産廃・特殊(水銀等)……………5ヶ所(5件) 《水質調査》 水生生物による水質調査…小学生 78 人参加				
		騒音・振動測定等	10	一般環境騒音及道路交通騒音・振動の実態測定。 一般環境騒音……………2ヶ所 道路騒音・振動……………2ヶ所				
		水生生物による水質調査			水質検査 (生活排水)			
								

○保健衛生費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	環境保全事業			所管課	建設環境部環境下水道課環境係		
				費 目	環境保全費		
事業費 (千円)	105	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							105
事業内容							
	内 容	事業費(千円)	備 考				
	全国閉鎖性海域環境保全連絡会負担金	3					
	環境保全事業事務費等	102					

事業名	浄化槽設置整備事業			所管課	建設環境部環境下水道課環境係		
				費 目	環境保全費		
事業費 (千円)	14,043	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			1,962	4,666			7,415
事業内容					浄化槽竣工検査		
	内 容	事業費(千円)	備 考				
	浄化槽設置整備事業	13,998	一般家庭への設置助成 5人槽… 6基 7人槽…29基 10人槽… 0基				
	浄化槽普及協会負担金	45					

事業名	水道事業(簡易水道補助事業)			所管課	水道課 管理係		
				費 目	負担金補助及び交付金		
事業費 (千円)	148	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							148
事業内容	市内簡易水道組合の施設の新設又は修繕等の工事に対し今年度は下記のとおり補助金を支出した。						
	No.	内 容				決算額(千円)	
	1	掛橋・平原簡易水道組合補助 (取水ポンプ取替工事) 事業費 495 千円×30%≒148 千円				148	
							
掛橋・平原簡易水道組合取水ポンプ(H21 年度更新)							

4 款 衛生費 （2 項）清掃費

持続可能な社会づくりに向けた、一般廃棄物の適正な処理に取り組み、さらなるごみの減量化を進めるため地域社会の協力を得て、資源物の回収に努めた。

ごみの不法投棄対策として、市民団体および職員による環境パトロールを実施した。また、生活環境改善のため河川下流域の水路清掃を実施した。

○清掃費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	清掃総務事業			所管課	建設環境部環境下水道課環境係		
				費 目	清掃総務費		
事業費 (千円)	420, 420	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						9, 386	411, 034
事業内容	内 容			事業費(千円)			
	公衆便所清掃管理業務委託			874			
	下排水路汚泥収集処理業務委託ほか			848			
	鹿島藤津地区衛生施設組合運営負担金			185, 445			
	杵藤広域クリーンセンター負担金			163, 086			
	佐賀県西部広域環境組合構成市町負担金			12, 396			
	清掃総務事業の人件費ほか事務費等			57, 771			
事業名	廃棄物処理事業			所管課	建設環境部環境下水道課環境係		
				費 目	廃棄物処理費		
事業費 (千円)	138, 930	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				4, 263		51, 985	82, 682
事業内容	内 容			事業費(千円)	備 考		
	市指定ごみ袋作成費			10, 644			
	地区別ごみ分別一覧表印刷			542			
	ごみステーション看板作成費			680	600 枚		
	ごみ収集運搬委託			111, 473	収集車 11 台、収集量 4, 979t		
	市指定ごみ袋販売委託			7, 287			
	再資源化事業(収集運搬)			609			
	(再資源化委託)			300			
	使用済乾電池収集運搬処理委託			352	収集量 3. 05t		
	廃蛍光管処理委託			176	収集量 1. 76t		
	リサイクル推進事業(ふるさと雇用)			4, 263			
	ごみステーション設置補助金			148	10 基		
	生ごみ処理機等補助金			130	生ごみ容器等 14 件 電動生ごみ処理機 7 台		
	ごみ減量化事業(地区別資源回収) (新聞、雑誌、ダンボール、アルミ缶、古着等)			2, 024	75 団体へ交付 団体回収量 685, 226kg		
	廃棄物処理事業事務費等			302			

5 款 労働費

勤労者の生活向上・雇用の確保・福利厚生に資するため金融・雇用・福祉の面から勤労者支援のための施策を実施した。

5 款 労働費 （1 項）労働諸費

勤労者の生活支援と福利厚生のため預託による資金貸付事業を行った。また、職業訓練校に対する支援等を行い雇用の確保や市内就業率の向上を図った。

○労働費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	労働者金融対策			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	労働振興費		
事業費 (千円)	45,100	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						45,000	100
事業内容	○市内勤労者に対する福利厚生資金及び住宅・教育・生活向上資金の確保に資するため勤労者福利厚生資金貸付事業(預託金)として九州労働金庫への資金預託などを行った。 ・預託額 45,000 千円 〔H21年度実績〕 貸付件数 55 件 貸付額 448,510 千円 【 累 計 】 貸付件数 424 件 貸付残高 3,033,630 千円						
事業名	労働者雇用対策			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	労働振興費		
事業費 (千円)	157	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							157
事業内容	○技術の習得による雇用の確保を図るため鹿島藤津高等職業訓練校の運営に対して補助金を交付した。また、若者の就業支援の一環として市報を活用した情報提供に努めた。						
事業名	労働者福祉対策			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	労働振興費		
事業費 (千円)	1,684	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							1,684
事業内容	○鹿島市勤労者福祉センターを指定管理者制度により管理するとともに、中小企業勤労者福祉サービスセンターの事業運営費負担金を支出した。						

○九州労働金庫鹿島支店



○鹿島藤津高等職業訓練校



6 款 農林水産業費

本市において、基幹産業である農林水産業の振興は重要課題である。しかし、従事者の減少や高齢化の進行、価格の低迷等により生産所得は伸び悩み、担い手不足等による集落の活力低下など早急に解決しなければならない課題を抱えている。このような中、地域の活性化を図るため第4次総合計画に掲げる「自立と連携を進め創造する産業のまちづくり」の実現に向け、行政・関係機関・団体の連携・協力のもとに各種施策の推進を図った。

6 款 農林水産業費 （1 項） 農業費

消費者ニーズに則した高品質で安全安心な農作物を安定的に供給できる生産体制と設備の整備に努めるとともに、用排水路・農道の整備・土地改良施設の維持管理・中山間地域の多面的機能のための活動や環境保全の活動に取り組んだ。また、耕作放棄地対策として荒廃園等の再生作業・中山間地域に合う新規作物の導入・牛の放牧等を実施した。

果樹・野菜等の園芸作物については先進的技術の導入や低コスト化など経営安定に向けた各種補助事業を実施した。

○ 農業費の主な事業

平成 21 年度 鹿島市決算（資料）

事業名	(農地・農政振興管理事業) 農業委員会取扱事務			所管課	農業委員会事務局							
				費 目	農業委員会費							
事業費 (千円)	39,416	財 源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源					
			8,000	4,090		823	26,503					
事業 内 容	○ 農地移動の状況(農地法第 3 条)			○農地流動化の実績								
	65 件 36.16 ha			農業経営基盤強化促進法による								
	内訳 (所有権移転 45 件 7.15 ha)			利用権設定 391 件 93.30 ha								
	(使用貸借権 20 件 29.01 ha)			所有権移転 20 件 9.70 ha								
	○ 農地転用の状況(農地法第 4 条、5 条)			○ 農業者年金状況								
	田 42 件 2.69 ha			被保険者数 95 人								
	畑 38 件 4.36 ha			経営移譲年金受給者数 527 人								
	○ 農地等形状変更届出			農業者老齢年金受給者数 91 人								
	届出件数 21 件 1.34 ha			農業者年金支給額 162,000 千円								
	○ 農地転用現地確認調査			内訳 (経営移譲年金額 101,000 千円)								
(4 条、5 条、農地等形状変更届出)			(老齢年金額 61,000 千円)									
調査件数 97 件			○ 農地保有合理化等調整事業 (農地公社分)									
○ 小作料状況 (円/10 a 当り)			農地売買等事業									
<table border="1"><tr><td>A 地区</td><td>B 地区</td><td>C 地区</td></tr><tr><td>13,000</td><td>10,000</td><td>5,000</td></tr></table>			A 地区	B 地区	C 地区	13,000	10,000	5,000	買 入 10 件 4.82 ha			
A 地区	B 地区	C 地区										
13,000	10,000	5,000										
※適用期間 H21.4.1~H21.12.14			売 渡 10 件 4.88 ha									
○ 農地保有合理化事業 (JA 分)			○農地等基本台帳システム機器導入									
あっせん (JA 合理化) 件数 29 件			8,022 千円 (経済危機対策臨時交付金)									
農地流動化専門員の活動日数 225 日			〔 機器導入 7,339,500 円 〕									
			〔 データ入力 682,500 円 〕									

○農業費の主な事業（続き）

平成21年度 鹿島市決算（資料）

事業名	(農業振興事業) 農業経営体活性化事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費 目	農政事業費		
事業費 (千円)	294	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				147			147
事業 内 容	○スーパーL 資金利子助成 293,207 円(11 件) ○認定農業者育成及び支援対策(158 名)						

事業名	(農業振興事業) 後継者育成対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費 目	農政事業費		
事業費 (千円)	87	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				87			
事業 内 容	○チャレンジ農業支援事業補助金 87,000 円						

事業名	(農業振興事業) 農業金融対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費 目	農業振興費		
事業費 (千円)	390	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							390
事業 内 容	○平成18年度鹿島市緊急特別対策農業再生産資金利子補給助成金 389,598 円						

事業名	(農業振興事業) 中山間地域等直接支払交付事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費 目	農政事業費		
事業費 (千円)	114,839	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				86,490			28,349
事業 内 容	○ 推進事業費 1,464,382 円 ○ 交付金 113,374,168 円 (集落協定:38 面積 1,222ha) ○ 中山間地域において耕作放棄地の発生防止と多面的機能の維持等を目的として、 ・ 農道舗装 ・ 農道や水路の草払い ・ 獣害対策 ・ 共同施設の設置 ・ 景観作物の作付け ・ 担い手の育成 等に取り組み集落活動の活性化を図った。			棚田			
							

事業名	(農業政策事業) 荒廃園対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費 目	農政事業費		
事業費 (千円)	275	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							275
事業 内 容	○近年、農業者の減少・高齢化等の進行により耕作放棄地は年々増加傾向にある。その解消を図ることが喫緊の課題となっている。 そこで平成 21 年度は、耕作放棄地に適した新規作物の試験栽培及び放牧による耕作放棄地解消のモデルほ場を設置した。						
	事業種目	事業実施主体	試験作物	面積(a)	一般財源(千円)		
	新規作物	(農)嘉瀬の浦ファーム	ベニアズマ(サツマイモ)	47	50		
		七浦地区 1 名	ベニアズマ(サツマイモ)	15	50		
		新規作物研究会	フクガシラ(サトイモ)	50	50		
		能古見地区1名	サガナルビー	8	50		
	計	4 名			200		
	事業種目	事業実施主体	内 容	面積(a)	一般財源(千円)		
	放 牧	七浦地区1名	電気牧柵設置	50	75		
	計	1 名			75		
	《新規作物》						
(農)嘉瀬の浦ファーム  ベニアズマ収穫の様子 七浦地区 1 名  ベニアズマ収穫の様子 新規作物研究会  フクガシラ収穫の様子 能古見地区 1 名  サガナルビー収穫時期							

事業内容	≪放牧≫ 七浦地区1名						
							
	放牧初日(7月27日撮影)			放牧3ヶ月後(11月9日撮影)			
事業名	(農業振興事業) 農作物保全対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費目	農業振興費		
事業費 (千円)	450	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							450
事業内容	鹿島市農作物有害鳥獣駆除組合へカラス・ドバト等の駆除にかかる経費(出動手当・報奨金)を助成した。						
事業名	(農業振興事業) 有害鳥獣(猪)被害防止対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費目	農業振興費		
事業費 (千円)	509	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							509
事業内容	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金 ・ 捕獲頭数・・・252頭						
○有害鳥獣(猪)被害防止対策事業							
							
捕獲したイノシシ 実績報告の捕獲証拠品 箱罠設置中の様子							

○農業費の主な事業（続き）

平成21年度 鹿島市決算（資料）

事業名	水田農業経営確立対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費 目	農業振興費		
事業費 (千円)	669	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				647			22
事業内容	○平成21年度佐賀県新たな需給調整システム円滑化推進事業費補助金 668,183 円						
事業名	(農産振興事業) さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業 (超省エネ・低コスト化タイプ)			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費 目	農業振興費		
事業費 (千円)	6,110	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				4,700			1,410
事業内容	○水田農業の担い手等及び産地競争力の強化を図るために、大幅な省力化や低コスト化が可能な革新技術の導入等に必要な農業用機械・施設の整備に対し助成を行う事業。 事業主体 … 井手集落営農組合 三部営農組合 事業内容 … 大豆コンバイン 各1台 計2台 						
事業名	(農産振興事業) 強い農業づくり交付金(農産対策)			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費 目	農業振興費		
事業費 (千円)	23,690	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				23,690			
事業内容	○産地の競争力の強化を図るため、生産量の確保・生産性の向上・品質向上を政策目標とする取組に必要な農業用機械・施設の整備に対し助成を行う事業。 事業主体 … 佐賀県農業協同組合 事業内容 … 色彩選別機(一式)  						

○農業費の主な事業（続き）

平成 21 年度 鹿島市決算（資料）

事業名	(園芸振興事業) さかの強い園芸農業確立対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費 目	園芸振興費		
事業費 (千円)	23,628	財 源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				18,191			5,437
事業 内 容	農業を取り巻く情勢が大きく変化している中で、省資源・環境保全型の園芸生産の取組拡大や、新規園芸農家の育成・集落営農と連携した園芸生産、更には契約取引の拡大などの新たな園芸生産の取組拡大などを推進し、さかの強い園芸農業を確立していくため省資源・環境保全型の園芸生産の取組拡大や新たな園芸生産の取組拡大に必要な機械・施設等の整備を推進する。						
	○事業内訳			金額単位(千円)			
	事業実施主体		事業内容	事業費	負担区分		
					県補助金	一般財源	
	鹿島市第一玉葱管理機組合		乗用管理機 堆肥散布機	2,148	1,652	496	
	鹿島市第四アスパラハウス組合		単棟型パイプハウス	4,258	3,275	983	
	鹿島地区 1 名		乗用管理機	1,604	1,233	371	
	鹿島市第一土壌改善組合		稲わら等収集機	1,268	975	293	
	鹿島地区みかん指定園地制度導入組合		土壌水分管理資材	1,094	841	253	
	鹿島市第一マルチ巻上げ組合		土壌水分管理資材 (巻上げ機を含む)	3,718	2,860	858	
	七浦地区 1 名		播種機 定植機	1,875	1,442	433	
	浜地区 1 名		播種機 定植機	1,663	1,279	384	
	浜地区 1 名		定植機 収穫機	1,229	945	284	
	鹿島市第一品質安定生産組合		降雨防止施設 (果樹)	1,137	874	263	
	鹿島市第一園内道省力化組合		低コストな園地改良	338	281	57	
	第一根域制限栽培組合		根域制限栽培施設	1,225	942	283	
	鹿島市菊生産出荷組合		循環扇	525	403	122	
	古枝花き出荷組合		温度等自動管理装置	901	693	208	
	若殿分玉葱収穫機組合		収穫機	645	496	149	
	合計			23,628	18,191	5,437	



○鹿島市第一玉葱管理機組合



堆肥散布機



乗用管理機

○鹿島市第四アスパラハウス組合



単棟型パイプハウス

○鹿島地区1名



乗用管理機

○鹿島市第一土壌改善組合



稲わら等収集機



○鹿島地区みかん指定園地制度導入組合



土壌水分管理資材

○鹿島市第一マルチ巻上げ組合



土壌水分管理資材(巻上げ機を含む)

○七浦地区1名



播種機



定植機

○浜地区1名



播種機



定植機

○浜地区1名



定植機



収穫機

○鹿島市第一品質安定生産組合



降雨防止施設（果樹）

○鹿島市第一園内道省力化組合



低コスト園地改良（園内道）

○第一根域制限栽培組合



根域制限栽培施設

○鹿島市菊生産出荷組合



循環扇

○古枝花き出荷組合



温度等自動管理装置

○若殿分玉葱収穫機組合



収穫機

○農業費の主な事業（続き）

平成21年度 鹿島市決算（資料）

事業名	銘柄茶生産対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費目	園芸振興費		
事業費 (千円)	23	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				7			16
事業内容	○高品質茶生産展示圃茶園の設置 茶品評会で上位入賞を目指す生産茶園をモデル展示圃として指定し、施肥改善や収穫前被覆技術の導入等による高品質茶生産を実証展示する。						
事業名	(畜産振興事業) さが畜産自給力強化対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費目	畜産振興費		
事業費 (千円)	1,077	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				828			249
事業内容	粗飼料の効率的な収集を図るため次の事業を実施した。 ・自給飼料増産対策事業 事業実施主体: 嘉瀬ノ浦飼料生産組合 事業費 2,484 千円 補助金 1,077 千円 事業内容 稲わら収集機械の導入 ・ロールベアラー 1 台						
	  ロールベアラー納品						
事業名	(畜産振興事業) 死亡獣畜処理対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費目	畜産業費		
事業費 (千円)	517	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				258			259
事業内容	死亡した獣畜の搬送並びに処理に係る費用に対する補助金 517 千円 ・牛・・・68 頭						
事業名	(畜産振興事業) 牛異常産予防対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費目	畜産業費		
事業費 (千円)	170	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							170
事業内容	春先より流行するウィルス性の異常産(流産・死産・奇形)を防止するためのワクチン接種に要する経費を助成した。 事業主体 佐賀県農業協同組合 事業費 611 千円 補助金 170 千円 事業内容 牛 414 頭への 3 種混合ワクチンの投与						

○農業費の主な事業（続き）

平成21年度 鹿島市決算（資料）

事業名	県営広域営農団地農道整備事業			所管課	産業部 農林水産課 基盤整備係		
				費 目	農地整備費		
事業費 (千円)	79,110	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				14	78,400	282	414
事業内容	(多良岳5期地区) 県事業費：787,500千円(事務費を含む) 事業概要：19号橋上部工・下部工 20、23号橋上部工						

○19号橋上部工・下部工(音成地区)				○20号橋上部工(音成地区)			
							

事業名	中山間地域総合整備事業			所管課	産業部 農林水産課 基盤整備係		
				費 目	農地整備費		
事業費 (千円)	71,793	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				13,300	20,900	31,638	5,955
事業内容	県事業費:362,000千円(事務費を含む) 事業概要:①ほ場整備(工事)龍宿浦・嘉瀬浦,大宮田尾,一本松 ②〃(確定測量・換地)西塩屋、鮎越、大野 ③農業集落道整備(補償)筒口 ④集落防災安全(防火水槽)大木庭、西三河内				龍宿浦・嘉瀬浦地区 		

事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業 (多良岳地区)			所管課	産業部 農林水産課 基盤整備係		
				費 目	農地整備費		
事業費 (千円)	3,532	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				2,459			1,073
事業内容	(国営多良岳地区) 事業概要：国営造成施設管理支援強化補助金 管理施設：農業用ため池4カ所・送排水施設等						

○農業費の主な事業（続き）

平成21年度 鹿島市決算（資料）

事業名	農道・用排水施設整備事業			所管課	産業部 農林水産課 基盤整備係		
				費 目	農地整備費		
事業費 (千円)	1,593	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							1,593
事業内容	事業概要：農道舗装・用排水路等の原材料支給及び重機借り上げ 事業地区：大字高津原・大字納富分(若殿分を除く)の14集落						
事業名	農地・水・環境保全向上対策事業			所管課	産業部 農林水産課 基盤整備係		
				費 目	農地整備費		
事業費 (千円)	19,835	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				592			19,243
事業内容	事業概要：①農家・非農家を問わず地域一体となり、施設(農用地・水路・パイプライン・ため池・農道)を維持保全し長寿命化を図る活動を行う。 ②農村環境を保全するため、生態系保全・水質保全・景観形成・生活環境保全・水田貯留機能増進・地下水涵養・資源循環等の活動を行う。 事業地区：北鹿島地区・能古見地区・古枝地区・浜地区・七浦地区・重ノ木地区・若殿分区の7集落						
○水路清掃状況(北鹿島地区)				○景観形成活動(海の森)			
							

○農業費の主な事業（続き）

平成21年度 鹿島市決算（資料）

事業名	土地改良施設維持管理適正化事業			所管課	産業部 農林水産課 基盤整備係		
				費 目	農地整備費		
事業費 (千円)	21,772	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						14,491	7,281
事業 内 容	◎西葉排水機場 事業概要 :エンジン修繕 事業費 : 5,186 千円			◎飯田溺頭首工 事業概要 : 油圧シリンダー、水密ゴムの交換 ゲート舗装 事業費 : 8,585 千円			
	○行成頭首工以下17地区 事業概要 : 事業拠出金 事業費 : 8,001 千円						

◎西葉排水機場				◎飯田溺頭首工			
							

事業名	経営体育成基盤整備事業 (七浦干拓地区)			所管課	産業部 農林水産課 基盤整備係		
				費 目	農地整備費		
事業費 (千円)	27,784	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
					11,000	16,717	67
事業 内 容	事業年度:H21～H26 事業受益面積:A=79.7ha 工種:用排水路ライニング L=2,100m 測量設計 一式						

6 款. 農林水産業費 (2 項) 林業費

近年、森林環境整備への社会的要請が大きくなり『森林の持つ多面的機能』を適切に維持し、高い機能効果を発揮するために各種事業を実施した。森林公園などの維持管理及び「自然の館ひらたに」の管理運営を委託し、鹿島市の自然と森林環境に親しむ場を提供した。また、林業の活性化のため後継者の育成や多良岳木材のブランド化にも取組んだ。

○林業費の主な事業

平成 21 年度 鹿島市決算(資料)

事業名	もり 森林を守る交付金事業			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
				費 目	林業振興費		
事業費 (千円)	11,176	財 源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				8,296			2,880
事業 内 容	○ 森林を守る交付金 区域の明確化・林内歩道の整備などの対象行為を実施した。45 年生以下の人工林に対して 5,000 円/ha を 14 団地へ交付し、間伐等の推進を図り各団地で交付金を活用した地域独自の取り組みを支援できた。 (交付対象面積 : 2,166.39ha)						
	歩道等の整備前  ➡ 歩道等の整備後 						
事業名	鹿島市国土保全機能維持森林整備事業			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
事業費 (千円)	2,000	財 源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							2,000
事業 内 容	○ 国土保全機能維持森林整備事業費補助金 国庫事業対象外の下刈り・間伐・枝打ち・間伐材搬出・作業道整備に対して市単独で補助を実施し、森林の国土保全機能の強化を図った。						
	国土保全機能が低い山林  ➡ 国土保全機能が高い山林 						

○林業費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	鹿島市森林整備担い手育成確保対策事業			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
				費目	林業振興費		
事業費 (千円)	823	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							823
事業内容	○ 森林整備担い手育成確保対策事業費補助金 林業後継者である森林組合作業班員の福利厚生・各種講習会の実施への補助により、林業労働環境の充実と担い手としての技術能力の底上げを図った。 技術講習 						
事業名	大谷森林公園整備事業			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
				費目	林業振興費		
事業費 (千円)	545	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						31	514
事業内容	○ 草木刈払い業務・トイレ清掃業務委託料 大谷森林公園の環境整備のため、雑草木及び樹木の刈払いを行い、トイレ清掃により森林公園としての維持管理に努めた。						
事業名	(林業振興事業) 自然の館管理運営			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
				費目	林業振興費		
事業費 (千円)	4,760	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						448	4,312
事業内容	○ 自然の館管理業務委託料(指定管理者：能古見地区振興会) ○ 維持管理費 平成19年から指定管理者制度に基づき、指定管理者に管理運営を委託し管理経費の軽減と宿泊者及び利用者の増加に努めた。 また、『森の音楽会』コンサートや経ヶ岳登山などのイベントの開催によりPRと利活用を図った。  						

6 款. 農林水産業費 (3 項) 水産業費

本市の水産業の主幹となる海苔養殖は、冷凍海苔網張り込み直後の栄養塩不足被害により生産額は過去 3 ヶ年と比較して大幅減で生産枚数は H19 比の 76%・164,344 千枚、生産金額は H19 比の 68%・1,626,309 千円、平均単価 9 円 90 銭 (H19 年度比 1 円 14 銭安) で、昨年に引き続き 2 年連続の不作となった。今後も水産業発展のために水産振興における事業を進めていく必要がある。

また、平成 21 年度は高品質の水産加工物の産出や経費節減による漁業経営の向上を図るため百貫漁港の荷揚施設・養殖用資材置場の整備に着手した。

○水産業費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	(水産業振興事業)			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
	海苔養殖栄養塩低下緊急対策事業			費 目	水産業振興費		
事業費 (千円)	14,455	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							14,455
事業内容	○海苔養殖栄養塩低下緊急対策事業補助金 14,455 H21年12月下旬に発生した有明海の栄養塩低下で環境改善事業として漁業者が施肥を実施したが、依然として栄養塩低下は続き、平成20年度と同様2ヶ年連続して品質低下となり、生産額は過去 3 年と比較しても大幅減となり漁業経営維持が困難な状況となったため、漁業者への支援として環境改善事業に対して経費の一部を補助した。						
事業名	(水産業振興事業)			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
	預託金事業			費 目	水産業振興費		
事業費 (千円)	30,000	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						30,000	
事業内容	○漁家への融資支援のため佐賀県信用漁業協同組合連合会鹿島支店への預託を行った。 ・預託金 30,000 千円 [H21 年度実績] 貸付件数 75 件 貸付額 122,558 千円 【 累 計 】 貸付件数 238 件 貸付残高 258,387 千円						
							
事業名	(漁港活性化対策事業)			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
	漁港活性化対策事業			費 目	漁港管理費		
事業費 (千円)	16,849	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			10,700			6,149	
事業内容	○漁港活性化対策事業 15,498 千円 飯田漁港箱崎地区の物揚場は潮位 5.0m で水没するため嵩上工事を行い、漁港機能の向上を図った。 ○繰越事業の確定による漁協負担金返還金 1,351 千円						
							

○水産業費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	(漁港施設維持管理事業) 漁港施設維持管理事業			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
				費 目	漁港管理費		
事業費 (千円)	9,975	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						2,992	6,983
事業内容	○漁港施設維持管理事業 9,975 千円 防波堤の石積が崩落し、崩壊の恐れがあるため七浦漁港(塩屋地区)防波堤改修工事の一部を行い、防波堤の強化を行った。						
事業名	(漁村再生交付金) 百貫漁港機能高度化事業			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
				費 目	漁港管理費		
事業費 (千円)	55,669	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			19,766	24,850	1,800	2,300	6,953
事業内容	○百貫漁港機能高度化事業 55,669 千円 百貫漁港の荷揚施設・養殖用資材置場を新設することで、高品質の水産加工物の産出、経費節減による漁業経営の向上を図る。 平成21年度から平成25年度までの5ヶ年計画で、平成21年度は養殖用資材置場の用地測量・用地買収と物揚棧橋の深浅測量・設計及び土質調査等を行った。						



7 款. 商工費

商店街や商工会議所など関係機関と連携し、イベント支援や補助事業等による商業振興に努めた。また、定住人口の増加を図るため空き家登録活用事業に取り組んだ。

企業に対する奨励金の交付等により工業振興を図るとともに重点施策として企業誘致に取り組んだ。

観光戦略プランの実現に向け協議会を立ち上げ、新しい鹿島市観光パンフレットの作製や観光サインの設置に取り組んだ。また、道の駅「鹿島」を充実した観光施設として再整備し、交流人口の増加と観光振興を図った。

7 款. 商工費 (1 項) 商工費

工場団地などの指定地域において設備投資を行った企業に奨励金を交付するとともに、重点施策である企業誘致においては、主たる業務としてコールセンター機能を有する情報通信関連企業と進出協定を結び、平成21年10月に操業が開始された。

また、急激な雇用情勢の悪化に対しては雇用対策基金を活用し、地域の雇用機会の創出に取り組むとともに空き家登録活用事業により定住人口の増加に努めた。さらには、高齢者が消費生活におけるトラブルに巻き込まれないための啓発活動や消費生活相談窓口の充実を図り、量販店で販売される商品の適正な計量を確保するため、量目立入検査を実施するなど消費者の保護に取り組んだ。

観光戦略推進連絡協議会を立ち上げ、新しい鹿島市観光パンフレットの作製や観光サインの設置など観光戦略プランの具現化に取り組むとともに、県の補助を受け、観光協会への委託事業として6名を雇用し、プランの確実な実現及び観光振興を図った。

更に道の駅「鹿島」の交流人口増加のため、国の交付金事業を活用し、直売所建て替えに補助を行うと同時に、干潟展望館のトイレ改修により便器数を増加、歓迎看板を設置してPRを行い利用客の増加に取り組んだ。

○商工費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	商工業団体活動推進対策			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	商工業振興費		
事業費 (千円)	3,895	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						2,000	1,895
事業内容	○ 商工業団体活動推進対策として、商店街の振興と地域の活性化を図るため、商店街活性化の取り組みや各種イベントに対して補助を行った。 ・鹿島市商店街活性化交付金 1,726 千円(商工会議所) ・商工会議所運営事業補助金 1,649 千円 ・イベント事業補助金(ふな市・ゆーゆん物産展) 320 千円(商工会議所) ・佐賀県商店街振興組合連合会補助金 200 千円						
事業名	地場産業振興対策			所管課	産業部 商工観光課 観光振興係		
				費 目	商工業振興費		
事業費 (千円)	524	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							524
事業内容	○ 地場産業の振興と地場産品の販路拡大のための取り組みに対して補助を行った。 ・鹿島市特産品まつり負担金 200 千円(鹿島市地場産業振興協議会) ・地場産品販路拡大事業補助金 211 千円(鹿島市地場産業振興協議会) ・佐賀県物産振興協議会会費 100 千円(佐賀県物産振興協会)						

○商工費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	中心市街地活性化対策事業			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	商工業振興費		
事業費 (千円)	17,239	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				15,655			1,595
事業内容	○ 中心市街地活性化推進事業委託 14,112 千円 ふるさと雇用創出基金事業を活用し、4 名の新規雇用を創出するとともに、中心市街地活性化を目的として以下の事業を行った。(事業主体:商工会議所) ・タウンマネージャー事業(まちづくり会社の事務・HP作成・情報誌の発行など) ・アドバイザー事業(まちなか案内所の運営・行政情報や観光情報案内・教室や講座の開催など) ・販売促進強化事業(共同チラシの発行・個店指導や講習会の支援・一店逸品運動の推進など) ・買い物代行サービス・発酵文化推進事業(買い物代行ニーズ調査・実験的实施・発酵文化の情報発信など) ○ 商店街再活性化推進事業補助金を活用し、中心商店街の参加店による魅力的な商品作りと、個店の強化、また空き店舗を利用したコミュニティ施設の開設及びソフト事業に対し補助を行った。 ・一店逸品運動推進事業補助金(中心商店街連合会) 1,217 千円 ・空き店舗等活用事業補助金(商工会議所) 1,871 千円						
○ 空き店舗利用施設 なかいけ庵「よらんね」				○発酵まつり			
							
事業名	コミュニティビジネス育成対策事業 (定住促進対策)			所管課	産業部 商工観光課 観光振興係		
				費 目	商工業振興費		
事業費 (千円)	100	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							100
事業内容	○ コミュニティビジネスの拠点である市内の直売所を支援することで、活性化を目指すとともに雇用促進を図った。 ・地場産品販売促進事業業務委託料 100 千円(能古見地区振興会) 【事業内容】 ・メニュー研修会 ・山菜レストラン視察研修 ・メニュー印刷など						

○商工費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	空き家登録活用事業 (定住促進対策)			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	商工業振興費		
事業費 (千円)	610	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			252				358
事業内容	○「鹿島市空き家バンク制度」を推進するにあたり、(社)佐賀県宅地建物取引業協会杵藤支部と連携し、空き家の登録及び空き家利用希望者の登録など促進するための業務を行った。 ・空き家バンク制度定住アドバイザー業務委託料 60 千円 ○ 空き家利用希望者へ空き家情報を提供した結果、契約が成立し市外からの移住者に対して建物改修費用の助成を行った。 ・空き家活用事業助成金 1 件 500 千円 ※ 平成 21 年度末までの登録者数実績【空き家登録 14 件 ・ 空き家利用者 16 人】						
事業名	商工業団体活動推進対策事業			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	商工業振興費		
事業費 (千円)	9,519	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			9,000				519
事業内容	○ プレミアム商品券発行事業 国の定額給付金の給付にあわせ市内での消費を促し、商店街や小売店の振興を目的として実施する「プレミアム商品券発行事業」に対し補助を行った。(事業主体:鹿島商工会議所) 1 セットで 11 千円分の商品券を 10 千円で販売した。 商品券販売総額:110,000 千円(10,000 セット) 換金総額 109,519 千円 事業補助金額 9,519 千円						
○空き家バンク物件写真				○プレミアム商品券ポスター			
							

○商工費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	ふるさと雇用再生基金事業 緊急雇用創出基金事業			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	商工業振興費		
事業費 (千円)	101,196	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				101,193			3
事業内容	○ 緊急雇用対策を用い雇用の創出と事業の新規展開・拡充を行った。 (各事業の詳細については各担当課を参照)						
	ふるさと雇用再生基金事業						
	番号	事業名	担当課	新規 雇用者(人)	事業費(円)		
	1	観光戦略推進事業	商工観光課	6	18,534,000		
	2	中心市街地活性化推進事業		4	14,111,675		
	3	リサイクル推進事業	環境下水道課	2	4,263,000		
	4	肥前浜宿まちづくり活動事業	まちなみ建設課	3	4,048,000		
	5	肥前浜宿まちおこしイベント運営事業		1	2,020,000		
	6	肥前浜宿ふるさと産地直売所 「空き家」活用事業		4	4,842,347		
	合計				20	47,819,022	
	緊急雇用創出基金事業						
	番号	事業名	担当課	新規 雇用者(人)	事業費(円)		
	1	災害時要援護者調査事業	総務課	8	8,288,884		
	2	公有財産台帳整備事業	財政課	1	819,500		
	3	特別支援教育等支援員事業	教育総務課	6	2,576,059		
	4	小学校英語活動支援員配置事業		2	1,494,668		
	5	学校景観整備事業		5	1,654,656		
	6	工場団地周辺環境整備事業		4	901,000		
	7	消費者啓発事業	商工観光課	2	1,612,216		
	8	農林道環境整備事業	農林水産課	2	2,166,150		
	9	公園緑地等環境整備事業	まちなみ建設課	14	3,231,560		
	10	道路管理美化整備事業		4	3,313,507		
	11	街路樹景観環境整備事業		5	1,869,396		
	12	道・水路占用保全事業		1	830,917		
	13	固定資産(家屋)データ入力事業	税務課	1	900,412		
	14	放課後児童対策事業	教育総務課	2	972,005		
	15	運動広場及び蟻尾山公園 クロスカントリーコース管理事業	生涯学習課	4	3,627,527		
	16	文化財資料等調査・整理収集事業		4	3,263,194		
	17	消防水利・防犯灯調査事業	総務課	4	3,042,411		
	18	第5次総合計画策定調査及び策定業務補助	企画課	2	1,205,073		
	19	地域公共交通活性化再生総合事業調査 及び策定業務補助		2	1,204,289		
	20	学習支援員事業	教育総務課	12	5,216,234		
	21	心の支援員活用事業		4	1,074,262		
	22	スクールソーシャルワーカー活用事業		16	4,116,042		
	合計				105	53,379,962	

○商工費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	市営駐車場管理運営			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	商工業振興費		
事業費 (千円)	12,146	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						12,146	
事業内容	○市営駐車場 管理費 [駅前駐車場および中央駐車場] 12,145,959 円 ○H21年度利用実績 [駅前駐車場] 駐車台数 23,183 台、収入 8,903,100 円 [中央駐車場] 駐車台数 67,186 台、収入 10,643,500 円						

○駅前駐車場の機器修繕



○中央駐車場



事業名	中小企業金融対策			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	商工業振興費		
事業費 (千円)	142,224	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						140,000	2,224
事業内容	○市中銀行等の金融機関に資金を預託し、中小企業に対する融資金貸付事業を行った。 市中銀行等への預託金 120,000,000 円 商工中金への預託金 20,000,000 円 ○市中銀行等による融資制度 [運転資金] 融資限度額 500 万円、償還期限 5 年、貸付利率 年 2.4% [設備資金] 融資限度額 700 万円、償還期限 7 年、貸付利率 年 2.4% ※H21年度末の融資残高 254,165 千円 (138 件) ○H21年分保証料負担額 1,284,466 円						

○商工費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	誘致企業助成措置			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	商工業振興費		
事業費 (千円)	31,225	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							31,225
事業内容	○工場団地等の指定地域で工場等を新設または増設した既存企業5社に奨励金等を交付した。 企業立地促進特区の要件を満たす進出企業1社に奨励金等を交付した。この他、溶接技術競技会の表彰や大村方工場団地緑地帯の除草作業を行った。						
事業名	企業誘致対策			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	商工業振興費		
事業費 (千円)	634	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							634
事業内容	○定住人口の増加と地域経済活性化のため企業誘致を推進し佐賀県と連携した誘致活動に取り組んだ。平成21年8月に愛知県に本社のある(株)ICRと進出協定を締結し、平成21年10月に操業を開始している。コールセンターとしての業務が中心となるが、本社のバックオフィス機能を一部移管する計画がある。最終的な雇用計画は100人						
事業名	消費者行政			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	商工業振興費		
事業費 (千円)	2,021	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							2,021
事業内容	○消費生活に関するトラブルに対処するため、相談業務をNPO法人「消費生活相談員の会さが」に業務委託した。7月までは毎週金曜日と第2・4月曜日を相談日としていたが、生活対策臨時交付金を活用し、8月以降は毎週月・金曜日に消費生活相談ができるように窓口の開設日を増やした。また、消費者月間における啓発キャンペーン・市内各戸へのチラシの回覧・地区公民館など出前講座による消費者の啓発活動を行うとともに商品の適正な計量を確保するため、量目立入検査を実施した。						

○進出企業



○地区公民館での出前講座(消費者啓発)



○商工費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	観光客誘致対策			所管課	産業部 商工観光課 観光振興係		
				費 目	観光費		
事業費 (千円)	6,277	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			2,300			452	3,525
事業内容	○ 「かしま観光戦略プラン」を具現化するために委員18名で「かしま観光戦略推進連絡協議会」を設立し、平成21年度は計8回の会議を経て、戦略プラン実現に向けて取組んだ。 ○ 「かしま観光戦略プラン」の「分かりやすい観光地」を目指す具体的な取組みとして、「かしま観光戦略推進連絡協議会」で検討を行い鹿島市の新しい観光パンフレットを作製した。 ※作製部数 15,500 部						
事業名	かしま伝承芸能フェスティバル事業			所管課	産業部 商工観光課 観光振興係		
				費 目	観光費		
事業費 (千円)	1,850	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						50	1,800
事業内容	○ 伝承芸能の保存継承や交流人口の増加を目的に開催される「かしま伝承芸能フェスティバル」の実行委員会へ支援を行った。平成21年度は七浦の秋祭りと同日開催とし、観光客の増加と滞在時間の延長を図った。 ・開 催 日 平成21年9月13日(日) 12:00～16:00 ・場 所 祐徳稲荷神社 ・出演団体 11団体 ・観 客 数 10,000 人						
事業名	桜まつり振興対策			所管課	産業部 商工観光課 観光振興係		
				費 目	観光費		
事業費 (千円)	1,239	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							1,239
事業内容	○花見の時期に臨時の夜間照明を設け、一目五千本といわれる旭ヶ岡公園の桜の木々をライトアップし観光協会と連携して誘客に努めた。また、公園内の観光案内所で来客者に対しイベントや観光施設の情報提供を行った。						

○鹿島市観光パンフレット



○伝承芸能フェスティバル



○商工費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	奥平谷キャンプ場運営			所管課	産業部 商工観光課 観光振興係		
				費 目	観光費		
事業費 (千円)	2,293	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						2,059	234
事業内容	○5月から9月までを開村(6月は閉村)し、ダイレクトメールの発送やホームページによる情報発信を行い、利用者の増加に努めた。 ※平成21年度利用者数 2,069人 (平成20年度利用者数 1,781人)						
事業名	道の駅「鹿島」運営			所管課	産業部 商工観光課 観光振興係		
				費 目	観光費		
事業費 (千円)	344	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						294	50
事業内容	○道の駅「鹿島」のリニューアルオープンにあわせて、新しくパンフレットを作製し主要な観光施設やイベントで配布・PRを行い、利用者の増加を図った。 ※作製部数 20,000部						
事業名	干潟体験運営			所管課	産業部 商工観光課 観光振興係		
				費 目	観光費		
事業費 (千円)	1,369	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						1,207	162
事業内容	○佐賀県観光連盟が実施した東京・大阪での観光説明会に参加し、旅行業者へ干潟体験の情報提供を行うとともに情報誌等を利用したPRを行い、修学旅行生や家族連れ・グループ等の干潟体験者の増加に努めた。しかし、新型インフルエンザの影響で前年より減少した。 ※体験者数 H21〔団体〕10,030人(167団体)〔個人〕2,613人〔合計〕12,643人 H20〔団体〕11,585人(181団体)〔個人〕2,423人〔合計〕14,008人						
○道の駅「鹿島」のパンフレット				○道の駅「鹿島」干潟体験			
							

○商工費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	観光サイン整備事業			所管課	産業部 商工観光課 観光振興係		
				費 目	観光費		
事業費 (千円)	29,974	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			29,500			474	
事業内容	○「かしま観光戦略プラン」の「分かりやすい観光地」を目指して、観光客等を目的地へスムーズに誘導、又、市内の観光資源を知ってもらうため、主要な道路の歩道に観光案内誘導サイン、主要な観光施設に鹿島市の全体案内サインを設置した。 ※観光案内誘導サイン 102基 全体案内サイン 6基						
事業名	道の駅「鹿島」整備事業			所管課	産業部 商工観光課 観光振興係		
				費 目	観光費		
事業費 (千円)	31,161	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			5,500			25,660	1
事業内容	○干潟物産館の跡地に新しく「千菜市」(農林水産物直売所)を建築するため、干潟物産館を廃止し、道の駅「鹿島」の充実を図った。干潟物産館の機能である市内物産等の展示、観光地の紹介は新千菜市に引き継いだ。 ・干潟物産館解体 鉄骨平屋建 120.3 ㎡ ○道の駅「鹿島」の歓迎看板を国道沿いに設置し、国道207号の利用客を誘導を図るとともに、敷地内の誘導案内も設置し、交流人口の増加を目指した。 ・観光案内誘導サイン 2基 ・全体案内サイン 1基 ・道の駅施設案内サイン 1基 ・道の駅「鹿島」ゲートサイン 2基 ・施設記名サイン(千菜市、干潟展望館) 2基 ○干潟展望館の1階のトイレを増築・改修し、干潟展望館の有効利用と道の駅鹿島の利便性向上を図った。 ・総面積 402.46 ㎡(既存面積 342.26 ㎡(1階 81.17 ㎡、2階 261.09) 1階増築面積 60.20 ㎡) ・便器総数 25器(男性大:5器、男性小:10器、女性:9器、身障者用:1器) (内増分・総数:14器、男性大:3器、男性小:6器、女性:5器)						

○観光案内誘導サイン



○干潟展望館改修工事



○商工費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	農山漁村活性化プロジェクト 支援補助金事業			所管課	産業部 商工観光課 観光振興係		
				費 目	観光費		
事業費 (千円)	77,500	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			77,500				
事業内容	○都市住民との交流や地場産品の販売促進により七浦地区の活性化を図るため、農山漁村活性化支援交付金事業を活用し、「鹿島市七浦地区活性化計画」を策定。七浦地区振興会に対し、道の駅「鹿島」の「千菜市」(農林水産物直売所)の新しい施設整備に対する補助を行った。 ・活性化計画期間 : H20～H22 ・活性化計画主体 : 鹿島市 ・事業実施主体 : 七浦地区振興会 ・事業概要 : 農林水産物直売・食材提供供給施設 木造平屋建 1棟 667.16 m² ・総事業費 : 99,750千円 (国 77,500千円、七浦地区振興会 22,250千円) *国費の内訳 : プロジェクト支援交付金 47,500 千円、 地域活性化・生活対策臨時交付金 30,000千円						
事業名	かしま観光戦略推進事業			所管課	産業部 商工観光課 観光振興係		
				費 目	観光費		
事業費 (千円)	18,534	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				18,533			1
事業内容	○ふるさと雇用創出基金事業を活用し、6名の新規雇用を創出するとともに、「かしま観光戦略プラン」を実現することを目的として、以下の事業を行った。(事業主体:鹿島市観光協会) ・観光情報の収集・企画・発信・市場調査事業(観光ガイドの育成、観光情報の収集・発信など) ・地域ブランドの活性化事業(特産品の情報収集・発信、地場産業振興協議会の事務など) ・門前商店街及び肥前浜宿の活性化事業(門前商店街と肥前浜宿を結ぶ観光ルートづくりなど) ・中木庭ダム・平谷周辺の活性化事業(能古見地区での体験メニューの開発・PR、観光資源の発掘など) ・ニューツーリズム推進事業(ニューツーリズムのメニューの開発・実施・運営など) ・干潟体験・環境教育事業(干潟体験・干潟環境教育の人材発掘・メニューの充実・情報発信・PR など)						

○新「千菜市」



○観光戦略推進室



8 款 土 木 費 （2 項）道路橋梁費

道路整備については、地域開発、交通ネットワークと産業基盤の充実や、地域生活の中での利便性と安全性を図るため、主要市道整備事業にて「野畠・湯ノ峰線」等、辺地道路整備事業では「中川内・広平線」、単独市道整備事業では「市道新町・世間線局部改良工事」等の道路改良事業を実施、老朽化の著しい幹線道路の舗装補修には、大規模舗装補修事業として「鹿島駅・乙丸線舗装工事」を実施した。

また、交通の安全を図るため、ガードレール・転落防止柵や反射鏡等を設置し交通事故等の防止に努めた。道路維持については、緊急雇用創出基金事業の活用により、直轄修繕による路肩や路面等の緊急補修、雨水処理のための側溝整備を計画的に行なうと共に、生活道路(里道)については原材料の支給を行い、地域と連動した道路整備に努めた。

○ 道路整備状況（平成22年3月31日現在）

年 度	路線数	実延長	改良済延長	舗装済延長	改良率	舗装率
19	429	336,105	238,406	331,738	70.9	98.7
20	426	338,178	243,176	334,580	71.9	98.9
21	426	338,151	243,552	334,226	72.0	98.8

○ 橋梁整備状況（平成22年3月31日現在）

年度	総数	延長	永 久 橋		石 橋		木 橋		舗装率
			橋数	延長	橋数	延長	橋数	延長	
19	300	3,107	296	3,094	4	13	0	0	98.7
20	299	3,232	295	3,219	4	13	0	0	98.7
21	298	3,229	294	3,216	4	13	0	0	98.7

○道路橋梁費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	道路台帳整備事業			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費 目	道路橋梁総務費		
事業費 (千円)	2,625	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							2,625
事業内容	○ 道路台帳整備事業(道路台帳の更新業務) 市道野畠・鮎越線改良及び市道中川内・広平線改良等に伴う道路台帳の更新業務を行った。 委託料 2,625						

○道路橋梁費の主な事業（続き）

平成21年度 鹿島市決算（資料）

事業名	道路維持・改良事業			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費 目	道路維持費		
事業費 (千円)	65,088	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				6,417		7,406	51,265
事業内容	○事業内訳						
	No.	事業名	事業費(千円)	事業概要			
	1	道路維持経常費	59,729	既存市道維持用の経常経費 53,690 千円 緊急雇用対策事業 ・道路管理美化整備事業 3,313 千円 ・道・水路占用保全事業 831 千円 ・街路樹景観整備事業 1,895 千円			
	2	地域密着型市道改修事業	3,229	地域密着型市道の小規模改修工事 ・市道中川・井手分線改修 L=47m 1,890 千円 ・市道横断線改修 L= 7m 557 千円 ・市道龍宿浦・平原線改修 L=20m 782 千円			
	3	道路公園管理事業	2,130	飯田パーキングエリアの維持管理経費 ・清掃業務委託 1,070 千円 ほか			
事業名	道路維持（H20繰越）			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費 目	道路維持費		
事業費 (千円)	3,065	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						3,065	
事業内容	○ 道路維持経常経費(H20繰越分) 道路維持管理(直営)用、2tダンプトラックの購入 ・備品購入費 3,065 千円						
事業名	側溝整備事業（H20繰越）			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費 目	道路維持費		
事業費 (千円)	8,457	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			6,900			1,557	
事業内容	○ 側溝整備事業 総事業費 8,457千円 国の地域活性化・生活対策臨時交付金を活用し、市道3路線の側溝整備を実施した。						
	・市道五ノ宮線側溝整備 L=50m 1,880 千円 ・市道新町・中牟田線側溝整備 L=37m 1,995 千円 ・市道小寺・内平原他1路線側溝整備 L=130m 4,582 千円						
					(市道五ノ宮線)		

○道路橋梁費の主な事業（続き）

平成21年度 鹿島市決算（資料）

事業名	道路新設改良事業			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費 目	道路新設改良費		
事業費 (千円)	167, 849	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			63, 528		58, 800		45, 521
○事業内訳							
No.	事業名	事業費(千円)	事業概要				
1	辺地道路整備事業	62,648	交通の不便な地域への道路整備事業 ・中川内・広平線道路改良 L=57m 24,518 千円 ・中川内・広平線舗装工事 L=83m 4,022 千円 ほか				
2	主要市道整備事業	42,857	基幹市道の整備事業（道整備交付金事業） ・野島・湯ノ峰線改良工事 L= 60m 9,135 千円 ・五本松・新笹線改良工事 L=140m 4,463 千円 ほか				
3	単独市道整備事業	34,362	主要市道以外の市道整備事業 （地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業） ・JR犬王袋踏切拡幅工事委託 21,000 千円ほか				
4	大規模舗装補修事業	16,580	舗装劣化した市道の補修 （地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業） ・鹿島駅・乙丸線舗装工事 L=630m 16,580 千円				
5	中木庭ダム関連 用地基金買戻事業	11,402	中木庭ダム整備事業により土地開発基金が取得した 用地の買戻し ・4路線、27,938.67 m ² 11,402 千円				
事業内容	○辺地道路整備事業(中川内・広平線道路改良)			○主要市道整備事業(野島・湯ノ峰線改良工事)			
							
	○単独市道整備事業(新町・世間線改良工事)			○大規模舗装補修事業(鹿島駅・乙丸線舗装)			
							

○道路橋梁費の主な事業（続き）

平成21年度 鹿島市決算（資料）

事業名	県工事負担金事業（道路改築事業）			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費目	道路新設改良費		
事業費 （千円）	5,250	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							5,250
事業内容	○道路改築事業（負担金事業） 事業費 5,250 負担率：県事業費の15%を負担 佐賀県が行った、県道奥山・鹿島線道路改築事業費の一部を負担し行った。			 （県道奥山・鹿島線）			
事業名	道路新設改良事業（H2O線越）			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費目	道路新設改良費		
事業費 （千円）	65,898	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			35,100		23,000	7,798	
事業内容	○事業内訳						
	No.	事業名	事業費（千円）	事業概要			
	2	主要市道整備事業	23,000	基幹市道の整備事業（道整備交付金事業） ・野畠・湯ノ峰線橋梁工事（下部工） 13,125 千円 ほか			
	3	単独市道整備事業	42,898	主要市道以外の市道整備事業 （地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業） ・JR犬王袋踏切拡幅工事委託 21,000 千円ほか			
	○主要市道整備事業（五本松・新笹線改良工事）			○単独市道整備事業（JR犬王袋踏切拡幅）			
							

○道路橋梁費の主な事業（続き）

平成21年度 鹿島市決算（資料）

事業名	交通安全施設整備事業			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費 目	交通安全施設等整備事業費		
事業費 (千円)	7,035	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			7,000				35
事業内容	○ 交通安全施設整備事業 市道への交通安全施設設置工事 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業) ・市道大殿分・伏原線交通安全施設整備工事 ガードパイプ L=362m 事業費 7,035 千円						
				(市道大殿分・伏原線)			

事業名	交通安全施設整備事業（H20繰越）			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費目	交通安全施設等整備事業費		
事業費 （千円）	4,662	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			4,600			62	
事業内容	○ 交通安全施設整備事業 市道への交通安全施設設置工事 （地域活性化・生活対策臨時交付金事業） 総事業費 4,662千円						
	・本谷線交通安全施設整備工事 ガードレール L=199m 事業費 2,520 千円 ・大宮田尾3号線他1路線安全施設整備工事 ガードレール L=95m 事業費 2,142 千円						

○市道本谷線交通安全施設整備工事(嘉瀬浦区)



○市道大宮田尾3号線交通安全施設整備工事



8 款 土 木 費 （3 項）河 川 費

河川費においては、急傾斜地の崩壊による災害から人命を保護するため、危険箇所の崩壊防止事業を実施した。また、鹿島市観光の拠点づくりと地域産業の活性化を図るために、平成18年度より、辺地対策事業として、中木庭ダム周辺の整備に着手、現在も整備中である。

○河川費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	急傾斜地崩壊防止事業			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費 目	河川総務費		
事業費 (千円)	16,334	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				8,166	4,000	4,083	85
事業内容	○ 急傾斜地崩壊防止事業(崩壊の危険がある急傾斜地への整備事業) 事業費の負担割合 : 県 50% 地元 25% 市 25% わしの巣地区・西ノ浦地区の急傾斜地崩壊防止事業を行った。 ・わしの巣地区 L=50m 7,796 千円 ・西ノ浦地区 L=24m 8,436 千円 事務費 102 千円						
○わしの巣地区(高津原区)				○西ノ浦地区(音成区)			
							
事業名	中木庭ダム周辺施設管理事業			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費 目	水資源対策費		
事業費 (千円)	6,091	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				1,900			4,191
事業内容	現在整備中の中木庭ダム湖畔公園及び公園内やまびこ広場にオープンした加工販売施設等の維持管理経費 中木庭ダム周辺施設管理経常経費 4,191 千円 (湖畔公園内の植栽管理ほか維持管理経費) 緊急雇用対策事業 1,900 千円 (湖畔公園内の除草等を実施)			 (あじさい園への植栽)			

○河川費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	中木庭ダム周辺整備事業			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費目	水資源対策費		
事業費 (千円)	41,108	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
					33,500		7,608
事業内容	○中木庭ダム周辺整備事業 鹿島市観光の拠点づくりと、地域産業の活性化を図るために、平成18年度より辺地対策事業により、中木庭ダム周辺の整備に着手、現在も整備中。 平成21年度の主な事業内容は以下のとおり。 ・やまびこ広場階段等施設整備工事・・・・・・工事費 8,138 千円 ・やまびこ広場駐車場舗装工事・・・・・・工事費 6,783 千円 ほか						
○やまびこ広場への階段設置				○やまびこ広場加工販売所			
							
事業名	中木庭ダム周辺整備事業 (H20繰越)			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費目	水資源対策費		
事業費 (千円)	25,022	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
					25,021	1	
事業内容	中木庭ダム周辺整備事業(H20繰越分) 鹿島市観光の拠点づくりと、地域産業の活性化を図るために、平成18年度より辺地対策事業により、中木庭ダム周辺の整備に着手、現在も整備中。 平成21年度(平成20年度繰越分)の主な事業 丸木庭広場(やまびこ広場)トイレ新築工事 工事費 25,022 千円 当初工期 H21.2.17~H21.3.30 変更工期 H21.2.17~H21.6.30			 (やまびこ広場トイレ)			

8 款 土 木 費 （5 項）都市計画費

都市計画費では鹿島市の都市機能の整備充実を図るため、次に掲げる事業を実施した。

○都市計画費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	公園施設管理事業			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費 目	都市公園費		
事業費 (千円)	27,288	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				1,331		100	25,857
事業内容	公園施設管理事業 (都市公園の維持保全事業) 事業費 25,956 千円 都市公園施設8箇所の維持保全のため「旭ヶ岡公園階段手すり設置工事」、「公園植栽管理・清掃業務委託」等を実施した。 緊急雇用対策事業 (旭ヶ岡公園環境整備業務) 旭ヶ岡公園の環境美化と桜木の樹勢回復を実施 事業費 1,332 千円			 (旭ヶ岡公園)			
事業名	公園施設改修事業			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費 目	都市公園費		
事業費 (千円)	3,261	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			1,700				1,561
事業内容	公園施設改修事業 (都市公園の施設整備) 事業費 3,261千円 都市公園施設の維持保全・機能向上のため「中川公園園路舗装、外灯設置」及び「蟻尾山公園誘導サイン設置」工事を実施した。						

肥前浜宿街なみ環境整備事業では、「街なみ環境整備事業」により、肥前浜宿の歴史的町並み保存と活用に関する事業の推進を図った。

事業名	鹿島市肥前浜宿街なみ環境整備事業			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費 目	まちなみ活性化事業費		
事業費 (千円)	54, 447	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			13, 250		9, 900		31, 297
事業内容	肥前浜宿の歴史的な町並み保存と活用に向け、道路美装化工事等を行なった。						
	○事業内訳						
	内 容			事業費(千円)	備 考		
	酒蔵通り土質調査業務委託			231	土質調査 3ヶ所		
	道路美装化工事			26,002	酒蔵通り、駅前通り L＝224m		
	街なみ環境整備事業事務費等			28,214	(人件費、旅費、消耗品費等)		

	○道路美装化工事(酒蔵通り)			○道路美装化工事(駅前通り)			
							
事業名	酒蔵通小公園維持管理事業			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費 目	まちなみ活性化事業費		
事業費 (千円)	531	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							531
事業内容	平成 17 年度に完成した「酒蔵通小公園」について、トイレ、緑地等の維持管理を行った。						
	平成 18 年に国より重伝建地区に選定されて以来、観光される方々等の「酒蔵通小公園」の利用が大幅に増加した。						
	内 容	事業費(千円)	備 考				
	酒蔵通小公園維持管理費	531	消耗品、光熱水費、委託料等				
				(酒蔵通小公園トイレ)			

公共下水道事業が当面行われない区域で、浸水と悪臭の解消を図るため、雨水排水対策として整備促進を図った。

雨水ポンプ場は、施設の機能が十分発揮できるよう修繕や沈砂池の除草・浚渫・地盤改良を行い、災害時等に対応できるよう維持管理に努めた。また、豪雨時には排水ポンプを運転して雨水を排除し、市民生活の安全に努めた。

事業名	下水道施設管理事業			所 管 課	建設環境部 環境下水道課 下水道係		
				費目	都市下水路費		
事業費 (千円)	13,470	財 源	国	県	市債	その他	一般財源
						16	13,454
事業内容							
	内 容			事業費(千円)		備 考	
	南舟津雨水ポンプ場沈砂池浚渫業務委託			1,790		浚渫 90m ³	
	南舟津雨水ポンプ場沈砂池除草作業委託			714		除草 1,800 m ²	
	南舟津雨水ポンプ場沈砂池地盤改良工事他			2,313		長さ 60.5m、幅 5m	
	南舟津雨水ポンプ場修繕			195		主ポンプ駆動用エンジン冷却 水ポンプ修繕他	
	下水路・雨水ポンプ場管理経費			8,458		人件費、管理委託料など	

南舟津雨水ポンプ場沈砂池浚渫業務 	南舟津雨水ポンプ場沈砂池地盤改良工事 
南舟津雨水ポンプ場沈砂池除草業務 	南舟津雨水ポンプ場沈砂池地盤改良工事 

8 款 土 木 費 (6 項) 住 宅 費

安全で暮らしやすい市営住宅を目指し、住環境の整備・保全に努め、次に掲げる事業を行った。

○住宅管理費の主な事業

事業名	住宅管理事業			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費 目	住宅管理費		
事業費 (千円)	22,328	財源	国 3,281	県 979	市債(借入金)	その他 18,068	一般財源
事業内容	○ 住宅管理事業(市営住宅の維持管理) (工事)「新方・井手分住宅地デジ改修工事」ほか 工事費 3,259千円 (備品)「末光・執行分住宅ガス給湯器購入」 備品購入費 5,449千円 (管理諸経費)「末光・執行分住宅浄化槽維持管理 業務委託」ほか 管理諸経費 13,620千円			 (市営末光・執行分住宅)			

9 款 消防費 （1 項）消防費

平成 21 年度は、自然災害・火災等に対応するため、次の事業を行った。

- ① 消防設備の整備強化を図るため、積載車、小型動力ポンプ等の配備更新
- ② 消火栓等の水利施設の増設推進
- ③ 消防団員への教育、訓練の実施
- ④ 大雨により、災害対策連絡室を 3 回設置
- ⑤ 消防水利台帳の整理
- ⑥ 災害時要援護者台帳の作成

○消防費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	常備消防事業			所管課	総務部 総務課 消防交通係		
				費 目	常備消防費		
事業費 (千円)	345,531	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							345,531
事業内容	○広域市町村圏組合負担金						
事業名	非常備消防事業			所管課	総務部 総務課 消防交通係		
				費 目	非常備消防費		
事業費 (千円)	49,648	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						7,939	41,709
事業内容	平成 21 年度は次の事業（活動）を行った。 1. 消防出初め式等の式典 2. 水害発生に備えた水防訓練（佐賀県防災訓練時） 3. 夏季訓練、消防学校入校等の各種消防団訓練 4. 県消防操法大会（訓練礼式の部）への出場 5. 春、秋の火災予防週間期間中における点検、チラシ配布、広報活動 6. 高齢者福祉施設における防火避難訓練への参加 7. 花火大会、お火たき神事等における特別警戒 8. 年末警戒 9. 重要文化財の防火訓練						
事業名	消防施設整備事業			所管課	総務部 総務課 消防交通係		
				費 目	消防施設費		
事業費 (千円)	18,326	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			2,500	3,042	9,000		3,784
事業内容	○事業内訳						
		事業概要		事業費(千円)	事業箇所		
	1	消防車庫修繕(シャッター修繕等)		657	音成、奥山、中川内ほか		
	2	小型動力ポンプ積載車更新		9,253	川内、中川内、飯田		
	3	小型動力ポンプ更新		3,990	山浦、北舟津		
	4	消防水利整備(消火栓新設、取替)		1,252	井手分、行成、北舟津		
	5	消防水利整備(防火水槽防護柵設置)		116	広平		
	6	消防水利調査(緊急雇用対策)		3,042	市内一円		

○消費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	災害対策事業			所管課	総務部 総務課 消防交通係		
				費 目	災害対策費		
事業費 (千円)	19,335	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			3,144	9,189			7,002
事業内容	○事業内訳			 			
		事 業 概 要	事業費(千円)				
	1	災害対策超過勤務手当他	303				
	2	土のう袋の整備	189				
	3	災害用備蓄用品の整備 (毛布 850 枚、マット 7,000 枚、 タオル 850 枚)	3,212				
	4	洪水ハザードマップ作成	3,014				
	5	気象情報サービス料 (大雨、台風)(緊急地震速報)	1,166				
	6	土石流テレメーター保守委託料	403				
		防災無線(同報系)修繕	441				
	7	防災無線(同報系)保守委託料	483				
	8	防災無線(移動系)保守委託料	273				
9	災害時要援護者台帳作成事業 (緊急雇用対策)	8,289					

事業名	非常備消防事業(明許繰越分)			所管課	総務部 総務課 消防交通係		
				費 目	非常備消防費		
事業費 (千円)	1,432	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			1,400			32	
事業内容	○事業内訳						
		備 品 名	事業費(千円)				
		消防団員ヘルメット 780個	1,432				

事業名	消防施設整備事業(明許繰越分)			所管課	総務部 総務課 消防交通係			
				費 目	消防施設費			
事業費 (千円)	14,448	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源	
			11,500			2,948		
事業内容	○事業内訳							
		事 業 概 要	事業費(千円)					事 業 箇 所
		防火水槽新設工事	14,448					早ノ瀬、広平、音成

○消防費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	災害対策事業(明許繰越分)			所管課	総務部 総務課 消防交通係		
				費 目	災害対策費		
事業費 (千円)	2,460	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			2,292			168	
事業内容	○事業内訳						
	備 品 名		事業費(千円)				
	災害用真空包装毛布 750枚		1,815				
	災害用パックタオル 1,500枚		243				
	災害用セミロングマット 750枚		402				



○小型動力ポンプ積載車



防火水槽新設工事

10款 教育費

※ 教育費については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条第1項に規定する報告書を兼ねます。

学び・楽しみ・交流する生涯学習のまちづくりを基本施策の大綱として、学校教育においては、21世紀を主体的に生きることができる知・徳・体の調和のとれた人間性豊かな子どもたちの育成という観点に立ち、確かな学力・豊かな人間性・健康と体力を柱とし、加えて地域力を活かして「生きる力」を育成するため、創意に満ちた特色ある学校教育の推進、教職員の資質向上及び教育環境の整備・充実に努めた。

また、市民が等しく学校教育や社会教育あるいはスポーツ・文化・レクリエーション・ボランティア活動などを通じて、生涯にわたり学習できる社会の実現が重要となる中、多様化する現代社会を生きていくうえで必要な知識や楽しみ、生きがいを見出すために、いつでも、どこでも、何でも学べる環境づくりに取り組むなど生涯学習の基盤整備や各種施策の積極的な推進を図った。

10款 教育費 （1項）教育総務費

豊かな人間性や基礎・基本を身につけさせ、未来を切り拓く力の育成を図るために、児童生徒の実態を踏まえ、一人一人の能力を伸ばすための各種施策を展開した。

特に、児童生徒自立支援事業指導員・相談員、スクールカウンセラー、教育相談員、特別支援教育支援員やスクールソーシャルワーカーをはじめとする緊急雇用創出基金事業を活用した各種支援員など、積極的な人的配置により、一人一人の教育的ニーズに応じた相談体制や学習・学校生活支援の充実を図った。

○教育総務費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	幼稚園就園奨励事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費 目	事務局費		
事業費 (千円)	9,047	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			2,198				6,849
事業内容							
	区 分	対 象	事業費(円)	事 業 概 要			
	幼稚園就園奨励費補助	91 人	8,642,200	幼児教育の重要性に鑑み、家庭の所得に応じて幼稚園児の保護者へ補助金を交付した。			
	幼稚園運営補助	2園	404,000	幼稚園の運営の円滑化及び幼児教育の振興のため、幼稚園へ補助金を交付した。			
	○主要施策 幼稚園への就園奨励 ○成 果 保護者及び幼稚園の経済的負担を軽減することにより、幼児教育の振興を図ることができた。						



○教育総務費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	児童生徒自立支援事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費 目	事務局費		
事業費 (千円)	3,602	財 源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			1,420	150			2,032
事業内容	心理的・情緒的理由によって登校できない状態にある児童生徒に対して、個に応じた心の支援や小集団での体験活動の場をとおして、自信や存在感を培うことにより、対人関係を改善するとともに、集団生活や学校生活への適応を図った。 ○主要施策 一人一人を伸ばす教育の推進 ○成 果 他人とのつながりを拒否しがちな子どもたちも、指導員や友達からの声かけにより表情が明るくなり、体験活動によって感動する心や思いやりの気持ちを育むことができた。						

事業名	スクールカウンセラー事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費 目	事務局費		
事業費 (千円)	1,627	財 源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				542			1,085
事業内容	教育相談に関して専門的な知識・経験を有する者をカウンセラーとして配置し、学校におけるカウンセリング機能の充実を図った。 中学校 1 校、小学校7校兼務 1人配置 ○主要施策 一人一人を伸ばす教育の推進 ○成 果 悩みや心配事のある子どもたちやその保護者、教職員に対して、助言や指導を与えることができた。						

事業名	教育相談員事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費 目	事務局費		
事業費 (千円)	332	財 源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							332
事業内容	教育相談員 中学校 2 校兼務 1 人配置 生徒の様々な悩みを聞き、助言を行い、学校教育・家庭教育の充実を図った。 ○主要施策 一人一人を伸ばす教育の推進 ○成 果 子どもたちが気軽に相談ができ、学校と家庭との連携も図ることができた。						

○教育総務費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	外国青年招致事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費 目	事務局費		
事業費 (千円)	9,610	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						218	9,392
事業内容	中学校の英語教育の充実を図るとともに、小学校の英語活動への派遣、地域レベルでの国際交流の進展を図った。 英語指導助手 西部中学校・東部中学校各1人配置 ○主要施策 ALTの積極的活用と国際理解教育の推進 ○成 果 小中学生時にネイティブスピーカーによる指導を受けることは、外国語をより身近なものとし、語学習得、国際理解への意欲を増進させることにつながった。						

事業名	特別支援学校等通学対策事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係						
				費 目	事務局費						
事業費 (千円)	322	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源				
							322				
事業内容	特別支援学校等に在籍する児童生徒が帰省する際の補助を行い、特別支援教育の円滑な運営を図った。 <table><tr><td>特別支援学校児童生徒帰省旅費補助</td><td>121,948 円</td></tr><tr><td>特別支援学校児童生徒送迎バス運行補助</td><td>200,000 円</td></tr></table> ○主要施策 一人一人を伸ばす教育の推進 ○成 果 子どもたちの帰省に伴う保護者の経済的負担を軽減することができた。							特別支援学校児童生徒帰省旅費補助	121,948 円	特別支援学校児童生徒送迎バス運行補助	200,000 円
特別支援学校児童生徒帰省旅費補助	121,948 円										
特別支援学校児童生徒送迎バス運行補助	200,000 円										

事業名	特別支援教育支援員事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費 目	事務局費		
事業費 (千円)	12,938	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				2,576			10,362
事業内容	軽度発達障害など教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して、学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うため、市内全小中学校に 9 人の支援員を配置した。 平成 21 年度は緊急雇用創出事業により、3 人の支援員を追加配置した。 ○主要施策 一人一人を伸ばす教育の推進 ○成 果 市内全小中学校に 1 人ずつ、また緊急雇用創出事業による追加配置により、きめ細かな個別対応をすることが可能になり、学習効果を高めることができた。						

○教育総務費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

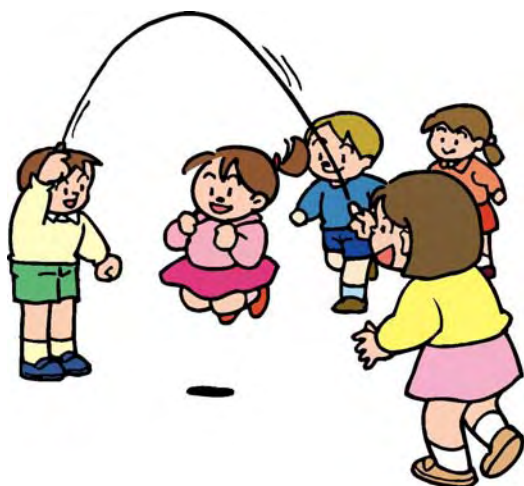
事業名	フッ素洗口むし歯予防事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費 目	事務局費		
事業費 (千円)	97	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							97
事業内容	むし歯予防に高い成果をあげているフッ素洗口を行うことにより、全国及び佐賀県の平均に比べても高いむし歯罹患率の減少を目指し、実施した。 フッ素洗口実施児童数 1,928 人 ※実施した児童の割合 95.5% ○主要施策 安全教育や食育を含めた健康教育の一層の推進と充実 ○成 果 むし歯予防への啓発を促し、永久歯のむし歯罹患率も減少傾向にある。						
事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費 目	事務局費		
事業費 (千円)	4,117	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				4,117			
事業内容	教育・福祉の両面に関して知識と経験を有する者を活用して、いじめ・不登校などの問題を抱えた児童・生徒への対応を図る。 H21 は緊急雇用創出事業を活用して、県事業でのスクールソーシャルワーカー配置校以外の 8 校に各 1 名を配置した。 ○主要施策 一人一人を伸ばす教育の推進 ○成 果 問題を抱えた児童・生徒に影響を及ぼしている、家庭・学校・地域環境への働きかけにより、不登校等の状況が改善された。						
事業名	学習支援員事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費 目	事務局費		
事業費 (千円)	5,217	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				5,217			
事業内容	不登校傾向のある児童生徒や学級にうまく入れない児童生徒の学校生活上の支援など学校ごとに異なる様々な事情に対処する。 H21 は緊急雇用創出事業を活用して、6 人を配置した。 ○主要施策 一人一人を伸ばす教育の推進 ○成 果 教員を補助し、児童生徒を支援することで、全体的な学習効果の向上を図ることができた。						

○教育総務費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	心の支援員活用事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費 目	事務局費		
事業費 (千円)	1,075	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				1,075			
事業内容	休み時間、部活動など小中学校の様々な学校生活の中で児童生徒たちと気軽に触れ合いをもちながら、話し相手になり悩みの相談を受ける。 H21 は緊急雇用創出事業を活用して、市内中学校に 2 人を配置した。 ○主要施策 一人一人を伸ばす教育の推進 ○成 果 生徒よりの相談員として、生徒の不安解消に当たるとともに、先生の立場では気づきにくい、いじめなど生徒指導上の問題の早期発見・早期対処ができた。						

事業名	小学校英語活動支援員配置事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費 目	事務局費		
事業費 (千円)	1,495	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				1,484			11
事業内容	小学校英語活動は、平成21年を目途に高学年で年間35時間程度の授業実施に向けて推進が図られているため、英語に堪能な人材を雇用する。 H21 は緊急雇用創出事業を活用して、1 人を雇用した。 ○主要施策 一人一人を伸ばす教育の推進 ○成 果 英語に堪能な人材を雇用することにより、小学校教諭の負担軽減を図るとともに、英語活動の質を高めることができた。						



10款 教育費 （2項・3項）小学校費・中学校費

次世代を担うたくましい児童生徒の育成のために、その基盤となる学力の向上及び心の教育の充実に向けての施策を展開した。

さらに、福祉・環境・情報教育を推進し、現代社会に対応できる人材育成のための各種施策や総合的な学習の時間などを利用して自ら学び考える力を伸ばし「生きる力」を育成する施策を推進した。

また、ふるさと鹿島を愛し、郷土の人材を育成するための施策や学校施設の整備の充実など安全で快適な教育環境づくりのための各種施策を展開した。

○小学校費・中学校費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	(小学校管理事業・中学校一般管理事業) 教材等備品整備事業			所管課	教育委員会 教育総務課 施設整備係			
				費 目	学校管理費			
事業費 (千円)	19,190		財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							600	18,590
事業内容	教育環境の整備充実のため、小・中学校の各種備品の整備を行った。							
	○備品整備状況				(単位:円)			
	区 分		小学校	中学校	計			
	1	教材備品	5,683,425	3,459,510	9,142,935			
	2	一般備品	3,365,610	1,478,155	4,843,765			
	3	図書備品	3,257,869	1,944,977	5,202,846			
	計		12,306,904	6,882,642	19,189,546			
	○主要施策							
	快適な教育環境づくり							
	○成 果							
学校事務の共同実施による備品の共同購入により、効率的な予算の執行を行った。								
また、寄附金等を活用した図書の整備により学校図書館の充実が図られた。								

事業名	(小学校管理事業・中学校一般管理事業) 学力向上対策事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係			
				費 目	学校管理費			
事業費 (千円)	2,630		財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
								2,630
事業内容	学習意欲の向上を図り、学習の基礎の確実な定着、個性と能力に応じた自己教育力の育成を図った。							
	・小学校 1,777,000 円 ・中学校 853,000 円							
	○主要施策							
	学習形態の工夫と指導方法及び指導体制の改善・充実							
	○成 果							
学力検査等に関する市内の実態報告や各学校の取り組み状況について協議や意見交換を行い、全職員が同じスタンスで取り組むことができた。								

○小学校費・中学校費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	(教育振興費) 就学援助事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費 目	教育振興費		
事業費 (千円)	15,564	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			409				15,155
事業内容	経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の支給(要保護・準要保護就学援助費)を行った。						
	小学校		122 人	6,907,839 円			
	中学校		81 人	7,625,232 円			
	特別支援学級に通学する児童生徒の保護者に対し、学用品費等の支給(特別支援教育就学奨励費)を行った。						
	小学校		24 人	732,085 円			
	中学校		7 人	298,624 円			
	○主要施策						
	一人一人を伸ばす教育の推進						
	○成 果						
	保護者の経済的な負担を軽減することにより、義務教育の円滑な運営を図ることができた。						
事業名	(教育振興費) 遠距離通学児童生徒対策事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費 目	教育振興費		
事業費 (千円)	2,721	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							2,721
事業内容	遠距離通学をする児童生徒の保護者に対して、通学方法に応じた補助金を交付した。						
	小学校		75 人	669,773 円			
	中学校		88 人	2,050,284 円			
	○主要施策						
	一人一人を伸ばす教育の推進						
事業内容	○成 果						
	保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図ることができた。						
事業名	(教育振興費) 「こころを育む」推進事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費 目	教育振興費		
事業費 (千円)	1,800	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							1,800
事業内容	動植物の飼育栽培、校内の環境整備、文化的事業やその他の体験活動を行うことにより、豊かな情操と教養の習得を図った。						
	・小学校 1,400,000 円 ・中学校 400,000 円						
	○主要施策						
	福祉教育・情報教育・道徳教育・豊かな心を育む教育の推進						
事業内容	○成 果						
	友達、動物、植物との触れ合いや、様々な体験活動によって、思いやりの心や感動する心を育むことができた。						

○小学校費・中学校費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	(教育振興費) 福祉教育研究実践委託事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費 目	教育振興費		
事業費 (千円)	550	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							550
事業内容	鹿島市福祉教育に関する条例に基づき、感性豊かな小中学生の時期に地域においてボランティア活動を行い、地域に貢献する温かい人間性豊かな人への成長を図る。 ・小学校 350,000 円 ・中学校 200,000 円 ○主要施策 福祉教育・情報教育・道徳教育・豊かな心を育む教育の推進 ○成 果 各学校で様々な取組がなされた。 活動後に感謝の言葉をもらい、人の役にたつことができた喜びを感じたり、いろんな立場の人の気持ちを考えられるようになり、思いやりの気持ちも高めることができた。				 ○福祉教育		
事業名	ふるさと人材育成支援事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費 目	教育振興費		
事業費 (千円)	2,900	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						2,900	
事業内容	鹿島市ふるさと人材育成支援基金条例に基づき、小中学生を対象として、活力ある地域づくりのためにふるさとの多様な自然・歴史・伝統文化・産業等を活かした人材育成事業を行う。 ・小学校 2,100,000 円 ・中学校 800,000 円 ○主要施策 福祉教育・情報教育・道徳教育・豊かな心を育む教育の推進 ○成 果 地域の産業に触れ職業人の話を聞くなどしたことで、ものづくりにつながる学習への興味・関心を高めることができた。				 ○ふるさと人材育成支援事業		



○小学校費・中学校費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	小中学校施設整備事業			所管課	教育委員会 教育総務課 施設整備係		
				費 目	学校管理費		
事業費 (千円)	84,451	財 源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			67,020				17,431
事業内容	学校から要望があった施設改善のための工事箇所を確認し、危険性の高い箇所や老朽化が著しい施設等の修繕や工事を行い教育環境の改善に努めた。						
	○事業内訳						
	学 校 名		事業費(千円)	事 業 概 要			
	1	鹿島小学校	429	プールろ過エレメント修繕 ほか			
	2	能古見小学校	4,095	プールろ過装置改修工事			
			1,454	受水タンクフェンス工事 ほか			
	3	古枝小学校	505	音楽室天井補修工事 ほか			
	4	浜小学校	437	屋外トイレ汚水ポンプ取替工事 ほか			
	5	北鹿島小学校	721	高圧受変電設備改修工事 ほか			
	6	七浦小学校	748	校舎北側フェンス工事 ほか			
	7	明倫小学校	805	遊具解体工事 ほか			
	8	西部中学校	4,148	屋外便所改築工事			
			1,355	電話設備改修工事 ほか			
	9	東部中学校	55,913	プール改修工事			
			1,556	体育館コンセント増設工事 ほか			
10	小学校・中学校 全体	12,285	焼却炉解体工事(鹿島小学校除く)				
○主要施策							
学校施設の耐震化、快適な教育環境づくり							
○成 果							
高額な修繕・工事は実施計画に盛り込みながら、児童生徒たちがすごしやすい教育環境を整えることができた。							
○東部中学校プール改修工事				○西部中学校屋外トイレ改築工事			
							

○小学校費・中学校費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	小学校耐震補強事業			所管課	教育委員会 教育総務課 施設整備係														
				費 目	学校管理費														
事業費 (千円)	11,582	財源	国 11,104	県	市債(借入金)	その他	一般財源 478												
事業内容	浜小学校体育館の耐震補強工事を行った。 桁行・梁間にプレスを補強することにより耐震性能が向上した。また、築38年が経過し、内装・外装等が劣化していたので、耐震補強工事と合わせ、外壁モルタル浮き部分の改善、床の研磨、電気設備のリニューアルを行う事業を実施した。 ○事業費内訳 <table><tr><td>No.</td><td>項 目</td><td>事業費(千円)</td></tr><tr><td>1</td><td>建築主体</td><td>11,025</td></tr><tr><td>2</td><td>監理業務委託</td><td>557</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>11,582</td></tr></table> ○主要施策 学校施設の耐震化、快適な教育環境づくり ○成 果 本工事で補強プレスの取り付け、外壁モルタルの浮き及びクラック補修、床の研磨及びコートライン塗替え、照明器具の新規取替え等の改修を行い、衛生的に健全で快適な教育環境となった。				No.	項 目	事業費(千円)	1	建築主体	11,025	2	監理業務委託	557		計	11,582			
No.	項 目	事業費(千円)																	
1	建築主体	11,025																	
2	監理業務委託	557																	
	計	11,582																	

事業名	鹿島小学校改築事業			所管課	教育委員会 教育総務課 施設整備係																													
				費 目	学校建設費																													
事業費 (千円)	84,499	財源	国 45,186	県	市債(借入金)	その他	一般財源 24,113																											
事業内容	鹿島小学校北校舎改築工事については平成21年度及び平成22年度の2カ年で事業を行っている。 旧北校舎については、築年48年を経過し建物自体老朽化し、耐震性能についても、基準を満たしていない。築年・構造・コンクリート強度等を勘案し、改築を行っている。 平成21年度事業については、旧北校舎を解体し、新校舎の基礎及び2階床スラブ立ち上げまでを行った。 ○事業費内訳 <table><tr><td>No.</td><td>項 目</td><td>事業費(千円)</td></tr><tr><td>1</td><td>外構1期</td><td>808</td></tr><tr><td>2</td><td>北校舎解体前盛替電気設備</td><td>1,846</td></tr><tr><td>3</td><td>北校舎解体</td><td>20,790</td></tr><tr><td>4</td><td>建築主体</td><td>57,008</td></tr><tr><td>5</td><td>電気設備</td><td>890</td></tr><tr><td>6</td><td>機械設備</td><td>1,434</td></tr><tr><td>7</td><td>監理業務委託</td><td>1,723</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>84,499</td></tr></table> ○主要施策 学校施設の耐震化、快適な教育環境づくり				No.	項 目	事業費(千円)	1	外構1期	808	2	北校舎解体前盛替電気設備	1,846	3	北校舎解体	20,790	4	建築主体	57,008	5	電気設備	890	6	機械設備	1,434	7	監理業務委託	1,723		計	84,499			
No.	項 目	事業費(千円)																																
1	外構1期	808																																
2	北校舎解体前盛替電気設備	1,846																																
3	北校舎解体	20,790																																
4	建築主体	57,008																																
5	電気設備	890																																
6	機械設備	1,434																																
7	監理業務委託	1,723																																
	計	84,499																																

10 款 教育費 （4 項）社会教育費

学び、楽しみ、交流する生涯学習のまちづくりのため、平成21年度から指定管理制度を導入した鹿島市生涯学習センター「エイブル」をはじめ各地区公民館や自治公民館等を拠点に、広く市民への学習機会を提供し、地域住民の連帯を高め、生涯学習に対する環境づくりに努めた。また、次代を担う青少年の育成を図るため、青少年体験活動事業「鹿島ドリームシップ」やジュニアリーダーによる「わんぱくスクール」の開催によりさまざまな自然体験や経験ができる機会をつくった。

一方、文化財においては、市指定文化財「筒口山下の中世石塔群」の調査を行うほか、緊急雇用促進事業による文化財資料等調査・収集・整理作業、常広城跡の報告書の作成等の文化財保護事業を行った。

社会同和教育事業においては、人権・同和問題の理解と認識を深めてもらうため、市民への啓発活動や各種学習会を行った。市民図書館事業では、利用者のニーズに応えた様々なサービスの提供と企画事業の充実を図り、親しみや興味・関心を持って気軽に立ち寄れる図書館づくりに努めた。

○社会教育費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名				少年教育事業				所管課		生涯学習課 社会教育係					
								費 目		社会教育総務費					
事業費 (千円)		536		財源		国		県		市債(借入金)		その他		一般財源	
								346						190	
事業内容				○わんぱくスクール 23千円 小学校4～6年生を対象とし、ジュニアリーダーなどの講師により各種体験活動を提供。延べ88人が参加し、屋外レクリエーションや小物づくりなどを実施した。				○鹿島市放課後子どもプラン運営委員会 135千円 市内青少年関係団体による会議を開催(年2回)。放課後の子どもの安全で安心な活動場所を確保し、放課後対策についての意見交換を行った。							
								○ヒカルの碁鹿島スクール 92千円 6月～3月の第1・3土曜日を中心に計21回開催、玄々社・ボランティア講師の指導により、小学生33人延べ450人が囲碁の楽しみ、礼儀作法を学んだ。							
事業内容				○エイブル・地区体育館開放事業 286千円 エイブルの開館日、体育館は5月～翌年3月までの平日午後3時～5時までを子どもの居場所づくりとして無料開放し、子ども達へ安全な遊び場を提供した。											
				・エイブル 延べ 7,966人利用 ・北鹿島体育館 延べ 679人利用 ・臥竜ヶ岡体育館 延べ 604人利用				○主要施策 ・大人とのふれあいや他地区児童との交流 ・青少年育成及び活動支援 ・放課後子ども教室、子どもの居場所づくり ○成 果 小学生を対象に、自然体験・レクリエーション活動により放課後児童対策等の拡充を図ることができた。							

事業名				所管課		生涯学習課 社会教育係			
青少年教育事業				費 目		社会教育総務費			
事業費 (千円)		2,701		財 源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
								1,005	1,696
事業内容	○第25回鹿島ドリームシップ事業補助金 1,159千円 8/25(火)から28(金)にかけて小・中学生35人、 スタッフ11人が参加。沖縄にて平和研修(慰霊祭、 ガマ体験など)や海洋研修、地元小学校との交流を 行った。					○市子ども会連絡協議会体育・文化事業補助金 100千円 市子ども会活動として8/2(日)に球技大会、 10/1(木)～8(木)に夏休み作品展を開催した。			
									
	(ガマ体験)					○青少年海外派遣事業交付金 1,000千円 小学生9人、スタッフ4人が参加。韓国釜山の「ハ ムジゴル修練館」で現地小学生との交流などを行っ た。			
	○インリーダー研修会 192千円 市内各地区小学生の部落長、副部落長99人が 参加し、子ども会役員及びジュニアリーダー等21人 が指導。基本的な集団活動の研修を行った。					○主要施策 ・青少年自然体験活動、海外派遣交流の推進 ・市青少年育成市民会議や地区民会議との連携 ・市子ども会の事業活動支援と育成者の養成 ・市内各小学校児童のリーダー養成 ・青少年育成及び諸活動団体の育成支援 ・青少年ボランティアクラブの育成と活動支援			
					○成 果 市外の小学生との交流などを通じて、子どもたち に自然や地域社会のなかで様々な体験や経験が できる場をつくることができ、次世代を担う青少年の 育成に資することができた。 市子ども会の活動や地域行事への参加により子 どもの自主性と豊かな創造性を育み、地域コミュニ ティの充実が図られた。				
○青少年育成市民会議 補助金 250千円 地域社会の担い手となる青少年の指導育成や、 非行防止のため青少年育成団体、関係機関及び青 少年育成指導者等の協力により、青少年健全育成 大会(第11回少年の夢発表会)、親子アニメ映画館 の開催や地域環境点検活動など青少年健全育成 活動を展開した。									

○社会教育費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	社会教育事業			所管課	生涯学習課 社会教育係		
				費 目	社会教育総務費		
事業費 (千円)	738	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							738
事業内容	○「第56回成人式」開催 287千円 1／10(日) 新成人453人該当、364人参加			○「第18回盛年の集い」開催 211千円 2／14(日) 65歳該当者343人中、118人参加			
							
事業内容	○高齢者教室 40千円 各地区老人クラブからの申込みにより、定例会等を利用し、「老いを生きる」「健康生活」などのテーマに72講座2,903人が受講した。			○「第24回鹿島市みんなの集い」事業補助金 200千円 3／14(日)開催 入場者(チケット購入)1,005人 ふるさと料理人「藤 清光先生」による記念講演や医学講座、ステージ発表を行った。			
				○主要施策 ・市民の健康で文化的な生きがいづくりの支援 ・各加入団体の活動発表、作品の展示、即売などにより市民相互の理解と資質向上が図られた。 ○成 果 年齢各層の交流が深められ、団体・サークルの活動充実と人づくりに努めた。			

事業名	社会教育事業委託・補助			所管課	生涯学習課 社会教育係		
				費 目	社会教育総務費		
事業費 (千円)	2,700	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						1,100	1,600
事業内容	○芸術文化振興事業委託金(鹿島市文化連盟) 600千円			○主要施策 ・文化団体、地域文化継承団体の育成支援 ・青少年教育及び諸活動団体の育成支援			
	○田澤記念館運営事業補助金 1,000千円 ○田澤記念館振興事業交付金 1,100千円			○成 果 市民の芸術・文化に対する意識の向上、青少年教育活動の支援が図られた。			

○社会教育費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	男女共同参画社会づくり事業			所管課	生涯学習課 社会教育係		
				費 目	社会教育総務費		
事業費 (千円)	60	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							60
事業内容	○男女共同参画づくり講座 60千円 (1)12／5(土) 親子で学ぶ環境にやさしいお掃除講座 (17人参加) (2)1／15(金) おいしいコーヒーの入れ方講座 (30人参加) (3)1／23(土) ひとり暮らしも応援、料理教室＆家事の話 (18人参加) ○ワーク・ライフ・バランス職員研修会 (200人参加) 1／20(水)開催 講師 大草秀章 (アバンセ館長) 演題 「ワーク・ライフ・バランスと地域づくり」						
	○主要施策 ・男女共同参画社会づくりの意識向上、学習機会の提供 ○成 果 講座の開催や講演会を通じてワークライフバランスの認識を深めるとともに、「男女共同参画社会づくり」の意識づけの場を提供することができた。						

事業名	中央公民館事業			所管課	生涯学習課 中央公民館		
				費 目	公民館費		
事業費 (千円)	65,954	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						2,200	63,754
事業内容	平成20年度から地区公民館に指定管理制度を導入し、相互の連携を図るため「鹿島市公民館連絡協議会」を年4回開催し、公民館事業・経理業務等についての連絡調整を図った。						
	○地区公民館指定管理委託 (57,592 千円)						
	No.	公 民 館 名		委託料 (千円)		委 託 団 体 名	
	1	鹿島公民館		7,617		鹿島公民館運営協議会	
	2	能古見公民館・のごみふれあい学習館		12,896		能古見地区振興会	
	3	古枝公民館		8,955		古枝地区振興会	
	4	浜公民館・臥竜ヶ岡体育館		9,722		浜町振興会	
	5	北鹿島公民館		8,998		北鹿島地区振興協議会	
	6	七浦公民館		9,404		七浦地区振興会	
	○主要施策 ・地域コミュニティ活動の活性化、市民主体の組織活動の支援など ・自治公民館単位でのコミュニティ活動の推進と支援 ○成 果 地区公民館の主体的な事業活動の支援、指導、助言や自治公民館の整備について補助を行った。						

事業名				文化財保護対策事業		所管課	生涯学習課 文化係		
						費 目	文化財保護対策費		
事業費 (千円)	6,313	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源		
			3,264	1,634			1,415		
事業内容	○市指定文化財「筒口山下の中世石塔群」の調査(1,634 千円) 中山間地事業(筒口地区道路拡幅)に関連し、市の文化財に指定している「筒口山下の中世石塔群」が事業区域内にあるため、石塔群の現状の測量調査を行った。また石塔群は土地所有者によって、蓮厳院墓地敷地内に移設を行った。 				○文化財案内看板の修理(179 千円) 市指定文化財中尾天満宮及び旭ヶ岡公園野外博物館の説明版の修理(野外博物館の修理予算はまちなみ建設課で支出) 				
	○市内埋蔵文化財試掘・確認調査事業(15件)(242 千円) 市内の各種開発行為に先立ち、埋蔵文化財保護のための事前調査を実施した。 ○「鹿島市文化財調査報告書第 18 集 常広城跡」の発行(300 千円) ○シンポジウム「再検証・鹿島の藩城～常広城と鹿島新城」の開催 平成 21 年 11 月 28 日 エイブルホール開催 聴衆約 150 名 県や市の研究者が常広城跡及び鹿島城跡で実施した調査成果を報告。謎に包まれていた城郭規模や築城の経緯などの両城の実像を報告した。				○緊急雇用促進事業による文化財資料等調査・収集・整理作業(3,264千円) 緊急雇用促進事業により、市内の古文書の調査、民俗資料館資料の整理、市民の方からの寄贈資料の整理等の作業を行った。 ○文化財保護審議会(2 回)・文化財管理補助金(5 件)・文化財防火デー(浜 泰智寺)・施設維持・マップケース、デジタルカメラの購入・各種負担金・その他(334 千円)				
○主要施策 ・文化財の保護と活用・内外に誇れる「かしま」の地域文化や文化財の選定、顕彰、保存育成と活用 ・民俗芸能・伝統工芸の保存及び継承支援・芸術文化の学習機会や鑑賞の機会の拡充 ・開発と文化財の保護の調整を行い、重要な文化財の保護の実施 ・緊急雇用促進事業の活用により、市の新たな文化財の掘り起こしと既存の資料の整理作業の実施 ○成 果 常広城及び鹿島城の再検証を行うことにより、鹿島の重要な遺跡である両城の実体を明らかにすることができた。また雇用促進事業の活用により、市の様々な資料の掘り起こし等を実施し、鹿島の歴史の検証に新たな資料を提供することができた。									

○社会教育費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	伝統的建造物群保存事業 (肥前浜宿継場管理事業)			所管課	生涯学習課 文化係																																
				費 目	文化財保護対策費																																
事業費 (千円)	1,404	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源																														
							1,404																														
事業内容	○肥前浜宿継場の指定管理委託 1,337 千円 継場の管理運営を、特定非営利活動法人水とまちなみの会に委託し、開館業務や管理運営業務などにあたってもらっている。 ○土地賃借料及・剪定作業委託料) 67 千円			○主要施策 ・文化財の保護と活用 ・歴史資源を活用した観光の推進 ○成 果 文化財施設をまちづくりの拠点、観光情報・案内拠点としての活用ができた。																																	
事業名	伝統的建造物群保存地区対策事業			所管課	建設環境部まちなみ建設課																																
				費 目	文化財保護対策費																																
事業費 (千円)	92,236	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源																														
			35,868	18,426			37,942																														
事業内容	浜・大村方に広がる国の「重要伝統的建造物群保存地区」保存活用に向けて、建物修理助成ならびに防災設備工事等を展開した。また、ふるさと雇用再生基金事業を活用し、歴史的町並みの活性化と、交流人口の増加に取り組んだ。 ○事業内訳 <table><tr><td>内 容</td><td>事業費(千円)</td><td>備 考</td></tr><tr><td>建築基準法緩和条例及び防災実施計画策定ほか</td><td>4,546</td><td>条例・計画作成</td></tr><tr><td>茅葺町家修理に伴う防災設備工事</td><td>10,616</td><td>散水設備 5 棟</td></tr><tr><td>防災施設等設置工事に伴う土地代</td><td>1,016</td><td>防火受水槽用地</td></tr><tr><td>伝統的建築物修理助成ほか</td><td>61,445</td><td>修理 4 棟</td></tr><tr><td>伝統的建造物群保存地区対策事業事務費</td><td>3,703</td><td>(報酬・報償費、旅費ほか)</td></tr></table> ○事業内訳 (ふるさと雇用再生基金事業) <table><tr><td>内 容</td><td>事業費(千円)</td><td>備 考</td></tr><tr><td>肥前浜宿まちづくり活動事業</td><td>4,048</td><td>2 名雇用</td></tr><tr><td>肥前浜宿まちおこしイベント運営事業</td><td>2,020</td><td>1 名雇用</td></tr><tr><td>肥前浜宿ふるさと産地直売所「空き家」活用事業</td><td>4,842</td><td>4 名雇用</td></tr></table>							内 容	事業費(千円)	備 考	建築基準法緩和条例及び防災実施計画策定ほか	4,546	条例・計画作成	茅葺町家修理に伴う防災設備工事	10,616	散水設備 5 棟	防災施設等設置工事に伴う土地代	1,016	防火受水槽用地	伝統的建築物修理助成ほか	61,445	修理 4 棟	伝統的建造物群保存地区対策事業事務費	3,703	(報酬・報償費、旅費ほか)	内 容	事業費(千円)	備 考	肥前浜宿まちづくり活動事業	4,048	2 名雇用	肥前浜宿まちおこしイベント運営事業	2,020	1 名雇用	肥前浜宿ふるさと産地直売所「空き家」活用事業	4,842	4 名雇用
内 容	事業費(千円)	備 考																																			
建築基準法緩和条例及び防災実施計画策定ほか	4,546	条例・計画作成																																			
茅葺町家修理に伴う防災設備工事	10,616	散水設備 5 棟																																			
防災施設等設置工事に伴う土地代	1,016	防火受水槽用地																																			
伝統的建築物修理助成ほか	61,445	修理 4 棟																																			
伝統的建造物群保存地区対策事業事務費	3,703	(報酬・報償費、旅費ほか)																																			
内 容	事業費(千円)	備 考																																			
肥前浜宿まちづくり活動事業	4,048	2 名雇用																																			
肥前浜宿まちおこしイベント運営事業	2,020	1 名雇用																																			
肥前浜宿ふるさと産地直売所「空き家」活用事業	4,842	4 名雇用																																			
茅葺家屋修理				肥前浜宿ふるさと直売所(いきいき館)																																	
																																					

○社会教育費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	社会同和教育事業			所管課	生涯学習課 社会同和教育係		
				費 目	社会同和教育費		
事業費 (千円)	3,200	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				1,018			2,182
事業内容	○社会同和教育啓発事業 2,588千円 ・児童・生徒へ作文・マンガ・標語の募集と表彰 応募数4,241点 (作文1,132、標語2,509、マンガ600) ・人権学習会の開催7回(324人) ・北鹿島地区人権・同和問題懇談会の開催 5回(170人) ・市職員対象の人権・同和問題研修会開催 ・市報に「ひろげよう人権の輪」を毎月掲載			○主要施策 ・人権啓発活動の推進 ・学校及び社会同和教育の推進 ○成 果 学校・地域等で人権作品の取組みや学習会、研修会、懇談会への参加により、人権・同和問題の理解と認識を深めてもらうことができた。			
事業名	生涯学習センター管理事業			所管課	生涯学習課 社会教育係		
				費 目	生涯学習推進費		
事業費 (千円)	87,730	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							87,730
事業内容	○生涯学習推進費			○平成21年度生涯学習センター利用状況			
	項 目		決算額(千円)	施設名		利用者(人)	月あたり(人)
	生涯学習センター指定管理委託料		85,995	ホール		22,055	1,838
	〃 需用費(修繕料)		964	研修室		15,163	1,264
	備品購入費		771	その他利用		34,467	2,872
	合 計		87,730	合 計		71,685	5,974
	○主要施策						
	・えいぶる事業(8公演) 入場者数 5,315人						
	・エイブル倶楽部 62講座(42種類) 受講者数 延べ4,336人						
	・床の間コーナー展示事業 (7回) 「田澤義鋪展」(H21.3/1～4/30) 「黄檗宗の古文書、所蔵品の展示」(5/9～6/28) 「鹿島錦展」(7/2～8/27) 「金子剛展～植物シリーズ～」(9/6～10/29) 「常広城と鹿島新城展～発掘調査展～」(11/7～12/26) 「熊本義泰展～まちなみスケッチ～」(1/6～2/26) 「西岡家寄贈作品展～発見された鹿島鍋島家文書」(3/2～4/29)						
○成 果 市民へ生涯学習に関する学ぶ機会を提供し、文化・芸術情報を発信するとともに館内の床の間コーナーを利用して鹿島のすばらしい人やもの(伝統・文化を含む)の展示を行い、広く紹介した。市民が主体となって自主的に企画し、人づくり、地域づくりに寄与した。							

○社会教育費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	市民図書館事業			所管課	生涯学習課 社会教育係																										
				費 目	図書館費																										
事業費 (千円)	67,699	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源																								
						89	67,610																								
事業内容	○図書館費			○平成21年度市民図書館利用状況																											
	<table><tr><th>項 目</th><th>決算額(千円)</th></tr><tr><td>図書館指定管理委託料</td><td>52,571</td></tr><tr><td>報酬、職員手当等</td><td>15,039</td></tr><tr><td>図書資料購入費</td><td>89</td></tr><tr><td>合 計</td><td>67,699</td></tr></table>		項 目	決算額(千円)	図書館指定管理委託料	52,571	報酬、職員手当等	15,039	図書資料購入費	89	合 計	67,699			<table><tr><th>項 目</th><th>総 数</th><th>1日平均</th></tr><tr><td>入館者数</td><td>161,722</td><td>573</td></tr><tr><td>貸出人数</td><td>68,549</td><td>243</td></tr><tr><td>貸出冊数</td><td>304,589</td><td>1,080</td></tr><tr><td colspan="2">開館日数</td><td>282 日</td></tr></table>		項 目	総 数	1日平均	入館者数	161,722	573	貸出人数	68,549	243	貸出冊数	304,589	1,080	開館日数		282 日
	項 目	決算額(千円)																													
	図書館指定管理委託料	52,571																													
	報酬、職員手当等	15,039																													
	図書資料購入費	89																													
	合 計	67,699																													
	項 目	総 数	1日平均																												
	入館者数	161,722	573																												
	貸出人数	68,549	243																												
貸出冊数	304,589	1,080																													
開館日数		282 日																													
○主要施策																															
・利用者の要求に応じた図書、視聴覚資料などの充実及び提供																															
・児童等に対する読書推進と利用促進																															
○成 果																															
図書館ホームページの拡大と充実が図り、図書館企画の紹介、新着本の検索システムなどの利便性を高めた。また、幼児を含む子どもの読書推進を行い、楽しみながら本に接する機会づくりに努めた。																															



10 款 教育費 (5 項) 保健体育費

保健体育振興事業としては、総合型地域スポーツクラブ「スポーツライフ・鹿島」(会員数318人)で体験教室やクラブ員交流事業により会員発掘や周知をし、各種スポーツ事業等で健康維持のための体を動かす機会とスポーツの楽しさを提供することができた。

体育施設管理事業としては、国の経済対策臨時交付金等を活用し、七浦海浜スポーツ公園プール鉄骨部分及び底面補修・塗装工事や蟻尾山公園陸上競技場トラック補修工事等に取り組んだ。

○保健体育費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	スポーツ推進事業			所管課	生涯学習課 スポーツ係		
				費 目	保健体育総務費		
事業費 (千円)	1,405	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						893	512
事業内容	○体育指導委員育成事業 1,112千円 鹿島市体育指導委員20名の育成により、市のスポーツ振興や地区・各種目団体への指導を行ない、総合型地域スポーツクラブでの「木楽・気楽健康クラブ」を継続している。 ○各種スポーツ推進事業 93千円 ミニバレーボールリーグ戦、桜まつり少年相撲大会、壮年ナイターソフトボール大会 ○保健体育推進事業 200千円 スポーツ振興審議会委員報酬、各種負担金・補助、会費ほか ○主要施策 ・スポーツの生活化及び、子どもから高齢者までの生涯スポーツの推進 ・スポーツクラブ・総合型地域スポーツクラブ(子どもの居場所作りを含む)の育成強化と各種目団体における競技力の向上 ・スポーツ指導者の充実と活用 ○成 果 健康のため、楽しむためのスポーツを各種スポーツ推進事業と総合型地域スポーツクラブが推進。運営委員から新たなスポーツ指導者が育成されている。						
事業名	市立学校体育施設開放事業			所管課	生涯学習課 スポーツ係		
				費 目	保健体育総務費		
事業費 (千円)	450	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						450	
事業内容	市内の9小・中学校の体育館を、市民へ夜間開放している。 ○主要施策 スポーツの生活化及び、子どもから高齢者までの生涯スポーツの推進 ○成 果 学校施設を有効に活用し、日常のスポーツニーズに対応できた。						



○保健体育費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	スポーツ組織等の強化育成事業			所管課	生涯学習課 スポーツ係		
				費 目	保健体育総務費		
事業費 (千円)	2,337	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						544	1,793
事業内容	○(財)鹿島市体育協会補助金等 2,100千円 ・協会事業補助金(950千円) ・県民体育大会業務委託(850千円) ・スポーツ振興事業交付金 300千円 (株)東亜工機他より寄附 ○全国大会、九州大会出場補助金 237千円 ○主要施策 ・スポーツの生活化、子どもから高齢者までの生涯スポーツの推進 ・スポーツクラブ・総合型地域スポーツクラブ(子どもの居場所作りを含む)の育成強化と各種目団体における競技力の向上 ○成 果 子どもから高齢者まで各団体階層で競技スポーツも向上している。						

事業名	体育施設管理事業			所管課	生涯学習課 スポーツ係		
				費 目	体育施設管理費		
事業費 (千円)	110,117	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			28,000	3,627		6,952	71,538
事業内容	○事業内訳						
	No.	事業名	事業費(借入金)	事業概要			
	1	体育館及び広場管理事業	18,009	○体育館及び広場管理事業 16,416 千円 ・市民体育館他管理委託料 3,228 千円 ・市民体育館耐震診断委託料 3,412 千円 ・地区体育館安全マット改修 3,045 千円 ・緊急雇用対策事業 3,627 千円 ○林業体育館管理事業 1,593 千円 ・屋根改修工事他 588 千円			
	2	七浦海浜スポーツ公園管理事業	26,127	○七浦海浜スポーツ公園特定施設管理運営(市体育協会に委託) 1,530 千円 ○体育館屋根改修工事(繰越分) 8,400 千円 ○プール鉄骨・底面塗装工事 11,655 千円			
	3	蟻尾山公園管理事業	59,182	○蟻尾山公園指定管理委託(市体育協会へ) 50,152 千円 ○陸上競技場トラック補修工事 6,300 千円			
	4	北公園テニスコート管理事業	6,799	○北公園管理業務委託(シルバー人材センターへ) 3,945 千円			
○主要施策 ・スポーツ施設の維持管理と修繕改修工事を実施し、効率的利活用を行った。 ○成 果 住民ニーズに対応した維持管理が進み、効率的に活用することができた。							

事業名	学校給食運営事業			所管課	教育委員会教育総務課学校給食センター		
				費 目	学校給食費		
事業費 (千円)	163,121	財 源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			18,000			801	144,320

○事業内容

学校給食は共同調理場方式で、195日の完全給食を実施した。

小学校	9校（うち分校2校）	2,018食
中学校	2校	1,045食
その他	（学校職員ほか）	262食
計		3,325食

米飯給食においては、平成18年11月から100%鹿島産米の給食を行っている。また、平成21年4月から米飯を週1回増やし、米飯週4回（月水木金）、パン週1回（火）とした。

給食センターの事業としては、小中学生対象の親子料理教室を実施した。親子20組と調理員・栄養士の参加により、調理実習や朝ごはんゲームを通して、楽しみながら食の大切さを感じてもらえた。

施設面では、平成20年8月に第1調理場の整備・改築や検収室の新設、下処理室の改築等を行い作業能率のアップと食中毒の防止対策など衛生管理の徹底を図ったが、平成21年度は経済危機対策臨時交付金により厨房機器等の更新を行い、設備を充実させた。



○給食センター見学

学校給食運営事業163,121千円

（給食を作るための経費、材料費を除く）

内訳	人件費	100,830千円
	パート調理員等賃金	13,118千円
	消耗品(洗浄用洗剤他)	3,016千円
	燃料費(ガス、ガソリン他)	7,469千円
	光熱水費(電気、水道)	5,960千円
	修繕料(調理器具・機械)	3,093千円
	役務費(汚泥処理費他)	1,513千円
	委託料(厨房施設害虫駆除他)	1,929千円
	備品購入費(フライヤー他)	25,804千円
	その他の費用	389千円

主要施策

望ましい食習慣の育成と魅力ある学校給食の推進

成 果

郷土食や地域の産物を取り入れた献立、バイキング給食、各学校のアンコール食等バラエティに富んだ給食を提供した。また、親子料理教室や学校での訪問授業の場を使って家庭での食事の取り方等をも指導する食育教育を推進することにより、バランスのとれた望ましい食習慣の定着を図ることができた。

○親子料理教室



○更新した厨房機器（焼物機）



Ⅲ. 特別会計

1. 公共下水道事業特別会計

本市の公共下水道事業は、浸水被害の防止、健康で快適な生活環境の確保と公共水域の保全を図るため、昭和61年度に事業に着手した。また、平成6年度に大字高津原、平成11年度に北鹿島で下水道の使用が可能になり、平成21年10月から大字納富分で使用できるようになった。

平成21年度末現在230.6haの区域の整備が完了しており3,124世帯、8,280人の市民の方が利用できる状態にある。下水道普及率は26.15%になった。

平成21年度は汚水幹線とともに、準幹線・枝線の面整備の管渠工事を行い、浄化センターの水処理能力の増設工事が完了した。また、浸水防止のための水路整備工事を行った。

(1) 事業の概要

汚水事業では、大字納富分地区の供用開始に向け浜新町汚水中継ポンプ場の電気設備工事や場内整備工事を行った。幹線・準幹線及び枝線管渠を3,026m築造するとともに、公共枮設置工事などを施工し、処理区域の拡大に努めた。また浄化センターの水処理2系列目が完成し、能力が2,700m³/日から3,500m³/日アップし6,200m³/日になった。

雨水事業では、中牟田地区において準幹線水路工事をまちなみ建設課の道路工事と合併施工で行った。

(2) 収支状況

平成21年度公共下水道事業特別会計の収支は、歳入総額16億4,677万円に対し、歳出総額16億4,602万となり、歳入歳出差引額の75万円は、次年度へ繰り越した。

歳入については、受益者負担金586万6千円、下水道使用料1億1,019万4千円、国庫補助金2億9,613万円、一般会計繰入金5億3,960万3千円、地方債6億9,000万円、その他497万8千円となっている。

歳出については、総務管理費に2,703万2千円、管渠・ポンプ場などの維持管理費に1,622万5千円、浄化センター費に7,075万6千円、浄化センター2系列目水処理施設建設や汚水ポンプ場整備、汚水管渠・水路築造などの建設事業費に6億5,239万9千円、長期債の元金・利息の支払などのための公債費に8億7,961万4千円となっている。

収 支 状 況

(歳入の部)

科 目	決算額	構成比
受益者負担金	5,866	0.36
下水道使用料	110,194	6.69
公共下水道費手数料	159	0.01
下水道管理使用料	59	0.01
国庫補助金	296,130	17.98
内 現 年 分	250,080	
過 年 分	0	
緊急整備事業助成分	0	
繰 越 明 許 分	46,050	
地 方 債	690,000	41.90
内 一 般 分	240,400	
補償金免除繰上償還借換債	408,200	
繰 越 明 許 分	41,400	
繰 越 金	4,750	0.28
雑 入	10	
一般会計繰入金	539,603	32.77
内 公 共 下 水 道 管 理 費	17,248	
起 債 償 還 金	457,757	
建 設 事 業 費	64,598	
合 計	1,646,771	100.00

(歳出の部)

(単位：千円)

科 目	決算額	構成比
総 務 管 理 費	27,032	1.64
施 設 管 理 費	16,225	0.99
浄化センター費	70,756	4.30
建 設 事 業 費	652,399	39.63
内 補 助 事 業 費	567,800	
単 独 事 業 費	84,599	
公 債 費	879,614	53.44
内 元 金	694,165	
借換債分償還元金	0	
利 子	185,449	
合 計	1,646,026	100.00

浄化センター水質調査



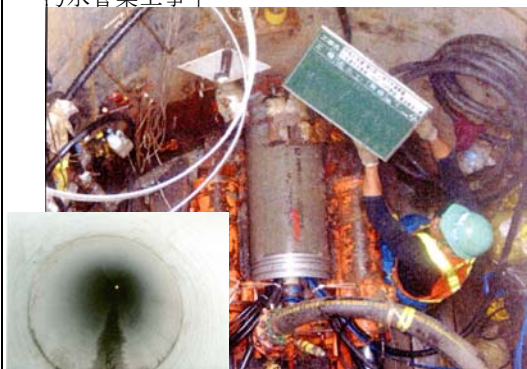
○公共下水道管理費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	公共下水道(一般経費)			所管課	建設環境部環境下水道課下水道係		
				費目	総務管理費		
事業費 (千円)	27,032	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						24,436	2,596
事業内容	公共水域の水質保全のため、トイレの水洗化や家庭排水の公有水面への流出防止など生活環境の改善が必要である。そこで、市民の方が排水設備改造資金の融資斡旋と利子補給を行い、下水道接続の普及促進活動を実施した。(下水道処理区域内の水洗化率 76.11%) ○事業内訳						
	NO	内 容 等		事業費 (千円)		備 考	
	1	受益者負担金一括報奨金		849		16 件	
	2	水洗便所改造資金利子補給		31		1 件	
	3	下水道使用料徴収委託		8,401		水道課へ委託	
	4	消費税及び地方消費税納付		4,946			
	5	下水道管理台帳システムリースほか事務経費		12,805		人件費、需用費、委託料他	
事業名	公共下水道(施設管理)			所管課	建設環境部環境下水道課下水道係		
				費目	維持管理費		
事業費 (千円)	16,225	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						1,573	14,652
事業内容	大雨による浸水被害を招かぬように雨水ポンプ場のポンプ設備の保守点検や機器類の不具合箇所の修繕を行い、施設管理に努めた。また、マンホール周辺等の道路補修を行った。 ○事業内訳						
	NO	内 容 等		事業費 (千円)		備 考	
	1	雨水ポンプ場施設などの修繕(需用費)		4,772		各ポンプ場施設修繕	
	2	雨水ポンプ場管理、電気保安、保守委託等		3,451		施設管理、電気保安	
	3	西牟田雨水ポンプ場浚渫業務		1,432		沈砂池浚渫	
	4	雨水ポンプ場草払業務ほか		407		除草、管渠調査	
	5	雨水ポンプ場地下重油タンク気密検査業務		173		地下重油タンク検査	
	6	市道鹿島駅乙丸線舗装工事に伴うマンホール調整工事		697		マンホール・公共枡高調整工事	
	7	国道207号・市道等舗装補修		800		アスファルト合材等支給	
8	雨水ポンプ場の光熱水費ほか管理経費		4,493		賃金、需用費、使用料他		
事業名	浄化センター及びグリーンセンター管理			所管課	建設環境部環境下水道課下水道係		
				費目	浄化センター費		
事業費 (千円)	70,756	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						70,756	
事業内容	浄化センターの流入水や放流水の定期的な水質検査を実施しているほか、放流水域である有明海への影響がないか周辺海域の水質調査を行っている。浄化センターでは、中継ポンプ場を経由して送られてくる家庭からの雑排水をバクテリア等の働きで、きれいな「水」と「汚泥」に分けて、きれいにした「水」は有明海に放流している。「汚泥」は濃縮・脱水して産業廃棄物処理業者に引き渡している。引き渡した汚泥は建設資材になって、再利用されている。 また、浄化センター・汚水中継ポンプ場などの運転・施設管理の業務委託や機器類の故障箇所の修繕を行った。 ○事業費内訳(工事請負費)						
	NO	内 容 等		事業費 (千円)		備 考	
	1	浄化センター等運転管理業務委託		34,020		浄化センター運転管理	
	2	浄化センター周辺海域環境調査業務委託		2,352		周辺海域水質・底質調査	
	3	浄化センター脱水ケーキ分析・運搬・処理及び流入・放流水分析業務委託		11,875		汚泥脱水ケーキ処理・運搬・分析 流入・放流水水質分析	
	4	浄化センター他電気工作物保安業務委託		751		電気保安、情報配信	
	5	浄化センター水処理機器等修繕		3,849		施設修繕	
	6	浄化センター光熱水費ほか管理経費		17,909		人件費、需用費、役務費他	

○公共下水道建設費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	建設事業費			所管課	建設環境部環境下水道課下水道係		
				費 目	建設事業費		
事業費 (千円)	652, 399	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			296, 130		281, 800	5, 866	68, 603
事業内容	大字納富分地区での公共下水道供用開始に向け、馬渡・小舟津・納富分汚水幹線の幹線管渠の工事とともに面整備のための準幹線・枝線管渠工事を行った。また、平成19年度から、浄化センターの水処理施設の増設工事を行ってきたが、本年度で完成した。 雨水では、市内中心部の浸水解消のための水路工事をまちなみ建設課の道路工事と合併施工を行った。						
	○事業費内訳(委託費)						
	N0	委 託 内 容 等		事業費 (千円)	備 考		
	1	鹿島市浄化センター建設事業团委託		239, 480	水処理施設(機械・電気)		
	2	中牟田第一雨水準幹線測量・設計業務		3, 948	測量・設計		
	3	小舟津汚水幹線・準幹線他測量・設計業務		19, 477	測量・設計		
	4	鹿島市公共下水道事業変更認可設計業務ほか		3, 203	変更認可設計		
	○事業費内訳(補償費)						
	N0	補 償 内 容 等		事業費 (千円)	備 考		
	1	納富分汚水幹線等管渠築造工事に伴う物件移転ほか8件		3, 819	水道管8件・NTT線1件		
	○事業費内訳(工事請負費)						
	N0	工 事 内 容 等		事業費 (千円)	備 考		
	1	小舟津汚水幹線(134～136路線)管渠築造工事		67, 610	推進工、マンホール		
	2	馬渡汚水幹線及び準幹線・枝線管渠築造工事		21, 000	開削工、マンホール他		
	3	納富分汚水幹線及び準幹線・枝線管渠築造工事(計5件)		34, 310	開削工、マンホール他		
4	横田汚水準幹線及び枝線管渠築造工事		11, 907	推進工、開削工、マンホール他			
5	井手分汚水準幹線管渠築造工事(計2件)		30, 025	推進工、開削工、マンホール他			
6	浄化センター2号流入渠工事		13, 272	開削工			
7	浜新町汚水中継ポンプ場場内設備工事		11, 351	水路工、排水工、舗装工他			
8	舗装復旧、公共樹設置など(計4件)		10, 148	舗装復旧、公共樹設置			
9	中牟田第一雨水準幹線水路築造工事他		26, 964	水路工			
10	浜新町汚水中継ポンプ場電気設備他(明許繰越)		35, 910	受変電、運転操作、監視制御			
11	納富分汚水幹線管渠築造工事(明許繰越)		22, 176	開削工、マンホール他			
12	納富分汚水準幹線管渠築造工事(明許繰越)		29, 115	開削工、マンホール他			
13	舗装復旧(明許繰越)		4, 602	舗装工			
○事業費内訳(その他)							
N0	事 業 内 容 等		事業費 (千円)	備 考			
1	人件費等事務費ほか		64, 082	人件費、旅費、需用費他			
浄化センター増設工事				汚水管渠工事中			
							

公共下水道年度別事業費

平成11年度～平成21年度

(単位:千円)

区 分	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
国 庫 補 助 金	470,834	167,200	185,700	219,300	185,550	230,300	269,774	274,852	274,339	293,675	296,130
市 債	568,600	376,100	292,200	328,800	231,100	329,380	282,000	304,800	254,300	868,400	690,000
下水道使用料	47,474	54,190	64,620	72,066	76,601	84,956	87,247	98,304	107,665	108,546	110,194
受益者負担金	43,246	57,480	45,954	33,261	26,036	30,467	28,797	15,353	11,979	7,058	5,866
そ の 他	9,293	18,360	15,863	6,580	7,258	2,812	4,793	8,800	3,201	3,856	228
一般会計繰入金	515,096	547,378	553,936	583,208	586,778	573,142	563,352	586,054	579,746	751,589	539,603
繰 越 金	35,800	4,200	5,200	10,200	8,000	4,680	0	2,000	8,300	5,700	4,750
歳 入 計	1,690,343	1,224,908	1,163,473	1,253,415	1,121,323	1,255,737	1,235,963	1,290,163	1,239,530	2,038,824	1,646,771
総 務 管 理 費	26,948	30,959	27,211	24,472	22,455	23,969	23,059	20,788	21,405	20,441	27,032
維 持 管 理 費	13,067	32,178	27,029	23,230	15,401	16,072	10,344	11,474	14,257	17,110	16,225
浄化センター費	99,794	105,905	111,414	110,898	111,690	110,226	100,419	106,241	109,088	104,362	70,756
建 設 事 業 費	1,146,553	619,211	537,750	618,493	482,523	603,340	569,153	597,937	593,588	627,671	652,399
公 債 費	399,780	431,455	449,869	468,322	484,574	502,130	530,988	545,423	495,492	1,264,490	879,614
〔うち償還元金〕	〔139,332〕	〔167,557〕	〔187,248〕	〔207,781〕	〔229,790〕	〔250,604〕	〔284,182〕	〔304,599〕	〔259,717〕	〔1,038,355〕	〔694,165〕
〔うち償還利子〕	〔260,448〕	〔263,898〕	〔262,621〕	〔260,541〕	〔254,784〕	〔251,526〕	〔246,806〕	〔240,824〕	〔235,775〕	〔226,135〕	〔185,449〕
予 備 費											
歳 出 計	1,686,142	1,219,708	1,153,273	1,245,415	1,116,643	1,255,737	1,233,963	1,281,863	1,233,830	2,034,074	1,646,026

3. 国民健康保険特別会計

平成 21 年度の国民健康保険の被保険者の状況は、年度平均の世帯数が 4,842 世帯と前年度から 188 世帯減少し、被保険者数が 9,820 人と 277 人減少した。国民健康保険事業としては、医療給付事業をはじめ、メタボに着目した特定健診・特定保健指導を実施し、被保険者が安心して国民健康保険を利用していただくための広報事業、適正に医療を利用していただくためのレセプト点検や重複受診・多受診者への訪問指導などの医療費の適正化事業、健康増進のための保健事業などを行った。また、保険税の収納率向上のための納税相談、夜間臨戸徴収などを行った。

(1) 収 支 状 況

国民健康保険特別会計については、恒常的な赤字決算が続いており、その対策として平成 19～21 年度の収支を均衡させるための国保税率の段階的な改定(H19～H21)を行っており、経済状況の悪化の影響はあったものの、国保税収は前年度比 27,029 千円増の 981,072 千円となった。

また、平成 18 年度以前の累積赤字に対する法定外繰入金 120,436 千円を繰り入れたため、一般会計繰入金は前年度比 132,803 千円増の 450,521 千円となった。

この他の歳入の主なものとしては、前年度と比較し、国庫支出金が 35,985 千円減の 1,113,806 千円、療養給付費交付金が 67,670 千円減の 192,604 千円、県支出金が 7,523 千円減の 186,077 千円、共同事業交付金が 3,328 千円増の 500,305 千円、前期高齢者交付金が 135,995 千円増の 712,066 千円であった。歳入合計は前年度比 190,315 千円増の 4,143,898 千円となった。

歳出では、保険給付費が前年度と比較し、7,752 千円減の 2,598,873 千円、老人保健拠出金は 49,419 千円減の 23,773 千円、介護納付金は 14,514 千円減の 170,074 千円、共同事業拠出金は 29,133 千円増の 553,943 千円、前期高齢者納付金が 694 千円増の 1,242 千円、後期高齢者支援金が 29,590 千円増の 436,846 千円となった。また、平成 20 年度会計の歳入不足補てん金(累積赤字分)として前年度繰上充用金 317,911 千円を支出した。歳出合計は、前年度比 13,399 千円減の 4,258,095 千円となった。

その結果、歳入歳出収支額に 114,197 千円の歳入不足を生じたため、繰上充用金として平成 22 年度会計より補てんした。なお、単年度収支としては、203,714 千円の黒字となった。

○歳入の部

科 目		決 算 額(千円)	構 成 比(%)	一人当たり総額(円)
国 民 健 康 保 険 税		981,072	23.7	99,905
国 庫 支 出 金		1,113,806	26.9	113,422
内 訳	療 養 給 付 費 等 負 担 金	742,010	17.9	75,561
	財 政 調 整 交 付 金	344,392	8.3	35,070
	そ の 他 負 担 金・補 助 金	27,404	0.7	2,791
療 養 給 付 費 交 付 金		192,604	4.6	19,613
前 期 高 齢 者 交 付 金		712,066	17.2	72,512
県 支 出 金		186,077	4.5	18,949
共 同 事 業 交 付 金		500,305	12.1	50,948
繰入金	基 金 繰 入 金	2,000	0.0	204
	一 般 会 計 繰 入 金	450,521	10.9	45,878
そ の 他		5,447	0.1	555
合 計		4,143,898	100.0	421,986

○歳出の部

科 目			決 算 額(千円)	構 成 比(%)	一人当たり総額(円)
総 務 費			111,923	2.6	11,397
一 般	療 養 給 付 費	療 養 費	2,116,684	49.7	215,548
		療 養 費	20,653	0.5	2,103
		高 額 療 養 費	252,584	5.9	25,722
		出 産 育 児 一 時 金	18,111	0.4	1,844
		葬 祭 費	1,250	0.1	127
		小 計	2,409,282	56.6	245,344
	退 職	療 養 給 付 費	154,150	3.6	15,697
		療 養 費	1,184	0.0	121
		高 額 療 養 費	23,685	0.6	2,412
		小 計	179,019	4.2	18,230
審 査 支 払 手 数 料			10,572	0.2	1,077
保 険 給 付 費 計			2,598,873	61.0	264,651
後 期 高 齢 者 支 援 金 等			436,846	10.3	44,485
前 期 高 齢 者 納 付 金 等			1,242	0.0	127
老 人 保 健 拠 出 金			23,773	0.6	2,421
介 護 納 付 金			170,074	4.0	17,319
共 同 事 業 拠 出 金			553,943	13.0	56,410
保 健 事 業 費			25,198	0.6	2,566
公 債 費			0	0.0	0
そ の 他			18,312	0.4	1,865
前 年 度 繰 上 充 用 金			317,911	7.5	32,374
合 計			4,258,095	100.0	433,615
○収 支(歳入—歳出)			△114,197	累積赤字(H22年度会計から繰上充用)	
○単年度収支			203,714		

(2) 世帯数及び被保険者数

平成 21 年度における年度平均の国保加入世帯数は 4,842 世帯、被保険者数は 9,820 人で、前年度と比較して世帯数で 188 帯減少(加入率 1.53 ポイント減)し、被保険者数で 277 人減少(加入率 0.65 ポイント減)となった。

○世帯数及び被保険者数の推移(年度平均)

年 度	世 帯		被 保 険 者		1世帯当たり 被保険者数(人)
	世帯数(世帯)	加入率(%)	被保険者数(人)	加入率(%)	
16	6,358	61.27	14,643	44.12	2.30
17	6,378	61.18	14,369	43.63	2.25
18	6,418	60.78	14,179	43.72	2.21
19	6,375	60.22	13,830	43.03	2.17
20	5,030	47.39	10,097	31.66	2.01
21	4,842	45.86	9,820	31.01	2.03

(3) 国民健康保険税

平成 21 年度の国民健康保険税は、現年課税分の調定額が 1,039,860 千円で前年度比 3.4%、33,931 千円の増となり、収納額は 947,162 千円で前年度比 2.1%、19,368 千円の増となった。また、収納率(現年分)は、前年度比 1.14 ポイント減の 91.09%となった。

○年度別保険税調定額の状況(現年分)

年度	調定額 (千円)	収納額 (千円)	1 世帯当たり調定額		1 人当たり調定額		収納率 (%)
			金額 (円)	対前年度比 (%)	金額 (円)	対前年度比 (%)	
16	1,003,001	935,812	157,754	95.70	68,497	97.04	93.30
17	991,240	927,562	155,415	98.52	68,985	100.71	93.58
18	1,019,574	957,911	158,861	102.22	71,907	104.24	93.95
19	1,119,971	1,045,979	175,682	110.59	80,981	112.62	93.39
20	1,005,929	927,794	199,989	113.84	99,627	123.03	92.23
21	1,039,860	947,162	214,758	107.38	105,892	106.29	91.09

(4) 保険給付費

① 療養給付費

平成 21 年度の療養給付費は、2,270,834 千円(一般被保険者分 2,116,684 千円、退職被保険者分 154,150 千円)で、前年度比 0.16%、3,579 千円の減となった。一般被保険者分及び退職被保険者分の医療費の状況は、以下のとおりである。

○一般被保険者(年間平均 9,347 人) ()はレセプトの枚数や回数

区 分		件数(件)	日数(日)	費用額(円)	1 件当たり費用額(円)	1 日当たり費用額(円)
診 療 費	入 院	2,963	51,738	1,192,730,896	402,542	23,053
	入院外	71,323	137,745	908,361,896	12,736	6,595
	歯 科	14,028	34,753	206,984,330	14,755	5,956
	小 計	88,314	224,236	2,308,077,122	26,135	10,293
調 剤		47,014	(66,981)	490,263,836	10,428	7,319
食事療養		(2,851)	(140,079)	93,707,198	32,868	669
訪問看護		83	516	5,671,750	68,334	10,992
合 計		135,411	224,752	2,897,719,906	21,399	12,893

○退職被保険者(本人+被扶養者年間平均 473 人)

区 分		件数(件)	日数(日)	費用額(円)	1 件当たり費用額(円)	1 日当たり費用額(円)
診 療 費	入 院	174	2,801	74,667,010	429,121	26,657
	入院外	4,697	9,310	86,842,132	18,489	9,328
	歯 科	1,121	2,893	16,852,960	15,034	5,825
	小 計	5,992	15,004	178,362,102	29,767	11,888
調 剤		3,204	(4,590)	35,472,770	11,071	7,728
食事療養		(160)	(7,036)	4,757,826	29,736	676
訪問看護		21	180	1,766,800	84,133	9,816
合 計		9,217	15,184	220,359,498	23,908	14,513

○療養給付費における受診率、費用額等の推移

(一般被保険者分)

年 度	受診率 (%)	1 人当たり 費用額(円)	1 日当たり 費用額(円)	1 件当たり 費用額(円)	1 件当たり 日数(日)
16	725.39	213,975	10,286	19,731	1.92
17	754.81	230,337	10,928	20,280	1.86
18	781.89	231,438	11,199	19,587	1.75
19	799.16	250,556	11,799	20,713	1.76
20	916.87	296,296	12,330	21,148	1.72
21	944.84	310,016	12,893	21,399	1.66

(退職被保険者等分)

年 度	受診率 (%)	1 人当たり 費用額(円)	1 日当たり 費用額(円)	1 件当たり 費用額(円)	1 件当たり 日数(日)
16	1,362.70	407,488	10,771	19,280	1.79
17	1,413.71	450,382	11,394	20,258	1.78
18	1,398.63	429,346	11,619	19,838	1.71
19	1,434.53	481,195	12,491	21,530	1.72
20	1,488.04	525,271	13,460	22,912	1.72
21	1,266.81	465,876	14,513	23,908	1.65

② 高額療養費・高額介護合算療養費

平成 21 年度の高額療養費は、支給件数 4,503 件(月平均 375 件)、支給額 276,175 千円(月平均 23,015 千円)となり、前年度比 0.55%、1,515 千円の減となった。

また、平成 21 年度から新たに高額介護合算制度が始まり、支給件数 4 件、支給額 94 千円となった。

○高額療養費及び高額介護合算療養費内訳

区 分		件 数(件)	金 額(円)
高額療養費	一般被保険者	4,239	252,490,506
	退職被保険者	264	23,684,546
高額介護合算療養費	一般被保険者	4	93,920
	退職被保険者	0	0
計		4,507	276,268,972

③ 出産育児一時金及び葬祭費

平成 21 年度における出産育児一時金については、支給件数 45 件、支給金額 18,111 千円で、前年度比 3.6%の減となった。

なお、平成 21 年 10 月 1 日から支給金額が、産科医療補償制度に加入する医療機関での分娩時で 38 万円→42 万円(補償制度なしの場合は 35 万円→39 万円)となった。

また、葬祭費については、支給件数 50 件、支給金額 1,250 千円で前年度比 26.5%の減となった。

(5) 保 健 事 業

メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した生活習慣病の予防を行う「特定健診・特定保健指導」の平成21年度の実績(速報値)は、特定健診受診率が41.4%(前年度44.1%)、特定保健指導利用率が20.3%(前年度9.7%)であった。

また、従来から行ってきた人間ドック・脳ドック助成事業やヘルスアップ事業などの国保単独の保健事業を、特定健診・保健指導と関連付ける形で事業の再構築を行った。

○保健事業の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	特定健診等事業費			所管課	市民部 保険健康課 国保係		
				費 目	特定健診等事業費		
事業費 (千円)	17,305	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			4,714	4,714		745	7,132
事業内容	平成22年4月1日現在で、年度内に 40 歳～74 歳の誕生日を迎える国保の被保険者に対し、特定健診を実施し、その結果で「情報提供(異常なし)」「特定保健指導対象者(軽度の異常)」「受診勧奨(重度の異常)」に分類し、特定保健指導対象者に対し「動機付支援」「積極的支援」の特定保健指導を実施した。						
	特定健診対象者 A	特定健診受診者 B	特定健診受診率 C=B÷A		実施率算定外受診者 (内補助対象外)		
	6,267 人	2,597 人	41.4%		98 人(3 人)		
	特定保健指導対象者 D	特定保健指導利用者 E	特定保健指導利用率 F=E÷D		利用率算定外利用者 (内補助対象外)		
	276 人	56 人	20.3%		0 人(0 人)		
	(参考資料)						
	鹿島市国保の特定健診受診率等の推移と、平成 25 年度から始まる特定健診等の実施率に基づく、後期高齢者支援金等の加算減算の基準値(高齢者医療制度改革により見直し予定)。						
	区 分		鹿島市国保		国保 基準値	H21 目標値	
			H20	H21			
	特定健診受診率		44.1%	41.4%	65%	40%	
特定保健指導利用率		9.7%	20.3%	45%	30%		
メタボ減少率		—	—	10%	—		
※鹿島市国保のH21欄は、速報値。							
事業名	はりきゅう施術助成費			所管課	市民部 保健健康課 国保係		
				費 目	療養費		
事業費 (千円)	2,591	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							2,591
事業内容	国保被保険者に対し、被保険者の健康保持のため、はり術及びきゅう術の施術に対し、1回870円の助成を行なった。						
	施術回数				施術のべ人数	施術に対する 補助額	
	一術		二術	合計			
	はり	きゅう					
	1,944 件	9 件	1,025 件	2,978 件	1,161 人	2,591 千円	

事業名	国保単独事業			所管課	市民部 保健健康課 国保係		
				費 目	保健推進費		
事業費 (千円)	5,173	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				3,897		176	1,100
事業内容	○人間ドック・脳ドック助成事業(1, 860千円) 協定を締結している医療機関での人間ドック・脳ドックについて2万円の助成を行った。						
	人間ドック		脳ドック		合 計		
	日帰り	1泊2日	日帰り	簡易			
	55 人	12 人	19 人	7 人	93 人		
	○はりきゅう無料健康相談(170千円) 回数6回、相談者数59人						
	○訪問指導事業(1,031千円) レセプト等に基づき、無受診者及び頻回・重複・多受診者等に対し、保健師等が訪問指導を行った。 平成 21 年度は、330件行った。						
	○メタボ予防事業(2,112千円) 従来のヘルスアップ事業の名称をメタボ予防事業と改め、参加を希望する人に対して、運動と栄養の教室を実施し、将来の生活習慣病発生を防止する取組みを行った。 ウォーキング教室 :16人(1教室) 水中運動教室:41人(3教室) トータルボディケア教室: 8人(1教室) 栄養教室 : 6人(1教室)						



○特定健診説明会(エイブル)



○高齢者の健康づくり(介護予防)



○特定健診受診の啓発ポスター

(単位:千円)

No.	区分／年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1	○収入(決算額):A	2,951,672	2,996,732	2,796,875	3,038,202	3,297,273	3,244,034	3,626,876	3,985,154	3,953,583	4,143,898
2	国民健康保険税	1,040,938	1,030,193	1,026,313	990,690	963,754	951,615	984,484	1,073,131	954,043	981,072
3	国庫支出金	1,192,272	1,237,483	1,144,205	1,284,399	1,368,617	1,287,663	1,208,640	1,214,017	1,149,791	1,113,806
4	県支出金	0	0	0	13,580	14,452	136,250	189,140	186,928	193,600	186,077
5	療養給付費交付金	302,328	326,900	293,264	354,872	424,812	508,258	651,254	692,095	260,274	192,604
6	前期高齢者納付金									576,071	712,066
7	連合会支出金	16,998	8,700	0	0	0	0	0	0	0	0
8	共同事業交付金	41,338	29,829	31,947	54,367	54,259	67,388	246,919	464,967	496,977	500,305
9	※基金繰入金	80,147	75,000	0	0	130,830	1,739	0	0	0	0
10	一般会計繰入金	273,504	285,937	295,110	330,931	329,298	284,838	340,315	345,845	317,718	450,521
11	その他(諸収入等)	4,147	2,690	6,036	9,363	11,251	6,283	6,124	8,171	5,109	7,447
12	・税率改定など	※税率改定						※税率改定	税率改定(3-1)	税率改定(3-2)	税率改定(3-3)
13	○支出(決算額):B	2,920,589	2,934,564	2,779,675	3,059,817	3,301,233	3,433,401	3,863,741	4,304,026	4,271,494	4,258,095
14	総務費	112,817	110,775	112,665	110,719	106,493	110,139	109,495	110,413	120,859	111,923
15	保険給付費(医療費等)	1,812,525	1,785,863	1,652,713	1,903,783	2,143,904	2,356,298	2,370,725	2,586,468	2,606,625	2,598,873
16	後期高齢者支援金等									407,256	436,846
17	前期高齢者納付金等									548	1,242
18	老人保健拠出金	797,548	846,304	831,829	813,384	758,661	664,155	672,687	641,125	73,192	23,773
19	介護納付金	127,544	141,049	131,438	156,393	189,843	214,887	215,905	204,088	184,588	170,074
20	共同事業拠出金	30,296	29,721	26,599	54,327	57,040	60,528	269,015	498,906	524,810	553,943
21	保健事業費	19,091	18,191	18,437	17,869	13,482	14,326	13,039	13,439	21,842	25,198
22	公債費(一時借入金利子)	132	13	7	24	21	0	0	0	0	0
23	その他(諸支出金等)	13,489	2,648	5,987	3,318	10,175	9,108	23,509	12,722	12,902	18,312
24	※前年度繰上充用金:C	7,147	0	0	0	21,614	3,960	189,366	236,865	318,872	317,911
25											
26	○収支(△は赤字):D=A-B	31,083	62,168	17,200	△ 21,615	△ 3,960	△ 189,367	△ 236,865	△ 318,872	△ 317,911	△ 114,197
27	※単年度収支:E=C+D	38,230	62,168	17,200	△ 21,615	17,654	△ 185,407	△ 47,499	△ 82,007	961	203,714
28	○国民健康保険基金(残高)	96,748	52,953	115,194	132,484	1,739	0	0	0	0	0
29	○参考										
30	加入世帯数	5,755	5,937	6,084	6,246	6,358	6,378	6,418	6,375	5,030	4,842
31	被保険者数(加入者)	13,876	14,137	14,320	14,587	14,643	14,369	14,179	13,830	10,097	9,820
32	国保加入率(%)	40.9	41.9	42.4	43.7	44.1	43.7	43.9	43.0	31.7	31.0
33	国保税徴収率(現年分)%	93.2	93.7	93.1	93.5	93.3	93.6	94.0	93.4	92.2	91.1
34	人口(3月年度末現在)	33,954	33,882	33,757	33,648	33,352	32,786	32,384	32,038	31,849	31,664
35	制度改正等	介護保険								後期高齢者医療	

2. 谷田工場団地造成・分譲事業特別会計

平成 19 年度に進出が決定した「旭九州株式会社」が約 20,000 m²を工場用地として使用するため、残りの立地可能面積は約 17,000 m²となり平成 21 年度も引き続き佐賀県と連携し企業誘致活動を行った。

この他、残地の除草作業による維持管理を行った。

○谷田工場団地造成・分譲事業特別会計の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	谷田工場団地造成・分譲事業			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	工場用地取得造成分譲費		
事業費 (千円)	226	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						226	
事業内容							
	収 入			支 出			
	科 目	決算額(円)	構成比 (%)	科 目	決算額(円)	構成比 (%)	
	使用料	606,000	100.0	維持管理経費等 予備費	225,940 0	100 0	
	土地売払収入	0	0				
	一般会計繰入金	0	0				
	前年度繰越金	0	0				
	預金利子	0	0				
	計	610,000	100.0	計	225,940	100.0	

○谷田工場団地残地除草作業1



○谷田工場団地残地除草作業2



4. 老人保健特別会計

平成 21 年度の老人保健特別会計は、平成 20 年 4 月から「後期高齢者医療制度」が開始されたことに伴い、平成 20 年 3 月診療分以前の請求分の支給を実施した。

なお、本会計の設置義務は平成 22 年度までであるが、精算業務は平成 24 年度まで存続することとなる。

(1) 加 入 者 数

老人保健制度は平成 20 年 4 月から後期高齢者医療制度に移行したため、参考までに平成 20 年 3 月末の加入者を掲載する。

○老人保健加入者の状況(H20.3 月末)

区 分		75 歳以上 (人)	65 歳以上 74 歳未満の 障害認定者 (人)	計 (人)	割合 (%)
国民健康保険	市	3,210	194	3,404	74.9
	組合	108	3	111	2.5
健 康 保 険	政府	782	40	822	18.1
	組合	67	4	71	1.5
各種共済組合		131	5	136	3.0
計		4,298	246	4,544	100.0

(2) 収 支 状 況

平成 21 年度の収支状況は、歳入総額 9,820 千円に対し、歳出総額 10,576 千円で、収支差引額で 756 千円の歳入不足（赤字決算）となり、平成 22 年度会計から繰上充用を行い補てんした。

収 入			支 出		
科 目	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	科 目	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)
支 払 基 金 交 付 金	1,436	14.6	総 務 費	8	0.1
内 医 療 費 交 付 金	1,436	14.6	医 療 諸 費	2,864	27.1
内 審 査 支 払 手 数 料	0	0.0	内 医 療 給 付 費	2,855	27.0
国 庫 支 出 金	7,705	78.4	内 医 療 費 支 給 費	0	0.0
内 医 療 費 負 担 金	7,705	78.4	内 審 査 支 払 手 数 料	4	0.0
内 事 務 費 補 助 金	0	0.0	内 高 額 医 療 費	5	0.1
県 支 出 金	351	3.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	6,201	58.6
一 般 会 計 繰 入 金	234	2.4	諸 支 出 金	1,503	14.2
繰 越 金	0	0.0	合 計	10,576	100.0
そ の 他	94	1.0	○収支(歳入—歳出)	△756	繰上充用
合 計	9,820	100.0	○単年度収支	5,445	

(3) 医 療 諸 費

医療諸費のうち、医療給付費と医療費支給費に係る平成 21 年度の総医療費は、3,068 千円で、このうち市支弁額は、2,850 千円、老人の一部負担金額は 218 千円となった。

○医療諸費負担金(現物給付分+現金給付分)

区 分	費用額 (千円)	市支弁額 (千円)	対費用額 割合 (%)	一部負担金 標準負担額 (千円)	対費用額 割合 (%)
医療給付費	3,068	2,845	92.72	223	7.28
医療費支給費	0	5	—	△5	—
計	3,068	2,850	92.89	218	7.11

○医療諸費負担金の内訳(現物給付分+現金給付分)

区 分	加入者数 (人)	受診件数 (件)	日数 (日)	費用額 (千円)	一人当たり費 用額(円)
国 保	3,515	47	163	3,042	85,176
社 保	1,029	1	5	26	88,944
計	4,544	48	168	3,068	86,029

(4) 高 額 医 療 費

平成 21 年度の高額医療費は、支給件数 2 件、支給額 5 千円となった。



保健センター(エイブル内)



問診風景

5. 後期高齢者医療特別会計

平成 20 年度から始まった「後期高齢者医療特別会計」は、高齢者の医療費が増大する中、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平でわかりやすい制度とするために、75歳以上及び65歳から74歳までで一定の障害があり加入を希望する人を含む高齢者を対象に、新たな高齢者医療制度が創設されたものである。

これまでは、75歳（一定の障害があると認定された人は65歳）以上の人は、国保や会社の健康保険などの医療保険制度に加入しながら、「老人保健制度」で医療を受けていたが、平成 20 年 4 月から、これまで加入していた医療保険制度を抜けて、新たに独立した医療保険制度となる「後期高齢者医療制度」で医療を受けることとなった。

各団体(市町)で徴収した保険料と繰入金(一般会計)から、総務費(事務費)等を除いた金額を、「佐賀県後期高齢者医療広域連合(県内全自治体 10 市 10 町で構成)」に納付する制度になっている。

制度の運営は広域連合が行い、鹿島市は同制度加入者の保険料収納及び各種申請・相談の窓口業務を行った。なお広域連合全体の被保険者は、平成 22 年 3 月末現在で 112,636 人となっている。

(1) 加 入 者 数

平成 21 年度の鹿島市の後期高齢者医療制度の加入者(被保険者)は、年度平均で 4,561 人であった。

○鹿島市の後期高齢者医療制度加入者の状況(年度平均)

区 分	被保険者数 (人)	(再掲) 被用者保険の 被扶養者だった人
75歳以上	4,402	
65～74歳	159	
合 計	4,561	956



(2) 収 支 状 況

平成 21 年度の収支状況は、歳入総額 340,766 千円に対し、歳出総額 339,795 千円で、収支差引額で 971 千円の歳入超過となり、平成 22 年度会計へ繰り越し、広域連合への納付金として支払うこととなる。

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	科 目	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)
後期高齢者医療保険料	217,229	63.7	総 務 費	13,504	4.0
内 特 別 徴 収	136,470	40.0	後 期 高 齢 者 医 療	325,849	95.9
内 普 通 徴 収	80,759	23.7	広 域 連 合 納 付 金		
繰 入 金	121,407	35.7	内 広 域 連 合 事 務 費 分	17,643	5.2
内 事 務 費 分	13,262	3.9	内 保 険 料 納 付 金	217,704	64.1
内 広 域 連 合 事 務 費 分	17,643	5.2	内 保 険 基 盤 安 定 負 担 金	90,502	26.6
内 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	90,502	26.6	諸 支 出 金	442	0.1
繰 越 金	1,446	0.4	合 計	339,795	100.0
そ の 他	684	0.2			
合 計	340,766	100.0			
			○収支(歳入—歳出)	971	

(3) 収 納 状 況

平成 21 年度保険料現年度分の調定額は 217,121 千円で、収納額は 215,830 千円となり、収納率は 99.41%となった。

○保険料の状況

区 分	調定額 (円) A	収入済額 (円) B	未還付額 (円) C	収納額 (円) D=B-C	徴収率 E=D÷A
特別徴収	135,930,600	136,469,900	539,300	135,930,600	100.0 %
普通徴収(現年)	81,190,800	80,101,900	202,400	79,899,500	98.41%
現年度分計	217,121,400	216,571,800	741,700	215,830,100	99.41%
普通徴収(滞納)	1,445,397	657,197	0	657,197	45.47%
保険料(合計)	218,566,797	217,228,997	741,700	216,487,297	99.05%

○徴収区分

区 分	人 数
特別徴収のみ	2,101
普通徴収のみ	897
特徴・普徴両方あり	1,880
合 計	4,878

佐賀県の保険料率
 所得割 8.8%
 均等割 47,400円／年額

○平成21年度の国の特別対策

1	被用者保険の被扶養者だった人が後期高齢者医療に加入した場合の保険料は、平成 20 年度に引き続き、2年間は所得割を賦課せず、均等割の1／10を徴収する(実質4,700円／年額)こととなった。
2	普通徴収対象者が拡大され、特別徴収(年金天引)の人でも希望すれば口座振替に納付方法が変更可能となった。
3	平成 20 年度に限り、7割軽減対象者は約8.5割軽減(6,900円／年額)となっていたが、平成 21 年度も継続となった。
4	平成 20 年度に引き続き、賦課の基となる所得が58万円以下の人の所得割が5割軽減(4.4%)となった。
5	平成 20 年度に引き続き、75歳到達月の高額療養費の自己負担限度額が、それ以前の医療保険の限度額と、それぞれ2分の1ずつになった。

○後期高齢者医療制度の保険給付費の財源



IV. 公営企業会計（※独立採算制による企業経理を行う会計）

1. 水道事業会計

地下水を水源とする鹿島市の上水道は、市民生活に欠くことの出来ない安全でおいしい水を安定的に供給するため、昭和26年に第1次拡張事業として計画給水人口15,000人、1日最大給水量2,800m³/日に給水区域を拡げ、昭和29年の市政施行以後は、第2次、3次、4次拡張事業を行い、時代のすう勢による給水人口の増加や生活様式の変化等がもたらす水需要の増加に対応してきた。

しかし、昭和50年代になると既設水源井戸の枯渇が顕著となり、取水能力も低下したため、第5次拡張事業では更に需要量の増加を見込み、枯渇水源の補水を目的として新たに地下水源を求め、計画給水人口30,000人、計画最大給水量13,500m³/日として認可を得て給水を行った。（※現在の水源12箇所）

また、昭和63年には、今後の更なる水需要の拡大に対応し、安定した水源を確保するため中木庭ダムに水源を求め、計画給水人口を33,200人、計画最大給水量19,100m³/日とする第6次拡張事業の認可を受け、事業を継続している。

（1）事業の概要

（ア）事業の状況

21年度は、主な事業として水道庁舎監視装置更新工事、市道馬渡・辻線配水管布設替工事、県道古枝・肥前浜停車場線配水管布設替工事を行った。また、送水管新設や老朽化に伴うポンプ設備の取替、浄水池の改修及び配水管の布設替等を行っている。

（イ）給配水の状況

給水戸数は、前年度に比べ8戸増加して9,325戸となっているが、給水人口は91人減って27,413人になった。年間配水量は、前年度より1.5%減少し3,084,366m³となり、年間有収水量は前年度より0.3%減少し2,481,855m³となった。なお、水利用の効率を示す有収率は、前年度より1.0ポイント上がって80.5%となった。

（2）収支状況

（ア）収益的収支の状況（※営業活動の経費、料金収入や人件費、物件費など）

決算状況については、収益的収入のうち水道料金収入が前年度に比べ、0.3%（1,763,484円）減少し505,139,309円となり、受託工事収益及びその他の収益を加えた総収益は526,615,374円（消費税及び地方消費税込551,922,421円）となった。一方、収益的支出は営業費用が0.2%（680,677円）減少し、営業外費用が25.4%（38,416,118円）減少したことにより、総費用が433,372,733円（消費税及び地方消費税込436,395,602円）となり、利益としては前年度より35,649,810円増加して93,242,641円が生じた。

（イ）資本的収支の状況（※将来の経営活動に備える施設整備や企業債〔借入金〕の償還など）

資本的収入総額は279,244,400円（消費税及び地方消費税込）であり、収入の主なものは下水道工事に伴う一般会計からの工事補償金4,583,900円、繰上償還に伴う公営企業借換債等268,000,000円及び消火栓工事負担金1,252,000円などである。一方、資本的支出総額は483,653,571円（消費税及び地方消費税込）となり、主な事業は老朽配水管の布設替えや配水管新設事業として49,649,250円、電気計装設備及びポンプ設備工事として26,416,950円、企業債償還元金395,998,566円（うち繰上償還分201,127,997円）などである。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額204,409,171円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,537,414円、当年度分損益勘定留保資金191,407,472円及び減債積立金9,464,285円によって補填している。

○収益的収支状況 （※営業活動の経費、料金収入や人件費、物件費など）

（収入の部）※事業収益

科 目		決算額(千円)
1. 営業収益		541,189
	1. 給水収益	530,396
	2. 受託工事収益	619
	3. その他営業収益	10,174
2. 営業外収益		10,733
	1. 受取利息及び配当金	1,373
	2. 他会計補助金	7,687
	3. 雑収益	1,673
	4. 消費税還付金	0
3. 特別利益		0
	1. 固定資産売却益	0
合 計		551,922

（支出の部）※事業費

科 目		決算額(千円)
1. 営業費用（※次頁参照）		323,776
	1. 原水及び浄水費	47,551
	2. 配水及び給水費	18,603
	3. 受託工事費	619
	4. 総係費	65,596
	5. 減価償却費	186,634
	6. 資産減耗費	4,773
	7. その他営業費用	0
2. 営業外費用		131,259
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	112,057
	2. 雑支出	562
	3. 消費税及び地方消費税	18,640
合 計		455,035

○資本的収支状況 （※将来の経営活動に備える施設整備や企業債[借入金]の償還など）

（収入の部）※資本的収入

科 目		決算額(千円)
1. 他会計出資金		211
	1. 他会計出資金	211
2. 他会計負担金		1,252
	1. 他会計負担金	1,252
3. 工事負担金		0
	1. 工事負担金	0
4. 工事補償金		4,584
	1. 工事補償金	4,584
5. 固定資産売却収入		0
	1. 固定資産売却収入	0
6. 新設負担金		5,197
	1. 新設負担金	5,197
7. 企業債		268,000
	1. 企業債	268,000
8. 国庫補助金		0
	1. 国庫補助金	0
合 計		279,244

（支出の部）※資本的支出

科 目		決算額(千円)
1. 建設改良費（※次頁参照）		87,655
	1. 事務費	8,694
	2. 施設費	30,512
	3. 改良費	48,449
	4. 第6次拡張事業費	0
2. 企業債償還金		395,999
	1. 企業債償還金	395,999
合 計		483,654



○大村方第1水源地取水ポンプ(H21年度更新)

○事業費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	水道事業(一般管理)			所管課	水道課 管理係		
				費 目	営業費用		
事業費 (千円)	323, 776	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						8,306	315,470
事業内容	上水道は市民生活に欠くことのできないライフラインであり、今後も安全でおいしい水の安定供給を図るため、水道施設の修繕や更新、適正な料金の徴収等に要する費用について、今年度は以下のとおり支出した。						
	No.	内 容				金額(千円)	
	1	水源地電気料、委託料、検査手数料他				47, 551	
	2	給配水管修理費、量水器修繕費他				18, 603	
	3	検針業務、その他一般委託料他				66, 215	
	4	減価償却費				186, 634	
	5	資産減耗費				4, 773	
事業名	水道事業(施設管理)			所管課	水道課 工務係		
				費 目	建設改良費		
事業費 (千円)	87, 655	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
					68,000	5,835	13,820
事業内容	主な事業として、水道庁舎監視装置更新工事、市道馬渡・辻線配水管布設替工事及び大村方第1水源地取水ポンプ取替工事等を行った。						
	No.	内 容				決算額(千円)	
	1	水道庁舎監視装置更新工事				18, 375	
	2	市道馬渡・辻線配水管布設替工事				11, 307	
	3	県道古枝・肥前浜停車場線配水管布設替工事				9, 132	
	4	大村方第1水源地取水ポンプ取替工事				6, 653	
	5	県道奥山鹿島線下水道工事に伴う配水管布設替工事				5, 734	
	6	市道中川公園線配水管布設替工事				5, 283	
	7	市道筒口西三河内線送水管新設工事				3, 583	
	8	辻浄水池改修工事				3, 576	
9	市道北舟津線配水管布設替工事 他 12件				15, 135		
水道庁舎監視装置更新工事(鮎越西配水地テレメータ)				県道古枝・肥前浜停車場線配水管布設替工事			
							

○平成21年度 契約金額 500万円以上の事業一覧【一般会計】

	所 管 課 (費 目)	契約年月日	契約金額(円) (落札率)	契 約 内 容	契約の相手方
1	企画課 (情報システム管理費)	H21.10.1	10,447,500 (87.41%)	地域情報通信基盤整備事業工事 (柿原・平谷)	鹿島市古枝甲937番地1 (株)水城電気
2	企画課 (情報システム管理費)	H21.10.30	37,590,000 (87.98%)	平成21年度地域情報通信基盤整備事業 工事(白鳥尾・平仁田・東川内・小川内・坂 山・鉾粉・谷田)	鹿島市古枝甲937番地1 (株)水城電気
3	企画課 (情報システム管理費)	H21.7.1	5,923,260 (81.40%)	庁内LANシステムノートPCリース料 ・期間:H21. 7. 1～H26. 6. 30(5年リース)	佐賀市神野東2丁目6番26号 株式会社 キューコーリース
4	企画課 (情報システム管理費)	H21.8.1	6,892,200 (82.69%)	LGWANメールサーバ機器及び財務会計庁内 LANシステム ・期間:H21. 8. 1～H26. 7. 31(5年リース)	福岡市博多区博多駅前東3丁 目7番1号 九州電話運輸株式会社
5	総務課 (消防施設費)	H21.7.30	9,252,864 (99.8%)	小型動力ポンプ積載車の購入	佐賀市金立町大字千布1450-7 (有)エレメント
6	総務課 (消防施設費)	H21.8.24 変更 H21.11.4	5,491,500 (99.6%)	音成防火水槽(有蓋)新設工事(●明許繰 越)	鹿島市大字飯田丙1391-6 (有)竹本建設
7	財政課 (庁舎管理費)	H22.1.21	9,450,000 (94.7%)	市庁舎照明省エネ改修工事	鹿島市大字高津原658-1 (株)宮園電工
8	保険健康課 (高齢者福祉総務費)	H21.4.1	8,671,000 随意契約	高齢者生きがいデイサービス事業委託 ○期間:H21. 4. 1～H22. 3. 31	鹿島市大字高津原1193 特定非営利活動法人余暇セン ター
9	保険健康課 (高齢者福祉総務費)	H21.4.1	8,000,000 随意契約	地域包括支援センター運営支援業務委託 ○期間:H21. 4. 1～H22. 3. 31	鹿島市大字高津原2643-1 社会福祉法人 鹿島市社会福祉協議会
10	保険健康課 (保健衛生総務費)	H21.4.1	6,893,000 指定管理者協定	休日こどもクリニック管理業務委託 ○期間:H21. 4. 1～H22. 3. 31	鹿島市大字高津原813 (社)鹿島藤津地区医師会
11	福祉事務所 (社会福祉総務費)	H21.4.1	8,052,000 随意契約	民生委員・児童委員調査活動業務委託 ○期間:H21. 4. 1～H22. 3. 31	鹿島市大字音成丙1611 鹿島市民生児童委員連絡協議 会
12	福祉事務所 (児童福祉総務費)	H21.4.20	16,747,500 (69.8%)	鹿島小学校放課後児童クラブ施設新築工 事 (鉄骨造り1階建て1棟 182.18㎡)	鹿島市大字納富分4124 中島建設(株)
13	税務課 (賦課徴収費)	H21.12.18	5,836,980 (95.4%)	住民税申告支援及び滞納管理システム機 器(本体)リース料 ○期間:H22. 1. 1～H26. 12. 31	福岡市博多区博多駅前二丁目 2-1 NTTファイナンス(株)九州支
14	税務課 (国保賦課徴収 費)	H21.12.18	1,030,020 (95.4%)	住民税申告支援及び滞納管理システム機 器(本体)リース料 ○期間:H22. 1. 1～H26. 12. 31	福岡市博多区博多駅前二丁目 2-1 NTTファイナンス(株)九州支
15	農林水産課 (農地整備費)	H21.8.10	5,544,000 (66.2%)	平成21年度 排水機場蓄電池等取替工事 蓄電池取替・・・土井丸、組方、浜干拓、西葉排 水機場 20セル/各排水機場 冷却水ポンプ取替・・・西葉排水機場1箇所	鹿島市大字井手40番地 (株)岡田電機
16	農林水産課 (農地整備費)	H21.12.1 変更 H22.2.23	7,288,050 (96.2%)	平成21年度 土地改良施設維持管理適正 化事業 飯田湖頭首工 維持修繕工事 油圧シリンダー取替、水密ゴム取替ほか	佐賀市木原二丁目3番21号 (有)小松鉄工所
17	農林水産課 (漁港管理費)	H21.4.27 変更 H21.7.24	15,498,000 (62.8%)	平成20年度漁港活性化事業(●明許繰 越) 飯田漁港箱崎地区物揚場嵩上工事	鹿島市大字森71番地5 (有)双葉建設
18	農林水産課 (漁港管理費)	H21.7.10 変更 H21.8.20	9,975,000 (98.1%)	漁港施設維持管理事業 七浦漁港(塩屋地区)防波堤改修工事 L=60m	鹿島市大字高津原3827番地2 (有)中村建設
19	農林水産課 (漁港管理費)	H21.11.12	16,957,500 (72.2%)	百貫漁港機能高度化事業 百貫漁港設計及び土質調査業務委託	福岡市博多区博多駅前3丁目13番28号 ㈱日本港湾コンサルタント九州支社
20	農林水産課 (漁港管理費)	H22.2.1	9,426,000	漁村再生交付金事業(百貫地区)土地売買契約	個人
21	農林水産課 (漁港管理費)	H22.2.26 変更 H22.3.16	12,184,200 (96.5%)	百貫漁港機能高度化事業 百貫漁港養殖用資材置場造成工事 A=6,682㎡	鹿島市大字森71番地5 (有)双葉建設

○平成21年度 契約金額 500万円以上の事業一覧【一般会計】

	所 管 課 (費 目)	契約年月日	契約金額(円) (落札率)	契 約 内 容	契約の相手方
22	農林水産課 (漁港管理費)	H22.3.19 変更 H22.3.19	29,949,150 (75.9%)	百貫漁港機能高度化事業 百貫漁港物揚棧橋整備工事	鹿島市大字高津原4214番地10 (株)栗山組
23	農業委員会 (農地等基本台帳整備事業)	H21.12.10	8,022,000 (98.6%)	農地等基本台帳システム機器導入及び 農家台帳入力業務	岡山市南区豊成二丁目7番16号 (株)両備システムズ
24	商工観光課 (商工費)	H21.4.1	14,111,675 随意契約	中心市街地活性化推進事業委託	鹿島市大字高津原4296番地41 鹿島商工会議所
25	商工観光課 (観光費)	H21.4.1	5,405,000 随意契約	鹿島市干潟展望館指定管理業務委託	鹿島市大字音成戊1922-19 七浦地区振興会
26	商工観光課 (観光費)	H21.12.1	5,024,250 (69.8%)	観光案内誘導サイン設置工事(1工区) (●明許繰越) 歩車共用誘導サイン 18基 ・表示面下端までの高さ(H=2500) ・表示面サイズ(H880×W1000)	鹿島市大字高津原1785-1 サイン企画布川
27	商工観光課 (観光費)	H21.12.1	5,590,200 (69.8%)	観光案内誘導サイン設置工事(2工区) (●明許繰越) 歩車共用誘導サイン 20基 ・表示面下端までの高さ(H=2500) ・表示面サイズ(H880×W1000)	鹿島市大字高津原1785-1 サイン企画布川
28	商工観光課 (観光費)	H21.12.1 変更 H22.2.1	7,185,150 (69.8%)	観光案内誘導サイン設置工事(4工区) (●明許繰越) 歩車共用誘導サイン 20基 ・表示面下端までの高さ(H=2500) ・表示面サイズ(H880×W1000)	鹿島市大字高津原1785-1 サイン企画布川
29	商工観光課 (観光費)	H21.12.24 変更 H22.2.12	7,428,750 (65.7%)	観光案内誘導サイン設置工事(5工区) (●明許繰越) 歩車共用誘導サイン27基(2基は製作のみ) ・表示面下端までの高さ(H=2500) ・表示面サイズ(H880×W1000) 10基 ・表示面サイズ(H440×W1000) 17基 全体案内サイン(H1800×W1200) 3基	鹿島市古枝470-11 (株)ボックス・トーア
30	商工観光課 (観光費)	H21.12.24 変更 H22.2.5	23,690,100 (88.0%)	干潟展望館 便所改修工事 ・延床面積:402.46㎡ 建築面積:305.99㎡ ・増床面積:60.20㎡ (大便器8器、小便器6器、洗面器6器)	鹿島市大字高津原4214-10 (株)栗山組
31	商工観光課 (観光費)	H21.6.1	18,534,000 随意契約	かしま観光戦略推進事業委託	鹿島市古枝甲1494-1 鹿島市観光協会
32	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H21.4.27 変更 H21.9.29	14,406,000 (64.4%)	(道整備)市道野島・湯ノ峰線橋梁工事(下部工) 橋梁下部工 (●明許繰越)	鹿島市大字森71番地5 (有)双葉建設
33	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H21.6.29	10,846,500 (87.5%)	(道整備)市道野島・湯ノ峰線橋梁工事(上部工) 橋長 9. 2m 橋梁上部工 (●明許繰越)	佐賀市八幡小路1番10号 松尾建設(株) 佐賀支店
34	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H21.10.1	5,743,500 (96.8%)	(単独市道)市道東塩屋・横断線他1路線局部改良工事 L=121. 0m 練積ブロック工、法面工(●明許繰越)	鹿島市大字納富分41番地 馬場組
35	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H21.9.3 変更 H21.11.6	5,068,350 (90.0%)	(単独市道)市道新町・世間線局部改良工事に伴う 犬王袋踏切拡幅測量・設計業務委託	福岡市博多駅東1丁目13番6号 JR九州コンサルタンツ(株)
36	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H21.12.24	52,869,000	(単独市道)長崎本線肥前鹿島・肥前浜間55K007m 犬王袋踏切拡幅工事委託	北九州市小倉北区室町3丁目2番57号 九州旅客鉄道(株)北九州地域本社
37	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H21.11.18 変更 H22.3.11	35,920,500 (87.3%)	(単独市道)市道新町・世間線局部改良工事 L=115m L型擁壁工、補強土壁工(●明許繰越)	鹿島市大字高津原4214番地10 (株)栗山組
38	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H21.8.10	24,517,500 (55.5%)	(辺地)市道中川内・広平線道路改良工事 L=33. 0m 大型ブロック積工	鹿島市大字高津原4214番地10 (株)栗山組

○平成21年度 契約金額 500万円以上の事業一覧【一般会計】

	所 管 課 (費 目)	契約年月日	契約金額(円) (落札率)	契 約 内 容	契約の相手方
39	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H21.12.1 変更 H22.3.16	19,946,850 (95.0%)	(辺地)市道中川内・広平線道路改良工事(その2) L=41. 3m 補強土壁工、逆T擁壁工	鹿島市大字音成丙1650番地3 日高建設(株)
40	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H21.8.24 変更 H21.11.27	9,135,000 (96.9%)	(道整備)市道野島・湯ノ峰線道路改良工事 暗渠工	鹿島市浜町甲4754番地 峰松建設
41	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H22.1.25 変更 H22.3.15	27,300,000 (67.5%)	(道整備)市道野島・湯ノ峰線舗装工事 L=529. 0m 舗装工	鹿島市大字常広93番地1 (株)中野建設 鹿島支店
42	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H22.1.25 変更 H22.3.18	7,665,000 (96.9%)	(道整備)市道野島・鮎越線道路改良工事 L=130. 0m 舗装工、側溝工	鹿島市大字納富分41番地 馬場組
43	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H22.1.12 変更 H22.3.23	16,579,500 (94.3%)	(大規模舗装)市道鹿島駅・乙丸線舗装工事 L=634. 5m 切削オーバーレイ	鹿島市大字高津原3735番地1 藤永建設(株)
44	まちなみ建設課 (交通安全施設等整備)	H21.12.1	7,035,000 (93.8%)	(交通安全)市道大殿分・伏原線交通安全施設整備工事 L=500. 0m ガードパイプ	小城市小城町池上1844番地1 ロードライン(株) 小城営業所
45	まちなみ建設課 (河川総務費)	H21.7.28 変更 H21.12.21	7,796,250 (96.4%)	急傾斜地崩壊防止工事(わしの巣地区) L=50. 2m 練積ブロック工	鹿島市大字森71番地5 (有)双葉建設
46	まちなみ建設課 (河川総務費)	H21.7.28 変更 H21.12.21	8,435,700 (96.8%)	急傾斜地崩壊防止工事(西ノ浦地区) L=24. 0m 練積ブロック工	鹿島市大字納富分4373番地1 (株)田中組
47	まちなみ建設課 (水資源対策費)	H21.4.27 変更 H21.6.23	8,782,200 (71.5%)	(辺地)中木庭ダム周辺整備 加工販売施設新築工事	鹿島市大字森71番地5 (有)双葉建設
48	まちなみ建設課 (水資源対策費)	H21.10.26 変更 H22.1.7	8,137,500 (97.0%)	(辺地)中木庭ダム周辺整備 やまびこ広場階段等施設整備工事	鹿島市大字飯田丙1391番地6 (有)竹本建設
49	まちなみ建設課 (水資源対策費)	H21.10.26 変更 H22.1.21	6,783,000 (93.9%)	(辺地)中木庭ダム周辺整備 やまびこ広場駐車場舗装工事	鹿島市大字高津原3735番地1 藤永建設(株)
50	まちなみ建設課 (まちなみ活性化事業費)	H21.12.1 変更 H22.2.10	26,002,200 (94.0%)	街なみ環境整備事業 道路美装化工事 L=692. 0m 切削オーバーレイ	鹿島市大字常広93番地1 (株)中野建設 鹿島支店
51	まちなみ建設課 (文化財保護対策費)	H21.12.1	8,715,000 (87.3%)	重伝建地区に係る建築基準法緩和条例及 防災実施計画策定業務	福岡市博多区網場町5番15号 (株)都市環境研究所 九州事務所
52	まちなみ建設課 (文化財保護対策費)	H21.7.28	37,989,000 (86.4%)	伝統的建造物群保存対策事業 茅葺家屋修理に伴う防災設備工事	佐賀市鍋島町大字八戸3197番地3 (株)エスビック
53	環境下水道課 (廃棄物処理費)	H21.4.1	111,473,250 随意契約	ごみ収集・運搬業務等委託	鹿島市古枝乙1277番地1 (有) 鹿島環境整備社
54	環境下水道課 (廃棄物処理費)	H21.4.1	7,287,100 随意契約	市指定ごみ袋販売及び手数料収納委託	鹿島市大字納富分2643番地1 鹿島市環境衛生推進協議会
55	教育総務課 (学校管理費)	H21.7.28	11,025,000 (60.2%)	浜小学校体育館耐震補強工事	鹿島市大字高津原757-1 (有)岡工務店
56	教育総務課 (学校建設費)	H21.8.10	20,790,000 (40.9%)	鹿島小学校北校舎改築工事(北校舎解体)	鹿島市大字納富分4 1 2 4 中島建設(株)
57	教育総務課 (学校管理費)	H21.10.13	55,020,000 (76.6%)	東部中学校プール改修工事	鹿島市大字納富分4 1 2 4 中島建設(株)
58	教育総務課 (学校管理費)	H21.10.16	9,240,000 (49.0%)	鹿島市立小学校焼却炉解体工事	鹿島市大字納富分4 1 2 4 中島建設(株)

○平成21年度 契約金額 500万円以上の事業一覧【一般会計】

	所 管 課 (費 目)	契約年月日	契約金額(円) (落札率)	契 約 内 容	契約の相手方
59	教育総務課 (学校管理費)	H21.9.1	10,231,200 (93.7%)	古枝小学校パソコン室パソコン機器リース 期間:H21.9.1～H26.8.31(5年リース)	福岡市博多区博多駅2丁目2-1 NTTファイナンス(株)九州支店
60	教育総務課 (学校管理費)	H21.9.1	21,666,960 (85.1%)	小学校公務用パソコン機器リース 期間:H21.9.1～H27.8.31(6年リース)	福岡市博多区博多駅2丁目2-1 NTTファイナンス(株)九州支店
61	教育総務課 (学校給食費)	H21.9.14	74,550,000 (95.4%)	ガス式エアーフォースオープンミドル(備品)	佐賀市鍋島町八戸1352-2 (株)フジマック 佐賀営業所
62	教育総務課 (学校給食費)	H21.9.14	7,155,750 (90.4%)	ネット式ガス滞留燃料式フライヤー(備品)	長崎市古賀町1007-1 (株)アイホー 長崎営業所
63	生涯学習課 (公民館費)	H21.4.1	7,617,000 随意契約	鹿島公民館指定管理委託	鹿島市大字納富分2643-1 鹿島公民館運営協議会
64	生涯学習課 (公民館費)	H21.4.1	12,896,000 随意契約	能古見公民館・のぐみふれあい楽習館 指定管理委託	鹿島市大字山浦甲2151 能古見地区振興会
65	生涯学習課 (公民館費)	H21.4.1	8,955,000 随意契約	古枝公民館指定管理委託	鹿島市古枝甲1448-1 古枝地区振興会
66	生涯学習課 (公民館費)	H21.4.1	9,722,000 随意契約	浜公民館・臥竜ヶ岡体育館指定管理委託	鹿島市浜町甲4401-1 浜町振興会
67	生涯学習課 (公民館費)	H21.4.1	8,998,000 随意契約	北鹿島公民館指定管理委託	鹿島市大字常広101-1 北鹿島振興協議会
68	生涯学習課 (公民館費)	H21.4.1	9,404,000 随意契約	七浦公民館指定管理委託	鹿島市大字音成戊1922-19 七浦地区振興会
69	生涯学習課 (生涯学習推進費)	H21.4.1	85,995,000 随意契約	生涯学習センター指定管理委託	鹿島市大字納富分2700番地1 かしま市民立楽修大学
70	生涯学習課 (図書館費)	H21.4.1	52,571,000 随意契約	図書館指定管理委託	鹿島市大字納富分2700番地1 かしま市民立楽修大学
71	生涯学習課 (体育施設管理費)	H21.4.1	50,152,000 随意契約	蟻尾山公園指定管理委託	鹿島市大字納富分5900 (財)鹿島市体育協会
72	生涯学習課 (体育施設管理費)	H21.8.10	8,400,000 (98.7%)	七浦海浜スポーツ公園体育館屋根改修工事 (●明許繰越)	鹿島市大字納富分4124 中島建設(株)
73	生涯学習課 (体育施設管理費)	H21.10.26	6,300,000 (78.9%)	蟻尾山公園陸上競技場トラック補修工事	福岡市博多区板付6-3-24 奥アンツーカ(株)西日本支店
74	生涯学習課 (体育施設管理費)	H22.1.12	11,655,000 (89.5%)	七浦海浜スポーツ公園プール鉄骨部及び 底面補修・塗装工事	鹿島市大字高津原4026-1 大和塗装(株)
75	財政課 (庁舎管理費)	H21.4.1	7,213,500 (99.9%)	鹿島市庁舎清掃業務委託	鹿島市大字納富分2158-3 (株)カシマ美装
76	財政課 (庁舎管理費)	H21.4.1	9,526,304 随意契約	鹿島市庁舎 宿・日直業務委託契約書	鹿島市大字納富分3209-2 (社)鹿島市シルバー人材セン ター
77	教育総務課 (学校建設費)	H21.6.17	7,875,000 随意契約	鹿島小学校北校舎改築工事監理業務委託	佐賀市多布施四丁目3番50号 (株)渋江建築設計事務所
78	教育総務課 (学校建設費)	H21.8.24	52,846,500 (93.8%)	鹿島小学校北校舎改築工事(機械設備)	鹿島市大字高津原4002番 地(代表者住所) 兼茂・宮園建設共同企業体
79	教育総務課 (学校建設費)	H21.8.24	50,295,000 (96.9%)	鹿島小学校北校舎改築工事(電気設備)	鹿島市大字井手40番地(代 表者住所) 岡田・松尾電気設備共同企業体
80	教育総務課 (学校建設費)	H21.9.28	334,950,000 (68.2%)	鹿島小学校北校舎改築工事(建築主体)	鹿島市大字常広93-1(代 表者住所) 中野・中尾建設共同企業体

※表中の(●明許繰越)は、平成20年度から、又は平成22年度へ繰り越した事業である。

○平成21年度 契約金額 500万円以上の事業一覧【公共下水道事業特別会計】

	所 管 課 (費 目)	契約年月日	契約金額(円) (落札率)	契 約 内 容	契約の相手方
1	環境下水道課 (建設事業費)	H20.10.27	57,750,000 (51.30%)	平成20年度 第29号 公共下水道事業 浜新町汚水中継ポンプ場電気設備工事(●明 許繰越) 受変電、運転操作、監視制御、計装設備各一 式	福岡市博多区東比恵3-25-5 (株)明興テクノス福岡支店
2	環境下水道課 (建設事業費)	H22.8.25 変更 H21.6.29 変更 H22.1.8	239,480,000 年度協定	鹿島市浄化センターの建設工事委託に関 する年度実施協定 水処理2系、機械設備、電気設備各一式	東京都新宿区四谷3丁目3番1号 日本下水道事業団
3	環境下水道課 (浄化センター費)	H21.4.1	34,020,000 (42.28%)	平成21年度 第1号 鹿島市浄化センター等運転管理業務委託	福岡市早良区百道浜2-4-27 (株)日本管財環境サービス九州 支店
4	環境下水道課 (建設事業費)	H21.4.27 変更 H.2111.24	67,609,500 (55.09%)	平成21年度 第6号 公共下水道事業 小舟津汚水幹線(134~136路線)管渠築 造工事 φ300推進L=263.0m	鹿島市大字納富分2884-1 (株)肥前建設鹿島支店
5	環境下水道課 (建設事業費)	H21.4.27 変更 H.21.10.5	22,176,000 (74.13%)	平成21年度 第8号 公共下水道事業 納富分 汚水幹線(109、110、111路線)管渠築造工事 (●明許繰越) φ250開削L=29.0m、φ300開削L=230.50m	鹿島市大字納富分4373-1 (株)田中組
6	環境下水道課 (建設事業費)	H21.5.18	13,072,500 (92.91%)	平成21年度 第10号 公共下水道事業 浄化センター 2号流入渠築造工事 φ300開削L=144.0m	鹿島市大字三河内乙1941-1 織田建設(有)
7	環境下水道課 (建設事業費)	H21.6.2 変更 H21.8.25	8,032,500 (91.95%)	平成21年度 第13号 公共下水道事業 納富分及び祐徳汚水幹線外3路線舗装復 旧工事(●明許繰越) As舗装工A=2136	鹿島市大字常広93-1 (株)中野建設 鹿島支店
8	環境下水道課 (建設事業費)	H21.6.29 変更 H21.10.1	20,506,500 (94.85%)	平成21年度 第20号 公共下水道事業 納富 分汚水幹線(74,76,77,79,82,84路線)及び枝 線(81路線)管渠築造工事(●明許繰越) φ 150開削L=75.9m φ200開削L=288.5m	鹿島市大字三河内乙2091-1 (有)江頭建設
9	環境下水道課 (建設事業費)	H21.7.28	21,000,000 (88.11%)	平成21年度 第24号 公共下水道事業 馬渡汚水幹線(140~143路線)及び準幹 線・枝線(389路線)管渠築造工事 φ150 開削L=100.0m φ200開削L=229.4m	鹿島市大字納富分甲145-1 高木建設(株)
10	環境下水道課 (建設事業費)	H21.7.28 変更 H22.1.15	19,477,500 (87.98%)	平成21年度 第25号 公共下水道事業 小舟津汚水幹線・準幹線他測量設計業務 委託 管渠設計・地質調査	佐賀市唐人1丁目4-18 (株)新栄設計事務所
11	環境下水道課 (建設事業費)	H21.7.13 変更 H21.11.12	14,962,500 (94.76%)	平成21年度 第26号 公共下水道事業 納富分汚水幹線及び枝線(205~214路 線)管渠築造工事(●明許繰越) φ150 開削L=138.7m φ200開削L=180.45m	鹿島市大字高津原4076番地1 藤津産業(株)
12	環境下水道課 (建設事業費)	H21.9.14 変更 H22.3.17	22,029,000 (85.29%)	平成21年度 第29号 公共下水道事業 横田汚水幹線・枝線(427路線)管渠築造工 事(●明許繰越) φ200開削L=82.9m φ250推 進L=49.4m	鹿島市大字納富分2884-1 (株)肥前建設鹿島支店
13	環境下水道課 (建設事業費)	H21.8.24	20,590,500 (63.07%)	平成21年度 第33号 公共下水道事業 納富分汚水幹線(102路線)及び準幹線・ 枝線(52~70路線)管渠築造工事 φ150 開削L=30.0m φ200推進L=515.7m	鹿島市大字高津原4214-10 (株)栗山組
14	環境下水道課 (建設事業費)	H21.11.12	11,350,500 (97.93%)	平成21年度 第45号 公共下水道事業 浜新町汚水中継ポンプ場場内整備工事 側溝工、舗装工、三面水路工、フェンス工、植 栽工各一式	鹿島市浜町甲4754 峰松建設
15	環境下水道課 (建設事業費)	H21.11.18 変更 H22.3.11	25,735,500 (87.26%)	平成21年度 第46号 公共下水道事業 中牟 田第1雨水幹線水路築造工事及び平成20年 度第44号単独市道整備事業 市道新町・世間 線局部改良工事 ボックスカルバート工1300×1300 L=89.1m	鹿島市大字高津原4214-10 (株)栗山組
16	環境下水道課 (建設事業費)	H21.12.1 変更 H22.3.12	17,629,500 (94.88%)	平成21年度 第51号 公共下水道事業 井手分汚水幹線(169、182路線)外1路線管 渠築造工事(●明許繰越) φ150開削L=79.0m φ200開削L=248.65m	鹿島市大字納富分1890 (株)坂本建設
17	環境下水道課 (建設事業費)	H21.12.14 変更 H22.3.16	15,918,000 (94.90%)	平成21年 第55号 公共下水道事業 井手分汚水幹線(170、172路線)管渠築造工 事 φ200開削L=179.2m φ200推進L=11.0m	鹿島市大字高津原3182-2 福市建設(株)
18	環境下水道課 (建設事業費)	H22.1.12	6,268,500 (97.87%)	平成21年度 第57号 公共下水道事業 納富分汚水幹線(102,104路線)及び枝線 (103、210路線)管渠築造工事 φ150開削L=131.4m	鹿島市大字高津原3827-2 (有)中村建設
19	環境下水道課 (建設事業費)	H22.1.25 変更 H22.3.12	5,607,000 (96.07%)	平成21年度 第62号 公共下水道事業 納富分汚水幹線・枝線外舗装復旧工事 As舗装工A=1451㎡	鹿島市大字納富分3108-1 増田建設(株) 鹿島支店

※表中の(●明許繰越)は、平成20年度から、又は平成22年度へ繰り越した事業である。

○平成21年度 契約金額 500万円以上の事業一覧【一般会計】

	所 管 課 (費 目)	契約年月日	契約金額(円) (落札率)	契 約 内 容	契約の相手方
1	企画課 (情報システム管理費)	H21.10.1	10,447,500 (87.41%)	地域情報通信基盤整備事業工事 (柿原・平谷)	鹿島市古枝甲937番地1 (株)水城電気
2	企画課 (情報システム管理費)	H21.10.30	37,590,000 (87.98%)	平成21年度地域情報通信基盤整備事業 工事(白鳥尾・平仁田・東川内・小川内・坂 山・鉾鈴・谷田)	鹿島市古枝甲937番地1 (株)水城電気
3	企画課 (情報システム管理費)	H21.7.1	5,923,260 (81.40%)	庁内LANシステムノートPCリース料 ・期間:H21. 7. 1～H26. 6. 30(5年リース)	佐賀市神野東2丁目6番26号 株式会社 キューコーリース
4	企画課 (情報システム管理費)	H21.8.1	6,892,200 (82.69%)	LGWANメールサーバ機器及び財務会計庁内 LANシステム ・期間:H21. 8. 1～H26. 7. 31(5年リース)	福岡市博多区博多駅前東3丁 目7番1号 九州電話運輸株式会社
5	総務課 (消防施設費)	H21.7.30	9,252,864 (99.8%)	小型動力ポンプ積載車の購入	佐賀市金立町大字千布1450-7 (有)エレメント
6	総務課 (消防施設費)	H21.8.24 変更 H21.11.4	5,491,500 (99.6%)	音成防火水槽(有蓋)新設工事(●明許繰 越)	鹿島市大字飯田丙1391-6 (有)竹本建設
7	財政課 (庁舎管理費)	H22.1.21	9,450,000 (94.7%)	市庁舎照明省エネ改修工事	鹿島市大字高津原658-1 (株)宮園電工
8	保険健康課 (高齢者福祉総務費)	H21.4.1	8,671,000 随意契約	高齢者生きがいデイサービス事業委託 ○期間:H21. 4. 1～H22. 3. 31	鹿島市大字高津原1193 特定非営利活動法人余暇セン ター
9	保険健康課 (高齢者福祉総務費)	H21.4.1	8,000,000 随意契約	地域包括支援センター運営支援業務委託 ○期間:H21. 4. 1～H22. 3. 31	鹿島市大字高津原2643-1 社会福祉法人 鹿島市社会福祉協議会
10	保険健康課 (保健衛生総務費)	H21.4.1	6,893,000 指定管理者協定	休日こどもクリニック管理業務委託 ○期間:H21. 4. 1～H22. 3. 31	鹿島市大字高津原813 (社)鹿島藤津地区医師会
11	福祉事務所 (社会福祉総務費)	H21.4.1	8,052,000 随意契約	民生委員・児童委員調査活動業務委託 ○期間:H21. 4. 1～H22. 3. 31	鹿島市大字音成丙1611 鹿島市民生児童委員連絡協議 会
12	福祉事務所 (児童福祉総務費)	H21.4.20	16,747,500 (69.8%)	鹿島小学校放課後児童クラブ施設新築工 事 (鉄骨造り1階建て1棟 182.18㎡)	鹿島市大字納富分4124 中島建設(株)
13	税務課 (賦課徴収費)	H21.12.18	5,836,980 (95.4%)	住民税申告支援及び滞納管理システム機 器(本体)リース料 ○期間:H22. 1. 1～H26. 12. 31	福岡市博多区博多駅前二丁目 2-1 NTTファイナンス(株)九州支
14	税務課 (国保賦課徴収 費)	H21.12.18	1,030,020 (95.4%)	住民税申告支援及び滞納管理システム機 器(本体)リース料 ○期間:H22. 1. 1～H26. 12. 31	福岡市博多区博多駅前二丁目 2-1 NTTファイナンス(株)九州支
15	農林水産課 (農地整備費)	H21.8.10	5,544,000 (66.2%)	平成21年度 排水機場蓄電池等取替工事 蓄電池取替・・・土井丸、組方、浜干拓、西葉排 水機場 20セル/各排水機場 冷却水ポンプ取替・・・西葉排水機場1箇所	鹿島市大字井手40番地 (株)岡田電機
16	農林水産課 (農地整備費)	H21.12.1 変更 H22.2.23	7,288,050 (96.2%)	平成21年度 土地改良施設維持管理適正 化事業 飯田湖頭首工 維持修繕工事 油圧シリンダー取替、水密ゴム取替ほか	佐賀市木原二丁目3番21号 (有)小松鉄工所
17	農林水産課 (漁港管理費)	H21.4.27 変更 H21.7.24	15,498,000 (62.8%)	平成20年度漁港活性化事業(●明許繰 越) 飯田漁港箱崎地区物揚場嵩上工事	鹿島市大字森71番地5 (有)双葉建設
18	農林水産課 (漁港管理費)	H21.7.10 変更 H21.8.20	9,975,000 (98.1%)	漁港施設維持管理事業 七浦漁港(塩屋地区)防波堤改修工事 L=60m	鹿島市大字高津原3827番地2 (有)中村建設
19	農林水産課 (漁港管理費)	H21.11.12	16,957,500 (72.2%)	百貫漁港機能高度化事業 百貫漁港設計及び土質調査業務委託	福岡市博多区博多駅前3丁目13番28号 ㈱日本港湾コンサルタント九州支社
20	農林水産課 (漁港管理費)	H22.2.1	9,426,000	漁村再生交付金事業(百貫地区)土地売買契約	個人
21	農林水産課 (漁港管理費)	H22.2.26 変更 H22.3.16	12,184,200 (96.5%)	百貫漁港機能高度化事業 百貫漁港養殖用資材置場造成工事 A=6,682㎡	鹿島市大字森71番地5 (有)双葉建設

○平成21年度 契約金額 500万円以上の事業一覧【一般会計】

	所 管 課 (費 目)	契約年月日	契約金額(円) (落札率)	契 約 内 容	契約の相手方
22	農林水産課 (漁港管理費)	H22.3.19 変更 H22.3.19	29,949,150 (75.9%)	百貫漁港機能高度化事業 百貫漁港物揚棧橋整備工事	鹿島市大字高津原4214番地10 (株)栗山組
23	農業委員会 (農地等基本台帳整備事業)	H21.12.10	8,022,000 (98.6%)	農地等基本台帳システム機器導入及び 農家台帳入力業務	岡山市南区豊成二丁目7番16号 (株)両備システムズ
24	商工観光課 (商工費)	H21.4.1	14,111,675 随意契約	中心市街地活性化推進事業委託	鹿島市大字高津原4296番地41 鹿島商工会議所
25	商工観光課 (観光費)	H21.4.1	5,405,000 随意契約	鹿島市干潟展望館指定管理業務委託	鹿島市大字音成戊1922-19 七浦地区振興会
26	商工観光課 (観光費)	H21.12.1	5,024,250 (69.8%)	観光案内誘導サイン設置工事(1工区) (●明許繰越) 歩車共用誘導サイン 18基 ・表示面下端までの高さ(H=2500) ・表示面サイズ(H880×W1000)	鹿島市大字高津原1785-1 サイン企画布川
27	商工観光課 (観光費)	H21.12.1	5,590,200 (69.8%)	観光案内誘導サイン設置工事(2工区) (●明許繰越) 歩車共用誘導サイン 20基 ・表示面下端までの高さ(H=2500) ・表示面サイズ(H880×W1000)	鹿島市大字高津原1785-1 サイン企画布川
28	商工観光課 (観光費)	H21.12.1 変更 H22.2.1	7,185,150 (69.8%)	観光案内誘導サイン設置工事(4工区) (●明許繰越) 歩車共用誘導サイン 20基 ・表示面下端までの高さ(H=2500) ・表示面サイズ(H880×W1000)	鹿島市大字高津原1785-1 サイン企画布川
29	商工観光課 (観光費)	H21.12.24 変更 H22.2.12	7,428,750 (65.7%)	観光案内誘導サイン設置工事(5工区) (●明許繰越) 歩車共用誘導サイン27基(2基は製作のみ) ・表示面下端までの高さ(H=2500) ・表示面サイズ(H880×W1000) 10基 ・表示面サイズ(H440×W1000) 17基 全体案内サイン(H1800×W1200) 3基	鹿島市古枝470-11 (株)ボックス・トーア
30	商工観光課 (観光費)	H21.12.24 変更 H22.2.5	23,690,100 (88.0%)	干潟展望館 便所改修工事 ・延床面積:402.46㎡ 建築面積:305.99㎡ ・増床面積:60.20㎡ (大便器8器、小便器6器、洗面器6器)	鹿島市大字高津原4214-10 (株)栗山組
31	商工観光課 (観光費)	H21.6.1	18,534,000 随意契約	かしま観光戦略推進事業委託	鹿島市古枝甲1494-1 鹿島市観光協会
32	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H21.4.27 変更 H21.9.29	14,406,000 (64.4%)	(道整備)市道野島・湯ノ峰線橋梁工事(下部工) 橋梁下部工 (●明許繰越)	鹿島市大字森71番地5 (有)双葉建設
33	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H21.6.29	10,846,500 (87.5%)	(道整備)市道野島・湯ノ峰線橋梁工事(上部工) 橋長 9. 2m 橋梁上部工 (●明許繰越)	佐賀市八幡小路1番10号 松尾建設(株) 佐賀支店
34	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H21.10.1	5,743,500 (96.8%)	(単独市道)市道東塩屋・横断線他1路線局部改良工事 L=121. 0m 練積ブロック工、法面工(●明許繰越)	鹿島市大字納富分41番地 馬場組
35	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H21.9.3 変更 H21.11.6	5,068,350 (90.0%)	(単独市道)市道新町・世間線局部改良工事に伴う 犬王袋踏切拡幅測量・設計業務委託	福岡市博多駅東1丁目13番6号 JR九州コンサルタンツ(株)
36	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H21.12.24	52,869,000	(単独市道)長崎本線肥前鹿島・肥前浜間55K007m 犬王袋踏切拡幅工事委託	北九州市小倉北区室町3丁目2番57号 九州旅客鉄道(株)北九州地域本社
37	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H21.11.18 変更 H22.3.11	35,920,500 (87.3%)	(単独市道)市道新町・世間線局部改良工事 L=115m L型擁壁工、補強土壁工(●明許繰越)	鹿島市大字高津原4214番地10 (株)栗山組
38	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H21.8.10	24,517,500 (55.5%)	(辺地)市道中川内・広平線道路改良工事 L=33. 0m 大型ブロック積工	鹿島市大字高津原4214番地10 (株)栗山組

○平成21年度 契約金額 500万円以上の事業一覧【一般会計】

	所 管 課 (費 目)	契約年月日	契約金額(円) (落札率)	契 約 内 容	契約の相手方
39	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H21.12.1 変更 H22.3.16	19,946,850 (95.0%)	(辺地)市道中川内・広平線道路改良工事(その2) L=41. 3m 補強土壁工、逆T擁壁工	鹿島市大字音成丙1650番地3 日高建設(株)
40	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H21.8.24 変更 H21.11.27	9,135,000 (96.9%)	(道整備)市道野島・湯ノ峰線道路改良工事 暗渠工	鹿島市浜町甲4754番地 峰松建設
41	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H22.1.25 変更 H22.3.15	27,300,000 (67.5%)	(道整備)市道野島・湯ノ峰線舗装工事 L=529. 0m 舗装工	鹿島市大字常広93番地1 (株)中野建設 鹿島支店
42	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H22.1.25 変更 H22.3.18	7,665,000 (96.9%)	(道整備)市道野島・鮎越線道路改良工事 L=130. 0m 舗装工、側溝工	鹿島市大字納富分41番地 馬場組
43	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H22.1.12 変更 H22.3.23	16,579,500 (94.3%)	(大規模舗装)市道鹿島駅・乙丸線舗装工事 L=634. 5m 切削オーバーレイ	鹿島市大字高津原3735番地1 藤永建設(株)
44	まちなみ建設課 (交通安全施設等整備)	H21.12.1	7,035,000 (93.8%)	(交通安全)市道大殿分・伏原線交通安全施設整備工事 L=500. 0m ガードパイプ	小城市小城町池上1844番地1 ロードライン(株) 小城営業所
45	まちなみ建設課 (河川総務費)	H21.7.28 変更 H21.12.21	7,796,250 (96.4%)	急傾斜地崩壊防止工事(わしの巣地区) L=50. 2m 練積ブロック工	鹿島市大字森71番地5 (有)双葉建設
46	まちなみ建設課 (河川総務費)	H21.7.28 変更 H21.12.21	8,435,700 (96.8%)	急傾斜地崩壊防止工事(西ノ浦地区) L=24. 0m 練積ブロック工	鹿島市大字納富分4373番地1 (株)田中組
47	まちなみ建設課 (水資源対策費)	H21.4.27 変更 H21.6.23	8,782,200 (71.5%)	(辺地)中木庭ダム周辺整備 加工販売施設新築工事	鹿島市大字森71番地5 (有)双葉建設
48	まちなみ建設課 (水資源対策費)	H21.10.26 変更 H22.1.7	8,137,500 (97.0%)	(辺地)中木庭ダム周辺整備 やまびこ広場階段等施設整備工事	鹿島市大字飯田丙1391番地6 (有)竹本建設
49	まちなみ建設課 (水資源対策費)	H21.10.26 変更 H22.1.21	6,783,000 (93.9%)	(辺地)中木庭ダム周辺整備 やまびこ広場駐車場舗装工事	鹿島市大字高津原3735番地1 藤永建設(株)
50	まちなみ建設課 (まちなみ活性化事業費)	H21.12.1 変更 H22.2.10	26,002,200 (94.0%)	街なみ環境整備事業 道路美装化工事 L=692. 0m 切削オーバーレイ	鹿島市大字常広93番地1 (株)中野建設 鹿島支店
51	まちなみ建設課 (文化財保護対策費)	H21.12.1	8,715,000 (87.3%)	重伝建地区に係る建築基準法緩和条例及 防災実施計画策定業務	福岡市博多区網場町5番15号 (株)都市環境研究所 九州事務所
52	まちなみ建設課 (文化財保護対策費)	H21.7.28	37,989,000 (86.4%)	伝統的建造物群保存対策事業 茅葺家屋修理に伴う防災設備工事	佐賀市鍋島町大字八戸3197番地3 (株)エスビック
53	環境下水道課 (廃棄物処理費)	H21.4.1	111,473,250 随意契約	ごみ収集・運搬業務等委託	鹿島市古枝乙1277番地1 (有) 鹿島環境整備社
54	環境下水道課 (廃棄物処理費)	H21.4.1	7,287,100 随意契約	市指定ごみ袋販売及び手数料収納委託	鹿島市大字納富分2643番地1 鹿島市環境衛生推進協議会
55	教育総務課 (学校管理費)	H21.7.28	11,025,000 (60.2%)	浜小学校体育館耐震補強工事	鹿島市大字高津原757-1 (有)岡工務店
56	教育総務課 (学校建設費)	H21.8.10	20,790,000 (40.9%)	鹿島小学校北校舎改築工事(北校舎解体)	鹿島市大字納富分4 1 2 4 中島建設(株)
57	教育総務課 (学校管理費)	H21.10.13	55,020,000 (76.6%)	東部中学校プール改修工事	鹿島市大字納富分4 1 2 4 中島建設(株)
58	教育総務課 (学校管理費)	H21.10.16	9,240,000 (49.0%)	鹿島市立小学校焼却炉解体工事	鹿島市大字納富分4 1 2 4 中島建設(株)

○平成21年度 契約金額 500万円以上の事業一覧【一般会計】

	所 管 課 (費 目)	契約年月日	契約金額(円) (落札率)	契 約 内 容	契約の相手方
59	教育総務課 (学校管理費)	H21.9.1	10,231,200 (93.7%)	古枝小学校パソコン室パソコン機器リース 期間:H21.9.1～H26.8.31(5年リース)	福岡市博多区博多駅2丁目2-1 NTTファイナンス(株)九州支店
60	教育総務課 (学校管理費)	H21.9.1	21,666,960 (85.1%)	小学校公務用パソコン機器リース 期間:H21.9.1～H27.8.31(6年リース)	福岡市博多区博多駅2丁目2-1 NTTファイナンス(株)九州支店
61	教育総務課 (学校給食費)	H21.9.14	74,550,000 (95.4%)	ガス式エアーフォースオープンミドル(備品)	佐賀市鍋島町八戸1352-2 (株)フジマック 佐賀営業所
62	教育総務課 (学校給食費)	H21.9.14	7,155,750 (90.4%)	ネット式ガス滞留燃料式フライヤー(備品)	長崎市古賀町1007-1 (株)アイホー 長崎営業所
63	生涯学習課 (公民館費)	H21.4.1	7,617,000 随意契約	鹿島公民館指定管理委託	鹿島市大字納富分2643-1 鹿島公民館運営協議会
64	生涯学習課 (公民館費)	H21.4.1	12,896,000 随意契約	能古見公民館・のぐみふれあい楽習館 指定管理委託	鹿島市大字山浦甲2151 能古見地区振興会
65	生涯学習課 (公民館費)	H21.4.1	8,955,000 随意契約	古枝公民館指定管理委託	鹿島市古枝甲1448-1 古枝地区振興会
66	生涯学習課 (公民館費)	H21.4.1	9,722,000 随意契約	浜公民館・臥竜ヶ岡体育館指定管理委託	鹿島市浜町甲4401-1 浜町振興会
67	生涯学習課 (公民館費)	H21.4.1	8,998,000 随意契約	北鹿島公民館指定管理委託	鹿島市大字常広101-1 北鹿島振興協議会
68	生涯学習課 (公民館費)	H21.4.1	9,404,000 随意契約	七浦公民館指定管理委託	鹿島市大字音成戊1922-19 七浦地区振興会
69	生涯学習課 (生涯学習推進費)	H21.4.1	85,995,000 随意契約	生涯学習センター指定管理委託	鹿島市大字納富分2700番地1 かしま市民立楽修大学
70	生涯学習課 (図書館費)	H21.4.1	52,571,000 随意契約	図書館指定管理委託	鹿島市大字納富分2700番地1 かしま市民立楽修大学
71	生涯学習課 (体育施設管理費)	H21.4.1	50,152,000 随意契約	蟻尾山公園指定管理委託	鹿島市大字納富分5900 (財)鹿島市体育協会
72	生涯学習課 (体育施設管理費)	H21.8.10	8,400,000 (98.7%)	七浦海浜スポーツ公園体育館屋根改修工事 (●明許繰越)	鹿島市大字納富分4124 中島建設(株)
73	生涯学習課 (体育施設管理費)	H21.10.26	6,300,000 (78.9%)	蟻尾山公園陸上競技場トラック補修工事	福岡市博多区板付6-3-24 奥アンツーカ(株)西日本支店
74	生涯学習課 (体育施設管理費)	H22.1.12	11,655,000 (89.5%)	七浦海浜スポーツ公園プール鉄骨部及び 底面補修・塗装工事	鹿島市大字高津原4026-1 大和塗装(株)
75	財政課 (庁舎管理費)	H21.4.1	7,213,500 (99.9%)	鹿島市庁舎清掃業務委託	鹿島市大字納富分2158-3 (株)カシマ美装
76	財政課 (庁舎管理費)	H21.4.1	9,526,304 随意契約	鹿島市庁舎 宿・日直業務委託	鹿島市大字納富分3209-2 (社)鹿島市シルバー人材セン ター
77	教育総務課 (学校建設費)	H21.6.17	7,875,000 随意契約	鹿島小学校北校舎改築工事監理業務委託	佐賀市多布施四丁目3番50号 (株)渋江建築設計事務所
78	教育総務課 (学校建設費)	H21.8.24	52,846,500 (93.8%)	鹿島小学校北校舎改築工事(機械設備)	鹿島市大字高津原4002番 地(代表者住所) 兼茂・宮園建設共同企業体
79	教育総務課 (学校建設費)	H21.8.24	50,295,000 (96.9%)	鹿島小学校北校舎改築工事(電気設備)	鹿島市大字井手40番地(代 表者住所) 岡田・松尾電気設備共同企業体
80	教育総務課 (学校建設費)	H21.9.28	334,950,000 (68.2%)	鹿島小学校北校舎改築工事(建築主体)	鹿島市大字常広93-1(代 表者住所) 中野・中尾建設共同企業体

※表中の(●明許繰越)は、平成20年度から、又は平成22年度へ繰り越した事業である。

○平成21年度 契約金額 500万円以上の事業一覧【公共下水道事業特別会計】

	所 管 課 (費 目)	契約年月日	契約金額(円) (落札率)	契 約 内 容	契約の相手方
1	環境下水道課 (建設事業費)	H20.10.27	57,750,000 (51.30%)	平成20年度 第29号 公共下水道事業 浜新町汚水中継ポンプ場電気設備工事(●明 許繰越) 受変電、運転操作、監視制御、計装設備各一 式	福岡市博多区東比恵3-25-5 (株)明興テクノス福岡支店
2	環境下水道課 (建設事業費)	H22.8.25 変更 H21.6.29 変更 H22.1.8	239,480,000 年度協定	鹿島市浄化センターの建設工事委託に関 する年度実施協定 水処理2系、機械設備、電気設備各一式	東京都新宿区四谷3丁目3番1号 日本下水道事業団
3	環境下水道課 (浄化センター費)	H21.4.1	34,020,000 (42.28%)	平成21年度 第1号 鹿島市浄化センター等運転管理業務委託	福岡市早良区百道浜2-4-27 (株)日本管財環境サービス九州 支店
4	環境下水道課 (建設事業費)	H21.4.27 変更 H.2111.24	67,609,500 (55.09%)	平成21年度 第6号 公共下水道事業 小舟津汚水幹線(134~136路線)管渠築 造工事 φ300推進L=263.0m	鹿島市大字納富分2884-1 (株)肥前建設鹿島支店
5	環境下水道課 (建設事業費)	H21.4.27 変更 H.21.10.5	22,176,000 (74.13%)	平成21年度 第8号 公共下水道事業 納富分 汚水幹線(109、110、111路線)管渠築造工事 (●明許繰越) φ250開削L=29.0m、φ300開削L=230.50m	鹿島市大字納富分4373-1 (株)田中組
6	環境下水道課 (建設事業費)	H21.5.18	13,072,500 (92.91%)	平成21年度 第10号 公共下水道事業 浄化センター 2号流入渠築造工事 φ300開削L=144.0m	鹿島市大字三河内乙1941-1 織田建設(有)
7	環境下水道課 (建設事業費)	H21.6.2 変更 H21.8.25	8,032,500 (91.95%)	平成21年度 第13号 公共下水道事業 納富分及び祐徳汚水幹線外3路線舗装復 旧工事(●明許繰越) As舗装工A=2136	鹿島市大字常広93-1 (株)中野建設 鹿島支店
8	環境下水道課 (建設事業費)	H21.6.29 変更 H21.10.1	20,506,500 (94.85%)	平成21年度 第20号 公共下水道事業 納富 分汚水幹線(74,76,77,79,82,84路線)及び枝 線(81路線)管渠築造工事(●明許繰越) φ 150開削L=75.9m φ200開削L=288.5m	鹿島市大字三河内乙2091-1 (有)江頭建設
9	環境下水道課 (建設事業費)	H21.7.28	21,000,000 (88.11%)	平成21年度 第24号 公共下水道事業 馬渡汚水幹線(140~143路線)及び準幹 線・枝線(389路線)管渠築造工事 φ150 開削L=100.0m φ200開削L=229.4m	鹿島市大字納富分甲145-1 高木建設(株)
10	環境下水道課 (建設事業費)	H21.7.28 変更 H22.1.15	19,477,500 (87.98%)	平成21年度 第25号 公共下水道事業 小舟津汚水幹線・準幹線他測量設計業務 委託 管渠設計・地質調査	佐賀市唐人1丁目4-18 (株)新栄設計事務所
11	環境下水道課 (建設事業費)	H21.7.13 変更 H21.11.12	14,962,500 (94.76%)	平成21年度 第26号 公共下水道事業 納富分汚水幹線及び枝線(205~214路 線)管渠築造工事(●明許繰越) φ150 開削L=138.7m φ200開削L=180.45m	鹿島市大字高津原4076番地1 藤津産業(株)
12	環境下水道課 (建設事業費)	H21.9.14 変更 H22.3.17	22,029,000 (85.29%)	平成21年度 第29号 公共下水道事業 横田汚水幹線・枝線(427路線)管渠築造工 事(●明許繰越) φ200開削L=82.9m φ250推 進L=49.4m	鹿島市大字納富分2884-1 (株)肥前建設鹿島支店
13	環境下水道課 (建設事業費)	H21.8.24	20,590,500 (63.07%)	平成21年度 第33号 公共下水道事業 納富分汚水幹線(102路線)及び準幹線・ 枝線(52~70路線)管渠築造工事 φ150 開削L=30.0m φ200推進L=515.7m	鹿島市大字高津原4214-10 (株)栗山組
14	環境下水道課 (建設事業費)	H21.11.12	11,350,500 (97.93%)	平成21年度 第45号 公共下水道事業 浜新町汚水中継ポンプ場場内整備工事 側溝工、舗装工、三面水路工、フェンス工、植 栽工各一式	鹿島市浜町甲4754 峰松建設
15	環境下水道課 (建設事業費)	H21.11.18 変更 H22.3.11	25,735,500 (87.26%)	平成21年度 第46号 公共下水道事業 中牟 田第1雨水幹線水路築造工事及び平成20年 度第44号単独市道整備事業 市道新町・世間 線局部改良工事 ボックスカルバート工1300×1300 L=89.1m	鹿島市大字高津原4214-10 (株)栗山組
16	環境下水道課 (建設事業費)	H21.12.1 変更 H22.3.12	17,629,500 (94.88%)	平成21年度 第51号 公共下水道事業 井手分汚水幹線(169、182路線)外1路線管 渠築造工事(●明許繰越) φ150開削L=79.0m φ200開削L=248.65m	鹿島市大字納富分1890 (株)坂本建設
17	環境下水道課 (建設事業費)	H21.12.14 変更 H22.3.16	15,918,000 (94.90%)	平成21年 第55号 公共下水道事業 井手分汚水幹線(170、172路線)管渠築造工 事 φ200開削L=179.2m φ200推進L=11.0m	鹿島市大字高津原3182-2 福市建設(株)
18	環境下水道課 (建設事業費)	H22.1.12	6,268,500 (97.87%)	平成21年度 第57号 公共下水道事業 納富分汚水幹線(102,104路線)及び枝線 (103、210路線)管渠築造工事 φ150開削L=131.4m	鹿島市大字高津原3827-2 (有)中村建設
19	環境下水道課 (建設事業費)	H22.1.25 変更 H22.3.12	5,607,000 (96.07%)	平成21年度 第62号 公共下水道事業 納富分汚水幹線・枝線外舗装復旧工事 As舗装工A=1451㎡	鹿島市大字納富分3108-1 増田建設(株) 鹿島支店

※表中の(●明許繰越)は、平成20年度から、又は平成22年度へ繰り越した事業である。